

事業概要一覧（平成27年度 施策別）

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	基本施策	施策	実施する ための 取組	実施する ための 現	事務事業名称	H27年度 予算額 (千円)	H26年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	事業概要
01水と緑豊かな地球環境にやさしいまち						7,896,112	7,715,596	2.3%		
01水辺と緑に彩られた魅力あるまちの形成						2,509,338	2,274,468	10.3%		
01水辺と緑のネットワークづくり						2,182,507	2,015,379	8.3%		
0101連続性のある水辺と緑の形成						2,141,846	1,981,610	8.1%		
			1		河川公園占用許可事業	43	46	△ 6.5%	維持	区が管理する河川、公園及び公共溝渠の占用・使用申請受付及び許可。 申請件数:普通河川 566件、公園 335件、公共溝渠 10件
			2		公園等監察指導事業	93	69	34.8%	維持	公園等の適正な管理を図るための巡回及び監察指導。
			3		水辺と緑の事務所管理運営事業	69,927	70,354	△ 0.6%	維持	事務所施設の維持管理及び公園、河川、公衆便所事業等の運営。
			4		公衆便所維持管理事業	119,684	110,232	8.6%	維持	施設の維持管理。 設置箇所数:193か所
			5		河川維持管理事業	358,944	294,434	21.9%	レベルアップ	水辺・潮風の散歩道等の河川護岸や河川施設の維持管理。 河川:18河川 延長:31,802m 27年度は、豊洲運河の内部護岸を補修。
		◆	6		水辺・潮風の散歩道整備事業	55,378	100,560	△ 44.9%	レベルアップ	河川の耐震護岸及び運河の護岸上を園路として整備。 27年度は、水辺・潮風の散歩道の整備対象を拡充。
			7		公共溝渠維持管理事業	4,278	4,381	△ 2.4%	維持	公共溝渠の維持管理。 対象:47路線
			8		児童遊園維持管理事業	39,159	32,820	19.3%	維持	児童遊園の維持管理。 施設数:92園
			9		遊び場維持管理事業	8,659	7,655	13.1%	維持	東京都の一時開放地等を活用した遊び場の維持管理。 施設数:10か所
			10		公園維持管理事業	1,106,604	1,104,338	0.2%	見直し	公園及び親水公園の維持管理。 公園施設数:166園 27年度は、技能系職員の退職不補充により、管理業務の一部を民間委託。
			11		魚釣場維持管理事業	21,771	25,039	△ 13.1%	維持	魚釣場の維持管理。 施設箇所:豊住、砂町
			12		公園等管理運営官民連携事業	10,600	0	皆増	レベルアップ	豊洲六丁目における大規模公園等の整備を見据え、今後の新たな管理運営手法の調査研究を実施。 27年度は、豊洲ふ頭内公園等の管理運営に係る民間提案を募集。
		◆	13		仙台堀川公園整備事業	38,468	24,055	59.9%	維持	老朽化した施設の改修や隣接する道路と公園の一体的な再整備。 事業期間:25～28年度 設計 29～33年度 工事 総事業費:22億1,281万9,000円

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	基本施策	施策	実施する ための 現	事務事業名称	H27年度 予算額 (千円)	H26年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	事業概要
		◆	14	公園改修事業	290,062	172,877	67.8%	維持	老朽化した公園に新しい機能を盛り込み、かつ、耐用年数を考慮した改修サイクルによる更新計画に基づき改修。 大規模改修園数:2園 小規模改修園数:5園
		◆	15	児童遊園改修事業	18,176	34,750	△ 47.7%	維持	地域の利用状況の変化に合わせた改修サイクルによる更新計画に基づき改修。 大規模改修園数:2園 小規模改修園数:3園
				0103みんなでつくる水辺と緑と自然	40,661	33,769	20.4%		
			1	荒川クリーンエイド事業	45	45	0.0%	維持	NPO法人荒川クリーンエイドフォーラム主催の荒川一斉清掃。 実施回数:年1回
			2	苗圃及び区民農園維持管理事業	24,145	23,849	1.2%	維持	区民農園及び苗圃の維持管理。 城東区民農園:個人193区画(10㎡) 辰巳区民農園:個人167区画(10㎡) 夢の島区民農園:個人187区画(10㎡)、団体3区画(30㎡)
			3	自然とのつきあい事業	3,408	4,157	△ 18.0%	維持	ポケットエコスペースの維持管理等、自然環境の保全及び育成のための支援。
			4	和船運行事業	9,788	2,843	244.3%	レベルアップ	乗船体験、櫓漕ぎ体験及び和船操船の伝統技術保存のために和船を運行。 運行和船:7艘 27年度は、和船活動の拠点である海辺乗船場・管理棟を建替え。
			5	みどりのボランティア活動支援事業	3,275	2,875	13.9%	レベルアップ	区民が行うみどりのボランティア活動の支援。 ボランティア活動研修:2回 ネイチャーリーダー養成講座:全8回 27年度は、緑地管理等を行うボランティアに対する資材提供を拡充。
				02身近な緑の育成	326,831	259,089	26.1%		
				0201公共施設の緑化	31,168	34,206	△ 8.9%		
		◆	1	CITY IN THE GREEN 公共緑化推進事業	31,168	34,206	△ 8.9%	維持	CITY IN THE GREEN実現会議の提案に基づき、道路隙間緑化や河川護岸緑化等の緑化施策を推進。
				0202歩行者が快適さを感じる道路緑化	273,708	201,949	35.5%		
			1	街路樹等維持管理事業	273,708	201,949	35.5%	維持	街路樹、橋台敷、グリーンベルト及び中央分離帯の維持管理。 街路樹:13,340本 橋台敷・中央分離帯:18,820㎡
				0203区民・事業者・区による緑化推進	21,955	22,934	△ 4.3%		
		♥	1	CITY IN THE GREEN 民間緑化推進事業	10,889	10,874	0.1%	維持	「CITY IN THE GREEN」の実現を目指し、区民・事業者に向けた緑化施策を推進するため、みどりのコミュニティづくり講座等を実施。
			2	みどりのまちなみづくり事業	7,416	7,660	△ 3.2%	維持	建築行為に対する緑化指導と保護樹木、保護樹林及び生垣緑化に対する助成。 保護樹木: 162本 保護樹林: 4,972㎡ 生垣緑化助成: 80m
			3	屋上緑化推進事業	3,650	4,400	△ 17.0%	維持	区民が行う屋上緑化等、建築物上の緑化を行う場合に工事費の一部を助成。

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	基本施策	施策	取り組	実施する ための 現	事務事業名称	H27年度 予算額 (千円)	H26年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	事業概要
					02環境負荷の少ない地域づくり	5,386,774	5,441,128	△ 1.0%		
					03地域からの環境保全	66,147	82,967	△ 20.3%		
					0301環境意識の向上	39,068	53,865	△ 27.5%		
					♥ 1 環境学習情報館運営事業	14,653	31,464	△ 53.4%	維持	環境学習情報館(えこっくる江東)が行う環境学習事業の運営。 事業内容:環境学習講座、イベント開催等。 27年度より、施設の維持管理経費は「環境学習情報館維持管理事業」へ分割・移行。
					2 環境学習情報館維持管理事業	18,194	0	皆増	新規	環境学習情報館(えこっくる江東)の維持管理。 27年度より、施設の維持管理経費を「環境学習情報館運営事業」から分割・新規事業化。
					3 環境フェア事業	6,221	6,103	1.9%	維持	環境に関連した技術・製品・サービス等を紹介する企業ブースや、環境保全に向けた活動内容を紹介するNPOブース等を出展。 27年度は、廃止となったエコドライブ推進事業の一部内容(講習会)を実施。
					4 江東区エコポイント制度事業	0	5,797	皆減	廃止	25年度からのモデル事業を終了。27年度、エコライフ協議会で事業成果を検証。
					5 環境基本計画改定事業	0	10,501	皆減	廃止(単年度)	
					0302計画的な環境保全の推進	2,466	2,507	△ 1.6%		
					1 環境審議会運営事業	1,662	1,675	△ 0.8%	維持	環境審議会の運営。 委員数:14人 年4～5回開催
					2 江東エコライフ協議会運営事業	804	832	△ 3.4%	維持	区民、事業者及び区が連携する江東エコライフ協議会の運営。
					0303公害等環境汚染の防止	24,613	26,595	△ 7.5%		
					1 大気監視指導事業	16,037	15,496	3.5%	維持	区内の大気汚染状況を把握するため、大気中の汚染物質、主要交差点における窒素酸化物、浮遊粒子状物質を測定。悪臭、ばい煙に関する苦情相談、発生源調査、指導。 一般環境大気測定局:3地点 測定項目:窒素酸化物、浮遊粒子状物質、硫黄酸化物、オキシダント、風向・風速
					2 水質監視指導事業	894	909	△ 1.7%	維持	水質汚濁の現状を把握するため、区内河川の水質及び底質を調査。土壌汚染に係る届出、事前協議に関する指導を実施。 水質調査:区内河川、運河15地点で年4回 底質調査:10地点(1年に5地点ずつ)で年1回
					3 騒音振動調査指導事業	2,413	4,168	△ 42.1%	維持	生活環境を守るために騒音・振動の発生状況を的確に把握。工場認可、指定作業場、特定建設作業等の各種届出審査及び指導監視、騒音・振動等の環境調査。騒音・振動に係る苦情相談、発生源調査、指導。 道路交通騒音・振動調査:区内幹線道路20地点で年1回 自動車騒音常時監視(面的評価):区内幹線道路6路線、6地点で調査

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	基本施策	施策	実施する ための 取り組み	事務事業名称	H27年度 予算額 (千円)	H26年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	事業概要
			4	有害化学物質調査事業	1,583	1,491	6.2%	維持	環境中のベンゼンとダイオキシン類の調査。 ベンゼン調査:区内3幹線道路3地点及びその後背地で年2回 ダイオキシン類調査:区内河川の水質・底質10地点(1年に5地点ずつ)で年1回
			5	焼却残灰検査事業	2,466	3,011	△ 18.1%	維持	混練化した下水汚泥焼却灰の安全性を確認するための検査。 検査地点:東京都下水道局南部スラッジプラント 検査回数:月2回
			6	アスベスト分析調査助成事業	502	502	0.0%	維持	アスベスト分析調査費の助成。 助成内容:調査費用の1/2 助成限度額:5万円(建築物1棟につき1回限り)
			7	環境測定事業	718	1,018	△ 29.5%	維持	区内代表地点における土壤中の放射能を測定・公表。また、保育園、幼稚園、区立の小・中学校、公園など区内各施設における空間放射線量を測定・公表。
			04循環型社会の形成		5,049,100	5,036,686	0.2%		
			0401循環型社会への啓発		13,844	14,353	△ 3.5%		
			1	使わなくなった机・イス等を利用した海外支援事業	258	295	△ 12.5%	維持	区立の小・中学校で使わなくなった机・イス等を修理し必要とする国へ提供することにより、こどもたちの「物を大切に作る心」「他者を思いやる心」を育成することを目的とした、区・NGO・NPOの三者協働による海外支援。
			2	一般廃棄物処理基本計画推進管理事業	5,703	9,440	△ 39.6%	維持	江東区一般廃棄物処理基本計画の進行管理に用いるごみ組成の分析・調査等。
			3	ごみ減量アドバイザー事業	968	1,070	△ 9.5%	維持	清掃事業の現状理解とごみ減量・リサイクル意識向上のための啓発。清掃職員が学校等で環境学習をアドバイス。 ふれあい環境学習参加者数:2,522人
			4	ごみ減量推進事業	6,915	3,548	94.9%	レベルアップ	ごみ減量推進のために清掃関連施設等の見学、環境フェアや区民まつり、こどもまつりへの参加、ポスター、ちらし配布等、清掃・リサイクル事業を普及、啓発。 27年度は、生ごみ減量に向け、町会等団体を介した堆肥化器材の貸与等を試行的に実施。
			04025R(リフューズ・リデュース・リユース・リペア・リサイクル)の推進		5,035,256	5,022,333	0.3%		
			1	清掃事務所管理運営事業	64,931	64,733	0.3%	維持	清掃事務所、環境学習情報館(えこつくる江東)の維持管理及び清掃事業の運営。
			2	清掃一部事務組合分担金	1,532,008	1,760,825	△ 13.0%	維持	ごみの中間処理を行う東京二十三区清掃一部事務組合の分担金及び廃棄物運搬請負契約に関する事務、一般廃棄物処理業等許可事務を行う東京二十三区清掃協議会に対する負担金。
			3	大規模事業用建築物排出指導事業	1,041	1,329	△ 21.7%	維持	事業用途に供する床面積の合計が3,000㎡以上の建築物の所有者等を対象とした各種届出、立入調査、指導、講習会を実施。
			4	粗大ごみ再利用事業	75	75	0.0%	維持	ごみ減量啓発のため、収集した粗大ごみを再生し、有償により提供。
			5	ごみ収集運搬事業	1,582,105	1,572,290	0.6%	見直し	家庭、事業所から出るごみの収集運搬。 ごみ収集量:燃やすごみ11万614t、燃やさないごみ4,820t、粗大ごみ3,756t 27年度は、技能系職員の退職不補充により、委託作業員を拡大。また、大型ダンプ車による一部集合住宅の収集体制を見直し。
			6	動物死体処理事業	7,261	7,381	△ 1.6%	維持	自己処理できないペット等動物死体の有料処理及び都道・区道上の動物死体処理。 処理件数:有料379件、都道92件、区道299件

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	基本施策	施策	取り組	実施を 実現 する ための 現	事務事業名称	H27年度 予算額 (千円)	H26年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	事業概要
				7	有料ごみ処理券管理事業	22,289	23,698	△ 5.9%	維持	有料粗大ごみ処理券及び有料ごみ処理券の印刷と交付。
				8	ごみ出しサポート事業	10	10	0.0%	維持	清掃職員が対象者宅の玄関先に出されたごみを戸別収集。 収集戸数:613件
				9	清掃車両管理事業	33,759	20,467	64.9%	維持	清掃車両の維持及び運行。 保有台数:小型プレス車7台、軽貨物車7台、連絡車5台、広報車1台
				10	一般廃棄物処理業者等指導事業	597	284	110.2%	維持	一般廃棄物処理業者等に対し、立入検査等を実施し、事業系一般廃棄物の適正処理を行うよう指導。
		♥		11	資源回収事業	1,092,256	1,108,210	△ 1.4%	維持	びん、缶、ペットボトル、容器包装プラスチック、発泡スチロール、古紙等の資源物の分別収集と再商品化。資源の抜き取り防止パトロール。 回収量:古紙5,884t、びん・缶・ペットボトル7,418t、容器包装プラスチック2,508t、発泡スチロール193t、乾電池17t、蛍光管11t、古着98t、小型家電4t
		♥		12	集団回収団体支援事業	107,171	107,331	△ 0.1%	維持	集団回収実施団体に対して、回収量に応じた報奨金を支給。 回収量:1万5,348t 実施団体数:712団体
		♥		13	集団回収システム維持事業	3,461	6,522	△ 46.9%	維持	市況の変動で集団回収が影響を受けないよう調整し、回収業者に雑誌回収量に応じた奨励金を支給。 雑誌回収量:3,420t
				14	本庁外施設資源回収事業	14,088	13,179	6.9%	維持	区役所の本庁舎以外の施設から排出される古紙・びん・缶・ペットボトル・蛍光管・乾電池・プラスチックを回収。
				15	不燃ごみ資源化事業	124,417	0	皆増	新規	ごみ減量及び資源化率向上のため、収集する不燃ごみ全量の資源化処理を3年間を目途に試行実施。
				16	リサイクルパーク管理運営事業	108,009	110,264	△ 2.0%	維持	回収した資源(びん・缶・ペットボトル)の選別、減容施設であるリサイクルパークの維持及び管理運営。
				17	エコ・リサイクル基金積立金	237,206	160,211	48.1%	維持	古紙売払収入・分別回収資源売払収入・電力売払収入等を原資とし、循環型社会の推進及び都市生態系の保全に寄与する事業の財源とするための積立て。 27年度充当事業 「不燃ごみ資源化事業」外3事業に3億6,344万3千円
		◆		18	リサイクルパーク改修事業	31,860	6,653	378.9%	維持	リサイクルパークのプラント更新。
				19	緑のリサイクル事業	72,712	58,871	23.5%	維持	区施設の維持管理に伴い発生する剪定枝葉等のリサイクル(チップ化、堆肥化)。
				05低炭素社会への転換		271,527	321,475	△ 15.5%		
				0501再生可能エネルギー等の利用促進		259,312	308,717	△ 16.0%		
		♥		1	地球温暖化防止設備導入助成事業	41,299	41,438	△ 0.3%	レベルアップ	再生可能エネルギー、省エネルギー設備の導入費用及び高反射率塗装工事の塗料費用に係る経費の一部を助成。 27年度より、エネルギー管理システム機器の導入助成を新たに追加。
				2	マイクロ水力発電設備維持管理事業	786	0	皆増	新規	マイクロ水力発電設備の維持管理。

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	基本施策	施策	実施する ための 取組	実施を 実現 する ための 取組	事務事業名称	H27年度 予算額 (千円)	H26年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	事業概要
					3 みどり・温暖化対策基金積立金	182,520	178,452	2.3%	維持	「清掃負担の公平」に伴う負担調整額を原資とし、負担金の意義を踏まえ、区民への還元となる緑化の推進及び地球温暖化対策等に寄与する事業の財源とするための積立て。 27年度充当事業 緑化事業:「CITY IN THE GREEN 公共緑化推進事業」外3事業に6,200万円 温暖化対策事業:「地球温暖化防止設備導入助成事業」外4事業に7,000万円
					4 マイクロ水力発電設備設置事業	0	27,717	皆減	廃止(単年度)	
					5 風力発電施設等維持管理事業	34,707	61,110	△ 43.2%	維持	若洲公園多目的広場に設置された風力発電施設等の維持管理。 年間発電量:270万kWh
					0502エネルギー使用の合理化の推進	302	883	△ 65.8%		
					1 急速充電器整備事業	302	302	0.0%	維持	CO ₂ 削減効果の高い電気自動車の普及促進に貢献するため、庁舎駐車場に設置している急速充電器を無料開放。
					2 エコドライブ推進事業	0	581	皆減	廃止	実績を踏まえ事業を廃止。なお、一部内容を環境フェア事業の中で実施。
					0503パートナーシップの形成	11,913	11,875	0.3%		
					1 江東エコキッズ事業	3,798	3,564	6.6%	維持	参加・体験型のこども向け環境学習事業を展開。「江東エコキッズクラブ」を運営し、小・中学生等の環境保全に対する活動を支援。
					2 カーボンマイナスアクション事業	7,533	7,729	△ 2.5%	維持	小学5・6年生を対象に家庭におけるCO ₂ 削減の取組み(カーボンマイナスこどもアクション)の推進及びカーボンオフセットの普及・啓発。 27年度より、「環境推進事業」から事業名変更。
					3 エコ・リーダー養成事業	582	582	0.0%	維持	地域の環境保全のリーダーを育成するため、総合的な環境問題をテーマに講座を開催。講義・ワークショップ・フィールドワーク等の講座修了後、地域でエコリーダーとして活動できるよう区が支援。
					02未来を担うこどもを育むまち	53,846,915	48,529,079	11.0%		
					03安心してこどもを産み、育てられる環境の充実	34,575,759	31,557,521	9.6%		
					06保育サービスの充実	19,107,497	16,054,731	19.0%		
					0601保育施設の整備	18,930,628	15,890,054	19.1%		
					1 保育所管理運営事業	3,687,735	3,600,920	2.4%	見直し	施設の管理運営。 区立保育所:33園 定員:3,344人 公設民営保育所:11園 定員:1,173人 27年度は、給食調理民間委託実施園を新たに2園追加し、23園から25園に推進。
					2 保育所公設民営化移行事業	42,006	3,862	987.7%	維持	31年度までに、区内公設保育所4園の運営を社会福祉法人等へ委託実施予定。 28年度移行予定園:小名木川保育園 29年度移行予定園:亀高保育園 30年度移行予定園:南砂第四保育園 31年度移行予定園:大島第五保育園

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	基本施策	施策	取り組 み	施策を 実現 する ため の 現	事務事業名称	H27年度 予算額 (千円)	H26年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	事業概要
					3 私立保育所扶助事業	4,993,734	5,713,275	△ 12.6%	レベルアップ	区内私立保育所47園及び区外公私立保育所の運営に対する施設型給付費の支給。 区内私立保育所:5,013人／月 区外私立保育所:19人／月 区外公立保育所:19人／月 27年度は、5園(定員計:666人)を新設するほか、認証保育所から2園(定員計:126人)を移行。
					4 私立保育所補助事業	3,104,932	602,813	415.1%	レベルアップ	私立保育所52園の運営に対する補助。 27年度は、5園(定員計:666人)新設するほか、認証保育所等から7園(定員計:192人)を移行。
					5 江東湾岸サテライト保育所扶助事業	497,306	332,669	49.5%	レベルアップ	江東湾岸サテライト保育所2園の運営に対する施設型給付費の支給。 施設数:2園 定員:542人 27年度は、1園(定員271人、本園:有明・分園:東雲)を新設。
					6 江東湾岸サテライト保育所補助事業	385,144	137,121	180.9%	レベルアップ	江東湾岸サテライト保育所2園の運営に対する補助。 施設数:2園 定員:542人 27年度は、1園(定員271人、本園:有明・分園:東雲)を新設。
					7 認定こども園扶助事業	173,211	95,608	81.2%	レベルアップ	区内認定こども園3園及び区外認定こども園の運営に対する施設型給付費の支給。 施設数:3園 定員:250人 27年度は、1園(定員100人)を新設。
					8 認定こども園補助事業	167,289	10,842	1443.0%	レベルアップ	認定こども園3園の運営に対する補助。 施設数:3園 定員:250人 27年度は、1園(定員100人)を新設。
					9 小規模保育事業等扶助事業	165,430	0	皆増	新規	区内小規模保育所5園及び区外小規模保育所等の運営に対する地域型保育給付費の支給。 施設数:5園 定員:66人 27年度は、グループ保育型家庭的保育室等から5園(定員:66人)を移行。
					10 私立保育所施設整備資金融資事業	7,142	3,789	88.5%	維持	自己資金による増改築等が困難な私立保育所に、区が資金融資を金融機関にあつせんし、融資に係る利子の一部を補助。 融資限度額:1,000万円以上5,000万円以下 利子補助率:10/10
			◆		11 私立保育所整備事業	1,758,274	1,594,216	10.3%	レベルアップ	私立保育所の整備を行う社会福祉法人等に対し、整備に係る費用の一部を補助。 27年度は、新たに私立保育所を整備し、定員1,118人を確保。
			◆		12 新制度移行化事業	689,407	0	皆増	新規	認可外保育施設が円滑に認可保育施設へと移行できるよう改修費等の一部を補助。
					13 保育室運営費補助事業	41,975	41,975	0.0%	維持	受託児の保育に要する経費の補助。 園数:2園 定員:36人

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	基本施策	施策	実施する ための 取り組み	施策を実施 する ための 現況	事務事業名称	H27年度 予算額 (千円)	H26年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	事業概要
				14	家庭福祉員補助事業	20,315	40,809	△ 50.2%	維持	受託児の保育に要する経費の補助。 家庭福祉員:8人 定員:16人
				15	グループ保育室運営費補助事業	25,994	28,564	△ 9.0%	維持	受託児の保育に要する経費の補助。 園数:2園 定員:33人
				16	認証保育所運営費等補助事業	2,327,538	2,513,970	△ 7.4%	維持	認証保育所に対する運営費補助。 施設数:61施設 定員:2,034人
				17	江東区保育ルーム運営事業	69,443	69,453	△ 0.0%	維持	区立認可外保育施設の運営。 施設数:3園 定員:54名
				18	保育施設指導検査事業	343	0	皆増	新規	保育の質の維持・向上を図るため、保育施設に対する指導・監督を実施。
				19	保育施設特別支援事業	6,107	0	皆増	新規	区内保育施設に入所し特別な支援を要する児童の観察や園に対する保育指導等を実施。
				20	保育の質の向上事業	14,806	0	皆増	新規	在宅子育て世帯への支援や質の高い教育プログラムの実施。 27年度は、区立保育所で実施している在宅子育て世帯支援の「マイ保育園ひろば」を 私立保育所に拡充するほか、区立保育所で教育等の特色あるプログラムを実施。
				21	地方裁量型認定こども園運営費等補助事業	0	92,402	皆減	廃止(事業終了)	
				22	グループ保育型家庭的保育室運営費補助事業	0	63,214	皆減	廃止(事業終了)	
		◆		23	森下保育園改築事業	447,423	425,076	5.3%	維持	老朽化に伴う施設の改築。 25年度 実施設計 26年度 仮設園舎への移転 26～27年度 改築工事 27年度 新園舎への移転、仮設園舎撤去 総事業費:8億9,612万円
		◆		24	小名木川保育園改築事業	4,354	13,628	△ 68.1%	維持	老朽化に伴う施設の改築。 23年度 実施設計 24～25年度 改築工事 26年度 新園舎への移転 27年度 仮出張所利用(砂町出張所) 28年度 旧園舎解体 総事業費:6億9,525万6,000円
		◆		25	大島保育園改築事業	102,613	120,960	△ 15.2%	維持	保育所併設の都営住宅における建替工事に伴う工事費負担及び施設の移転。 26年度 実施設計・建替工事 27～28年度 建替工事 28年度 新園舎への移転 総事業費:3億5,231万2,000円
		◆		26	東砂第三保育園改修事業	8,599	0	皆増	新規	老朽化に伴う施設の改修。 27年度 実施設計 28年度 仮設園舎への移転、改修工事、本園舎への移転、園庭整備工事 総事業費:3億5,771万6,000円

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	基本施策	施策	実施する ための 取り組み	実施する ための 現況	事務事業名称	H27年度 予算額 (千円)	H26年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	事業概要
			◆	27	東雲保育園耐震補強事業	105,252	159,031	△ 33.8%	維持	施設の耐震補強工事及び改修。 25年度 実施設計、仮設園舎への移転 26～27年度 耐震補強・改修工事 27年度 本園舎への移転、仮設園舎撤去、園庭整備工事 総事業費:2億3,985万3,000円
			◆	28	辰巳第二保育園耐震補強事業	59,403	53,238	11.6%	維持	施設の耐震補強工事及び改修。 25年度 仮設園舎への移転 26年度 耐震補強工事 27年度 改修工事、本園舎への移転、仮設園舎撤去 総事業費:9,687万9,000円
			◆	29	辰巳第三保育園耐震補強事業	9,180	1,804	408.9%	維持	施設の耐震補強工事及び改修。 27年度 耐震補強・改修工事 総事業費:1,098万4,000円
			◆	30	亀戸第二保育園耐震補強事業	15,673	33,026	△ 52.5%	維持	保育所併設の都営住宅における耐震補強工事に伴う施設の改修。 25年度 仮設園舎への移転 26～27年度 実施設計 27～28年度 改修工事 28年度 本園舎への移転 総事業費:6,548万3,000円
			◆	31	亀戸保育園耐震補強事業	0	16,717	皆減	廃止(事業終了)	
			◆	32	北砂保育園耐震補強事業	0	121,072	皆減	廃止(事業終了)	
					0602多様な保育サービスの提供	176,869	164,677	7.4%		
				1	非定型一時保育事業	127,664	115,827	10.2%	維持	保護者が短期間の就労、通学、看病等でこどもの面倒をみるできない場合の一時預かり。 実施箇所数:区立保育所1園、公設民営保育所3園、私立保育所10園、認定こども園2園
				2	病児・病後児保育事業	49,205	48,850	0.7%	維持	病気(医師が受け入れ可能と認めた場合)または病気の回復期であるために保育園に登園できない児童の保育。 施設数:4か所 定員:18人
					07子育て家庭への支援	15,468,262	15,502,790	△ 0.2%		
					0701子育て支援機能の充実	396,151	304,270	30.2%		
				1	こども・子育て支援事業計画推進事業	1,716	0	皆増	新規	江東区こども・子育て支援事業計画の進行管理及び江東区こども・子育て会議の運営。
				2	子ども・子育て支援事業計画策定事業	0	7,840	皆減	廃止(事業終了)	
				3	子ども家庭支援センター管理運営事業	276,377	255,598	8.1%	維持	子育てに関する相談、ひろば、情報提供、地域活動の支援等を行う子ども家庭支援センターの維持管理及び運営委託。 施設数:5か所

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	基本施策	実施	取り組 実施を 実現 する ための 現	事務事業名称	H27年度 予算額 (千円)	H26年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	事業概要
				4 家庭訪問型子育て支援事業	0	2,042	皆減	廃止	NPOとの協働により一定の成果を得られ、協働推進体制が構築されたため事業を廃止。
				5 ファミリーサポート事業	24,529	22,425	9.4%	維持	こどもを預かってほしい人(利用会員)と預かってくれる人(協会員)の仲介。
				6 私立保育所子育てひろば事業※1	0	9,167	皆減	廃止(事務事業統合)	
				7 保育所地域活動事業※2	0	2,496	皆減	廃止(事務事業統合)	
				◆ 8 豊洲子ども家庭支援センター改修事業	88,768	0	皆増	新規	豊洲シビックセンターの開設に伴い廃止する豊洲区民館を子ども家庭支援センターとして機能拡充するための改修。
				9 児童館子育てひろば事業	1,433	1,374	4.3%	維持	子育てに関する情報交換・悩み相談やこども向け体操等の行事。
				10 幼稚園地域幼児教育センター事業	3,328	3,328	0.0%	維持	有償ボランティアを活用し、未就園児対象の「親子登園」と在園児に対する「預かり保育」を実施。
				0702多様なメディアによる子育て情報の発信	2,274	2,751	△ 17.3%		
				1 こんにちは赤ちゃんメール配信事業	2,274	2,751	△ 17.3%	維持	子育ての孤立防止を図るため、産前・産後における子育て支援として、メール配信サービスを実施。
				0703子育て家庭への経済的支援	15,069,837	15,195,769	△ 0.8%		
				1 外国人学校保護者負担軽減事業	12,480	12,480	0.0%	維持	保護者の経済的負担を軽減するため、授業料を補助。 対象者数:延1,560人
				2 児童育成手当支給事業	1,006,172	1,034,897	△ 2.8%	維持	児童1人につき育成手当(月額1万3,500円)・障害手当(月額1万5,500円)を支給。 育成手当対象児童数:延 7万168人 障害手当対象児童数:延 3,713人
				3 児童扶養手当支給事業	1,538,372	1,550,420	△ 0.8%	維持	前年所得に応じ手当を支給。 児童1人のとき 全部支給 月額4万1,020円 一部支給 月額4万1,010円～9,680円 児童2人のとき 月額5,000円を加算 児童3人以上のとき 月額3,000円ずつ加算 支給対象者:全部支給延2万2,895人、一部支給延1万7,870人
				4 児童手当支給事業	7,466,997	7,123,069	4.8%	維持	中学校修了までの児童1人あたりにつき、月額5,000円から1万5,000円を支給。 対象児童数:延75万846人
				5 子育て世帯臨時特例給付金事業	220,000	444,000	△ 50.5%	維持	消費税率の引上げの影響等を踏まえ、子育て世帯に対して子育て世帯臨時特例給付金を給付。
				6 ひとり親家庭等医療費助成事業	158,101	163,135	△ 3.1%	維持	健康保険で治療を受けた場合の自己負担分医療費のうち、所定の一部負担金を除いた医療費を助成。 対象世帯:2,921世帯 対象者数:4,082人
				7 子ども医療費助成事業	2,427,774	2,411,050	0.7%	維持	健康保険で治療を受けた場合の自己負担分医療費を全額助成。 対象者数:乳幼児 3万3,000人 小1～中3 3万5,000人

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	基本施策	施策	取り組 実施する ための 現	事務事業名称	H27年度 予算額 (千円)	H26年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	事業概要
			8	母子家庭等自立支援事業	15,642	15,642	0.0%	維持	ひとり親家庭の父または母に対し、就業に結びつく職業訓練講座の受講料を助成。また、区の指定する就業に向けた資格取得のための修業期間のうち一定期間について訓練促進給付金を支給。
			9	母子生活支援施設運営費補助事業	85,929	85,573	0.4%	維持	区内の私立母子生活支援施設に対し、運営費を補助。
			10	母子緊急一時保護事業	1,440	1,440	0.0%	維持	緊急に保護を必要とする母子等を一時保護。
			11	ひとり親家庭等ホームヘルパー派遣事業	0	431	皆減	廃止	利用者数の減に伴い事業を廃止。
			12	認可外保育施設保護者負担軽減事業	462,930	538,263	△ 14.0%	維持	児童一人あたりの利用料の一部を、保護者の収入状況等に応じて補助。 補助額:1万円～4万円
			13	私立幼稚園就園奨励事業	278,008	310,167	△ 10.4%	維持	所得状況に応じた経済的負担の軽減と、公・私立幼稚園間の負担較差は正のため、世帯の所得に応じて補助。 対象者数:2,071人
			14	幼稚園類似施設就園奨励事業	14,025	18,752	△ 25.2%	維持	所得状況に応じた経済的負担の軽減と、公・私立幼稚園間の負担較差は正のため、世帯の所得に応じて補助。 対象者数:95人
			15	私立幼稚園保護者負担軽減事業	525,954	588,654	△ 10.7%	維持	保護者の経済的負担を軽減するため、世帯の所得に応じて補助。 対象者数:保育料補助 3,445人 入園料補助 1,154人
			16	幼稚園類似施設等保護者負担軽減事業	28,196	38,251	△ 26.3%	維持	保護者の経済的負担を軽減するため、世帯の所得に応じて補助。 対象者数:保育料補助 178人 入園料補助 79人
			17	奨学資金貸付事業	54,013	49,922	8.2%	レベルアップ	奨学資金(学資金及び入学準備金)の貸付け。 学資金貸付額(年額):公立9万6,000円 私立33万6,000円 入学準備金貸付額:公立5万円 私立10万円 27年度は、債権整理及び回収業務の一部を委託。
			18	私立高等学校等入学資金融資事業	96	436	△ 78.0%	見直し	私立高等学校等への入学に際して、あつせんした融資の貸付に係る利子を補助。 利子補助率:1/2 26年度をもって、新規融資のあつせんを終了。
			19	小学校就学援助事業	376,832	404,111	△ 6.8%	維持	小学校への通学に伴い生じる学用品通学用品費、給食費等の支給。 要保護児童数:274人 準要保護児童数:4,754人
			20	小学校特別支援学級等児童就学奨励事業	2,457	2,957	△ 16.9%	維持	通学に必要な学用品費、通学費、給食費等の一部(通級指導学級については通級に係る通学費のみ)の補助。 対象者数:固定学級児童数32人 通常学級児童数6人 通級指導学級児童数127人
			21	中学校就学援助事業	390,129	398,627	△ 2.1%	維持	中学校への通学に伴い生じる学用品通学用品費、給食費等の支給。 要保護生徒数:201人 準要保護生徒数:2,842人
			22	中学校特別支援学級等生徒就学奨励事業	4,290	3,492	22.9%	維持	通学に必要な学用品費、通学費、給食費等の一部(通級指導学級については通級に係る通学費のみ)の補助。 対象者数:固定学級生徒数19人 通常学級生徒数3人 通級指導学級生徒数49人
04知・徳・体を育む魅力ある学び舎づくり					16,231,671	14,605,450	11.1%		

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	基本施策	施策	実施する ための 取り組み	事業名称	H27年度 予算額 (千円)	H26年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	事業概要
				08 確かな学力・豊かな人間性・健やかな体の育成	6,505,991	5,723,489	13.7%		
				0801 学習内容の充実	3,731,989	3,073,643	21.4%		
				1 教科書採択事業	875	906	△ 3.4%	維持	小中学校で使用する教科書及び特別支援学級用教科書の採択。
				2 研究協力校運営事業	3,190	5,388	△ 40.8%	維持	希望する小中学校及び幼稚園に対して、教育課題研究及び成果発表の支援。 研究協力校：小中学校18校、幼稚園2園（単年度校10校園を含む） 公開研究実践校：小中学校60校
				3 外国人講師派遣事業	112,091	110,421	1.5%	維持	外国人英語講師の派遣。 派遣回数：小学校各学級年間 5回（5・6年生は年間20回） 中学校各学級年間20回
				4 中学生海外短期留学事業	25,146	25,573	△ 1.7%	維持	夏季休業中における、カナダへの短期留学（11日間）。 参加人数：39人
			♥	5 確かな学力強化事業	444,828	416,731	6.7%	レベルアップ	きめ細かな指導をするための講師等の配置。 学びスタンダード強化講師：小中学校 理科支援員：小学校5・6年生 27年度は、学びスタンダード強化講師の配置を拡充。
				6 学校力向上事業	41,341	12,031	243.6%	レベルアップ	江東区の学習に関する指導目標を作成し、全ての教員と児童生徒の家庭へ周知。 教員養成系の大学と提携し、教授と学生により編成されたチームを学校に派遣し、学校と大学チームによる校内OJTを実施。 27年度は、「こうとう学びスタンダード」定着度調査において、設問数及び設問形式の充実を図るほか、調査結果について詳細分析を実施。
				7 俳句教育推進事業	3,390	2,220	52.7%	レベルアップ	俳句講師の派遣及び区立小中学校の児童・生徒を対象とした俳句大会を開催し、入賞者の俳句を集めた俳句集を作成。 27年度は、俳句講師の派遣を拡充。
				8 小学校管理運営事業	1,484,947	1,286,602	15.4%	維持	小学校の管理及び学校行事や教材購入等の学校運営。 学校数：45校 学級数：765学級 児童数：2万2,923人
				9 小学校特色ある学校づくり支援事業	18,467	18,072	2.2%	維持	特色ある学校づくりを展開するため、授業の充実等の活動支援。
				10 小学校コンピューター教育推進事業	147,339	114,904	28.2%	レベルアップ	情報活用能力の育成を目的とした学校教育へのコンピューターの導入と、コンピュータールームの設置及びインターネットへの接続、またICT教育機器として電子黒板を普通教室用に設置。 パソコン配備数：1校あたり20台 電子黒板配備数：1校あたり3台 27年度より、大規模校の電子黒板について1台増配備。
				11 小学校副読本支給事業	29,261	28,025	4.4%	維持	教科書の補助教材として使用する副読本（道徳、体育、社会科、環境教育）の配付。
				12 小学校就学事務	1,281	1,185	8.1%	維持	入学及び学級編制に係る事務。 児童数：2万2,923人
				13 小学校校務情報通信環境管理事業	325,495	95,781	239.8%	維持	教育インフラの強化、校務の効率化を目的に整備した校務情報通信環境の管理。 教員用パソコンの管理及び設置、インターネットへの接続等を実施。

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	基本施策	施策	取組 する ための 実現	事務事業名称	H27年度 予算額 (千円)	H26年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	事業概要
			14	中学校管理運営事業	739,883	704,265	5.1%	維持	中学校の管理及び学校行事や教材購入等の学校運営。 学校数:23校 学級数:262学級 生徒数:7,885人
			15	中学校特色ある学校づくり支援事業	9,200	9,200	0.0%	維持	特色ある学校づくりを展開するため、授業の充実等の活動支援。
			16	中学校コンピューター教育推進事業	76,277	82,795	△ 7.9%	維持	情報活用能力の育成を目的とした学校教育へのコンピューターの導入と、コンピュータールームの設置及びインターネットへの接続、またICT教育機器として電子黒板を普通教室用に設置。 パソコン配備数:1校あたり40台 電子黒板配備数:1校あたり3台
			17	中学校副読本支給事業	8,423	8,337	1.0%	維持	教科書の補助教材として使用する副読本(道徳、社会科)の配付。
			18	中学校就学事務	859	1,339	△ 35.8%	維持	入学及び学級編制に係る事務。 生徒数:7,885人
			19	中学校校務情報通信環境管理事業	158,068	48,522	225.8%	維持	教育インフラの強化、校務の効率化を目的に整備した校務情報通信環境の管理。 教員用パソコンの管理及び設置、インターネットへの接続等を実施。
			20	幼稚園管理運営事業	98,086	97,925	0.2%	維持	幼稚園の管理及び園行事や教材購入等の幼稚園運営。 幼稚園数:20園 学級数:70学級 園児数:1,878人
			21	幼稚園特色ある教育活動支援事業	1,600	1,600	0.0%	維持	特色ある幼稚園づくりを展開するため、幼児教育の充実等の活動支援。
			22	幼稚園就園事務	1,942	1,821	6.6%	維持	入園及び学級編制に係る事務。 園児数:1,878人
			0802思いやりの心の育成		116,849	122,074	△ 4.3%		
			1	健全育成事業	6,891	7,650	△ 9.9%	維持	健全育成指導及び学校でのいじめ・不登校対策等の取組み支援。
			2	移動教室付添看護事業	7,159	7,159	0.0%	維持	日光高原学園での移動教室、臨海学校及び林間学校実施中における、安全確保のための看護師の同行。
			3	修学旅行付添看護事業	7,214	7,214	0.0%	維持	修学旅行、富士見高原学園での移動教室及び夏季施設行事実施中における、安全確保のための看護師の同行。
			4	日光高原学園管理運営事業	39,116	64,632	△ 39.5%	維持	日光高原学園の維持管理。
			5	富士見高原学園管理運営事業	56,469	35,419	59.4%	維持	富士見高原学園の維持管理。
			0803健康・体力の増進		2,532,157	2,423,224	4.5%		
			1	部活動振興事業	35,873	32,416	10.7%	レベルアップ	外部指導員の活用や拠点校設置による部活動の振興。 27年度より、セーリング部、カヌー部及び女子サッカー部の活動回数を増加。
			2	こども体力向上事業	10,300	10,300	0.0%	維持	オリンピック・パラリンピック教育推進校を指定し、こどもの体力向上活動の研究及び実践。 オリンピック・パラリンピック教育推進校:20校

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	基本施策	施策	取り組 実施	実施 する ための 現	事務事業名称	H27年度 予算額 (千円)	H26年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	事業概要
					3 小学校プール安全対策事業	7,125	6,950	2.5%	維持	授業中及び夏休みの学校プールにおける、児童の安全確保及び水泳指導の円滑な実施を図るための水泳指導員の配置。
					4 小学校給食運営事業	1,449,515	1,348,977	7.5%	維持	学校給食の運営。 児童数:2万2,923人
					5 小学校保健衛生事業	271,714	268,238	1.3%	維持	健康診断及び学校内の衛生検査等の保健活動を実施。
					6 中学校プール安全対策事業	1,138	1,138	0.0%	維持	夏休みの学校プールにおける、生徒の安全確保及び水泳指導の円滑な実施を図るための水泳指導員の配置。
					7 中学校給食運営事業	565,973	563,819	0.4%	維持	学校給食の運営。 生徒数:7,885人
					8 中学校保健衛生事業	128,708	129,402	△ 0.5%	維持	健康診断及び学校内の衛生検査等の保健活動を実施。
					9 幼稚園保健衛生事業	61,811	61,984	△ 0.3%	維持	健康診断及び園内の衛生検査等の保健活動を実施。
					0804教員の資質・能力の向上	124,996	104,548	19.6%		
					1 教職員研修事業	5,134	5,261	△ 2.4%	維持	指導力の向上を目的とした、職層別、教科別研修。
					2 教育調査研究事業	4,314	4,291	0.5%	維持	教育課程改善のための調査及び教員の研究活動への支援。
					3 教育センター管理運営事業	115,548	94,996	21.6%	維持	教育センターの管理及び研修等の運営。
					09安心して通える楽しい学校(園)づくりの推進	9,507,815	8,857,795	7.3%		
					0901個に応じた教育支援の推進	392,402	367,817	6.7%		
					1 日本語指導員派遣事業	19,292	14,951	29.0%	維持	授業や学校生活を支援するために、中国語等専門員を派遣。 派遣回数:1,100回
					2 学習支援事業	83,454	81,014	3.0%	維持	臨時職員によるADHD・LD児童等の学習支援。
					3 土曜・放課後学習教室事業	34,868	34,574	0.9%	維持	小学校4～6年生、中学校1～3年生を対象に学習教室を全校で実施。
					♥ 4 幼小中連携教育事業	54,145	52,123	3.9%	維持	小1プロブレム防止に向け、基本的な生活リズムの定着等を図るため、支援員を配置。 配置内容:小学校 1年生全学級に4月～7月
					5 小学校特別支援教育事業	112,809	102,390	10.2%	レベルアップ	心身障害児の就学相談、就学後の各種支援の実施及び通常の学級に在籍する認定就学者への生活介助。 特別支援学級設置校:12校 31学級 情緒障害学級設置校(通級):5校 22学級 聴覚・言語障害学級設置校(通級):1校 4学級 児童数:431人 27年度は、情緒障害児童に対する巡回指導のモデル実施。
					6 中学校日本語クラブ運営事業	9,543	9,445	1.0%	維持	非常勤講師による日本語の指導。 設置校:深川第八中学校

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	基本施策	施策	実施の 取り組み	実施の実 現	事務事業名称	H27年度 予算額 (千円)	H26年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	事業概要
					7 中学校特別支援教育事業	33,517	31,803	5.4%	維持	就学時の相談及び就学後の各種支援。 特別支援学級設置校:6校 15学級 情緒障害学級設置校:1校 4学級 生徒数:132人
					8 幼稚園特別支援教育事業	44,774	41,517	7.8%	維持	心身障害児介助臨時職員の配置及び就園相談。
					0902いじめ・不登校対策の充実	69,610	81,923	△ 15.0%		
					1 適応指導教室事業	12,204	12,237	△ 0.3%	維持	スクーリング・サポート・センターの適応指導教室(ブリッジスクール)における、サポートスタッフによる学習指導及び心のケア。 施設数:2か所 サポートスタッフ:6人
					2 スクールカウンセラー派遣事業	23,601	23,099	2.2%	レベルアップ	スクールカウンセラーを小中学校に派遣し、いじめ、不登校の相談や教員等への助言。 27年度より、新たに区立幼稚園へスクールカウンセラーを派遣。
					3 スクールソーシャルワーカー活用事業	9,684	4,812	101.2%	レベルアップ	問題を抱える児童・生徒へのきめ細かな支援を行うため、スクールソーシャルワーカーを配置。 27年度より、スクールソーシャルワーカーを1名増員。
					4 エンカレッジ体験活動事業	848	0	皆増	新規	不登校児童・生徒等を対象にしたサーリングやカヌー等の体験活動を実施。
					5 教育相談事業	23,273	41,775	△ 44.3%	維持	教育相談員による学習、いじめ、不登校等の相談。
					0903教育施設の整備・充実	9,045,803	8,408,055	7.6%		
					1 私立幼稚園施設整備資金融資事業	2,491	841	196.2%	維持	施設の新・増・改築に必要な資金の融資をあっせんし、貸付に係る利子を補助。 融資限度額:300万円以上5,000万円以内 融資実行園:3園
					2 学校施設改築等基金積立金	2,924	63,039	△ 95.4%	維持	将来の学校施設の改築及び大規模改修に要する経費の財源に充てるための積立て。
					3 学校安全対策事業	33,279	12,239	171.9%	レベルアップ	安全対策のための防犯ブザー配付等の実施。 防犯ブザー配付予定個数:4,976個 27年度は、通学路防犯カメラを小学校10校に設置。
					◆ 4 小・中学校改築事業	0	349,230	皆減	廃止(事業終了)	
					5 小学校校舎維持管理事業	837,152	763,830	9.6%	見直し	小学校校舎等の維持管理。 27年度は、学校警備員の退職不補充により、警備委託実施校が1校増加するほか、学校用務職員の退職不補充により、学校用務業務委託実施校が4校増加。
					◆ 6 (仮称)第二有明小学校整備事業	76,632	29,354	161.1%	維持	人口急増の有明地区に新たな小学校を整備。 25～26年度 地区整備計画・基本設計 27年度 実施設計 28～29年度 工事 30年度 開校 総事業費:102億4,099万円

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	基本施策	施策	取り組 み	施策を 実現 する ため の 現	事務事業名称	H27年度 予算額 (千円)	H26年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	事業概要
			◆	7	南陽小学校増築事業	29,891	37,152	△ 19.5%	維持	児童数増加に伴う教室不足解消のため、仮設校舎の借上げ。 総事業費:8億5,231万円
			◆	8	豊洲北小学校増築事業	467,171	81,472	473.4%	維持	児童数増加に伴う教室不足解消のため、仮設校舎の借上げ。 総事業費:13億6,833万3,000円
			◆	9	東雲小学校増築事業	42,577	48,726	△ 12.6%	維持	児童数増加に伴う教室不足解消のため、仮設校舎の借上げ。 総事業費:11億4,135万4,000円
			◆	10	有明小学校増築事業	53,134	33,556	58.3%	維持	児童数増加に伴う教室不足解消のため、仮設校舎の借上げ。 総事業費:12億8,019万円
			◆	11	第二辰巳小学校増築事業	331,536	212,698	55.9%	維持	児童数増加に伴う教室不足解消のため、仮設校舎の借上げ。 総事業費:10億1,977万7,000円
			◆	12	第一亀戸小学校増築事業	297,290	42,485	599.8%	維持	児童数増加に伴う教室不足解消のため、仮設校舎の借上げ。 総事業費:7億9,456万8,000円
			◆	13	浅間堅川小学校増築事業	57,284	106,095	△ 46.0%	維持	児童数増加に伴う教室不足解消のため、仮設校舎の借上げ。 総事業費:9億302万7,000円
			◆	14	北砂小学校増築事業	529,851	18,360	2785.9%	維持	児童数増加に伴う教室不足解消のため、校舎の増設。 竣工:27年度 総事業費:5億4,317万9,000円
			◆	15	第二亀戸小学校改築事業	2,826,866	938,144	201.3%	維持	老朽化による校舎、屋内運動場、プール、幼稚園等の改築。 24～25年度 基本・実施設計 26～27年度 工事 総事業費:38億6,628万7,000円
			◆	16	第五大島小学校改築事業	71,108	37,900	87.6%	維持	老朽化による校舎、屋内運動場、プール等の改築。 26～27年度 基本・実施設計 28～30年度 工事 総事業費:40億9,389万6,000円
			◆	17	小学校大規模改修事業	1,714,851	397,165	331.8%	維持	老朽化による校舎、屋内運動場、プール、校庭、外構の大規模改修。 実施設計:2校 工事:3校
			◆	18	小学校校舎改修事業	514,829	578,973	△ 11.1%	維持	校舎、屋内運動場、プール、校庭、外構の改修及び校庭芝生化。
			◆	19	豊洲西小学校整備事業	0	3,509,675	皆減	廃止(事業終了)	
				20	中学校校舎維持管理事業	423,018	320,192	32.1%	見直し	中学校校舎等の維持管理。 27年度は、学校警備員の退職不補充により、警備委託実施校が1校増加するほか、 学校用務職員の退職不補充により、学校用務業務委託実施校が3校増加。
			◆	21	(仮称)第二有明中学校整備事業	76,632	29,354	161.1%	維持	人口急増の有明地区に新たな中学校を整備。 25～26年度 地区整備計画・基本設計 27年度 実施設計 28～29年度 工事 29年度 竣工 総事業費:101億7,922万6,000円
			◆	22	中学校大規模改修事業	26,796	0	皆増	維持	老朽化による校舎、屋内運動場、プール、校庭、外構の大規模改修。 実施設計:2校

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	基本施策	施策	実施の 取り組み	実施の 内容	事務事業名称	H27年度 予算額 (千円)	H26年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	事業概要
			◆	23	中学校校舎改修事業	251,335	327,000	△ 23.1%	維持	校舎、屋内運動場、プールの改修。
			◆	24	第二亀戸中学校改築事業	0	115,256	皆減	廃止(事業終了)	
				25	園舎維持管理事業	20,309	19,900	2.1%	維持	幼稚園園舎等の維持管理。
				26	私立幼稚園等運営費扶助事業	306,043	0	皆増	新規	子ども・子育て新制度へ移行した私立幼稚園等に対し、施設型給付費を支給。
			◆	27	幼稚園大規模改修事業	1,500	280,419	△ 99.5%	維持	老朽化による園舎等の大規模改修。
			◆	28	園舎改修事業	51,304	55,000	△ 6.7%	維持	幼稚園園舎、園庭等の改修。
			10地域や教育関係機関との連携による教育力の向上			217,865	24,166	801.5%		
			1001地域に根ざした教育の推進			12,020	9,010	33.4%		
				1	学校支援地域本部事業	12,020	9,010	33.4%	レベルアップ	地域住民が学校の教育活動を支援するための組織に対する助成。 27年度より、新たに5校で実施。
			1002開かれた学校(園)づくり			205,058	14,427	1321.3%		
				1	学校選択制度運用事業	4,567	4,186	9.1%	維持	通学区域外の学校を選択できるようにするための資料「小学校ガイド」「中学校ガイド」の作成、配付及び希望校への入学手続。
				2	学校公開安全管理事業	3,866	3,950	△ 2.1%	維持	学校公開の実施期間中における児童、生徒及び園児の安全確保のための安全管理員の配置。 回数:小中学校 1校あたり年3回各1週間程度 幼稚園 1園あたり年1回各3日間程度
				3	教育委員会広報事業	6,757	6,291	7.4%	維持	教育広報誌「こうとうの教育」の発行。 発行回数:年2回 発行部数:各27万部
				4	豊洲西小学校体育館棟地域開放事業	189,868	0	皆増	新規	豊洲西小学校の体育館棟に設置した体育館、温水プール、トレーニング室を地域に開放。
			1003教育関係機関との協力体制の構築			787	729	8.0%		
				1	PTA研修事業	787	729	8.0%	維持	PTA役員のスキルアップのための研修会。 基礎研修会、広報紙研修会、活動研修会。
			05こどもの未来を育む地域社会づくり			3,039,485	2,366,108	28.5%		
			11地域ぐるみの子育て家庭への支援			39,102	37,147	5.3%		
			1101児童虐待防止対策の推進			32,465	31,851	1.9%		
				1	児童虐待対応事業	9,441	9,289	1.6%	維持	児童虐待に関する情報提供、虐待ケース会議の開催及び要保護児童対策地域協議会の運営。 虐待予防、児童見守りシステムを構築するための企画運営。
				2	子育てスタート支援事業	4,341	4,276	1.5%	維持	特に支援が必要な母子を対象に短期間の宿泊または通所による母体回復及び育児指導等を実施。

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	基本施策	実施	実施する ための 取り組み	事務事業名称	H27年度 予算額 (千円)	H26年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	事業概要
			3	児童家庭支援士訪問事業	2,968	2,968	0.0%	維持	要保護児童の家庭に、児童の健全育成と自立支援を目的とし、安定的・継続的にボランティアである家庭支援士を派遣。
			4	こどもショートステイ事業	13,795	13,686	0.8%	維持	保護者等が病気・出産等でこどもを養育することが一時的に困難な場合に、短期間、宿泊を伴ってこどもを預かるサービス。 定員:3人
			5	養育支援訪問事業	1,920	1,632	17.6%	維持	養育支援が特に必要であると判断した家庭に対し、居宅訪問により指導、助言を実施。
				1102地域・家庭における教育力の向上	6,637	5,296	25.3%		
			1	障害児(者)の親のための講座事業	149	149	0.0%	維持	障害児(者)の発達、成長、自立のための課題、親及び支援する関係者の役割と責任等についての学習を支援し、地域における子育て支援のネットワーク作りを推進するため課題別講座を開催。
			2	家庭教育学級事業	6,488	5,147	26.1%	維持	こどもの発達課題や親の役割についての学習講座及び地域での子育てネットワークの形成支援のための対象者別講座を開催。
				12健全で安全な社会環境づくり	2,472,211	2,206,396	12.0%		
				1201こどもが安全で健やかに過ごすことができる場の確保	2,285,533	2,027,770	12.7%		
		♥	1	放課後子どもプラン事業	1,249,869	959,675	30.2%	レベルアップ	放課後等に小学校を活用し、登録のある当該校の児童を対象とした遊びやスポーツ、文化活動等を実施。 放課後子ども教室と学童クラブを連携・一体的に実施する「江東きッズクラブ」の運営。 実施校数:直営8校、公設民営25校 27年度は、新たに7校で「江東きッズクラブ」を開設。
			2	放課後子ども教室事業	119,465	115,578	3.4%	維持	放課後や週末等に小学校を活用し、登録のある当該校の児童を対象とした遊びやスポーツ、文化活動等を実施。 実施校数:直営2校、公設民営4校
			3	学校開放事業	6,010	6,774	△ 11.3%	維持	小学校・幼稚園の校庭及び施設を遊び場として開放。 実施校(園)数:小学校42校 幼稚園4園
			4	ウィークエンドスクール事業	6,234	5,756	8.3%	維持	地域住民が主体となり、自然体験、社会体験、遊び等の講座を小学校を会場として週末に開催。 実施小学校:12校
			5	児童会館管理運営事業	57,399	69,791	△ 17.8%	維持	施設の管理及び観劇会(年2回)、季節行事、月例行事開催。
			6	児童館管理運営事業	322,864	310,761	3.9%	維持	児童館の施設管理。 区立児童館:14館 公設民営児童館:4館
			7	学童クラブ管理運営事業	432,546	417,784	3.5%	レベルアップ	学童クラブの管理運営。 区立学童クラブ:18クラブ 受入:949人 公設民営学童クラブ:12クラブ 受入:649人 27年度より、特別支援学校及び特別支援学級に在籍する児童について、受入れ学年を6年生まで拡大。

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	基本施策	施策	実施の 取り組み	実施を 実現 するための 現	事務事業名称	H27年度 予算額 (千円)	H26年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	事業概要
				8	私立学童クラブ補助事業	47,229	46,646	1.2%	レベルアップ	私立学童クラブに対する運営補助。 27年度:4クラブ 補助対象登録児童数:147人 27年度より、障害児について、補助対象学年を6年生まで拡大。また、障害児加算職員の補助限度日数を拡大。
				9	こどもまつり事業	14,300	12,900	10.9%	維持	区民・児童の工夫による手作りのまつりを主体に、地域団体の協力を得て、5月の第3日曜日に開催。
				10	合宿通学事業※3	0	1,639	皆減	廃止(事務事業統合)	
		◆		11	森下児童館改築事業	7,296	1,999	265.0%	維持	老朽化に伴う施設の改築。 25年度 実施設計 26～27年度 改築工事
		◆		12	きっずクラブ臨海改修事業	1,688	0	皆増	新規	老朽化に伴う施設及び付帯設備の改修。
		◆		13	きっずクラブ越中島改修事業	6,146	0	皆増	新規	老朽化に伴う施設及び付帯設備の改修。
		◆		14	きっずクラブ北砂改修事業	14,487	0	皆増	新規	老朽化に伴う施設及び付帯設備の改修。
		◆		15	小名木川児童館改修事業	0	7,614	皆減	廃止(単年度)	
		◆		16	南砂児童館改修事業	0	70,853	皆減	廃止(事業終了)	
					1202こどもの安全を確保する地域環境の創出	186,678	178,626	4.5%		
				1	こども110番の家事業	1,187	1,729	△ 31.3%	維持	登下校時の通学路等で子どもたちの安全を守るため、住宅・商店・事業所等を緊急避難場所に設定。 避難場所設置数:3,202か所
				2	児童交通安全事業	185,491	176,897	4.9%	維持	児童通学案内等業務従事者の配置による、児童の登下校時の安全確保。
					13地域の人材を活用した青少年の健全育成	528,172	122,565	330.9%		
					1301青少年の健全育成における関係機関・団体の連携の強化	16,740	16,299	2.7%		
				1	成人式運営事業	8,340	8,188	1.9%	維持	成人式の開催。 対象者数:3,583人
				2	青少年問題協議会運営事業	2,299	2,087	10.2%	維持	青少年問題協議会の運営。
				3	青少年育成啓発事業	6,101	6,024	1.3%	維持	青少年の健全育成及び非行防止のための啓発活動、保護司会の活動支援。
					1302青少年団体の育成や青少年指導者の養成	511,432	106,266	381.3%		
				1	青少年対策地区委員会活動事業	8,827	8,862	△ 0.4%	維持	青少年健全育成活動をするための支援。
				2	青少年団体育成事業	4,133	4,886	△ 15.4%	維持	江東ジュニアリーダーズクラブ、江東区少年団体連絡協議会の育成及び活動支援。

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	基本施策	施策	施策の実現 するための 取り組み	事務事業名称	H27年度 予算額 (千円)	H26年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	事業概要
			3	青少年指導者講習会事業	4,951	5,216	△ 5.1%	維持	地域子ども会等のリーダーとなるこどもの養成及び子ども会の世話役となる成人指導者のための講習会を開催。
			4	青少年講座事業	1,643	852	92.8%	レベルアップ	青少年の自己表現・自己形成等を目的とした講座の開催。 講座数:11講座
			5	少年の自然生活体験事業	10,590	10,939	△ 3.2%	維持	27年度は、26年度より試行的に開始した「ひきこもり等相談会」を本格的に実施。 若洲公園キャンプ場、国立中央青少年交流の家キャンプ場等で行うキャンプ事業の開催。
			6	青少年委員活動事業	6,549	6,018	8.8%	維持	青少年の余暇指導及び青少年団体の育成に携わるための活動支援。
			7	青少年センター管理運営事業	69,406	69,493	△ 0.1%	維持	青少年センターの管理、情報提供及び青少年の居場所づくり。
		◆	8	青少年センター改修事業	405,333	0	皆増	新規	老朽化に伴う建物及び付帯設備の改修。 26～27年度 実施設計 27～28年度 改修工事 総事業費 10億6,967万3,000円
03区民の力で築く元気に輝くまち					8,978,218	7,634,671	17.6%		
			06健全で活力ある地域産業の育成		1,167,790	1,126,997	3.6%		
			14区内中小企業の育成		962,434	928,620	3.6%		
			1401経営力・競争力の強化		176,987	192,436	△ 8.0%		
			1	特定商業施設出店指導事業	23	76	△ 69.7%	維持	一定規模以上の商業施設が出店する際の周辺地域の生活環境を守るため、出店計画の事前届出の受理及び指導。
			2	公衆浴場助成事業	37,227	36,496	2.0%	維持	設備改善及び菖蒲湯・柚子湯等の事業に対する助成のほか、活性化対策事業への助成、クリーンエネルギー化促進支援燃料費助成(月5万円)、銭湯マップの作成を実施。 対象浴場:28か所 助成限度額:設備改善 80万円、都市ガス転換設備改善 90万円、クリーンエネルギー化促進支援 88万円、菖蒲湯ほか2事業 各4万円、銭湯の日 10万円
			3	中小企業活性化協議会運営事業	30	37	△ 18.9%	維持	区内産業団体との意見交換及び連絡調整のための協議会を開催。
			4	中小企業景況調査事業	3,256	3,438	△ 5.3%	維持	区内の景気動向を把握するための製造業ほか3業種にかかる景況調査を四半期ごとに実施するとともに、情報誌を発行。
			5	中小企業施策ガイド発行事業	886	836	6.0%	維持	区の中小企業施策及び事業全般をまとめたガイドブック「中小企業支援施策ガイド」を発行。 発行回数:年1回 発行部数:6,500部
			6	経営相談事業	5,980	5,973	0.1%	維持	融資、経理等経営全般に関する相談及び新規開業に関するアドバイス。
			7	産業展事業	4,482	4,482	0.0%	維持	区内産業のPRを目的に優秀な技術の紹介や製品を展示販売。 区民まつり中央まつりに協賛として、同日、同会場にて開催。

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	基本施策	実施	取り組	実施を 実現 する ための 現	事務事業名称	H27年度 予算額 (千円)	H26年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	事業概要
				8	中小企業団体活動支援事業	8,759	8,589	2.0%	維持	組織の発展や後継者育成を目的として開催する講習会、研修会及び活性化を図るための展示会等に対する補助。
				9	勤労者共済支援事業	17,662	17,650	0.1%	維持	区内中小企業の勤労者等向けの総合的な福利厚生サービスを実施する「江東区勤労者福祉サービスセンター」に対する人件費等の運営経費の補助。
				10	産学公連携事業	11,272	12,933	△ 12.8%	維持	大学が持つ技術やノウハウを活用し、企業が抱えている技術的課題を解決し、技術力の強化等を支援するための交流会、セミナー等の開催。また、産学連携による新たな製品開発等の相談を行い、有料の相談費用を補助するとともに産学共同で行う開発研究費を補助。 補助限度額:相談費用 3～5万円、共同研究費 300万円
				11	新製品・新技術開発支援事業	15,501	15,492	0.1%	維持	技術開発力の向上を促進させるため、新製品・新技術の研究及び開発経費を補助。 補助限度額:300万円
				12	販路開拓支援事業	26,723	23,475	13.8%	維持	区内産業の製品・技術力の紹介及び経営基盤強化のための支援。 補助限度額:展示会等出展 20万円、環境認証等取得 20万円または50万円、知的財産権取得 10万円または30万円、広告宣伝費 100万円、都立産業技術研究センター利用料補助 15万円、ホームページ作成費補助 5万円
				13	江東ブランド推進事業	18,720	13,861	35.1%	レベルアップ	区内産業の活性化及びイメージアップを図るため、区内の優れた製品、技術等を保有する企業等を「江東ブランド」として認定するとともに、見本市等への出展など積極的なPRを実施。 27年度は、江東ブランドロゴマークの商標登録及び認定企業戦略会議を実施するほか、展示会への出展規模等を拡充。
		♥		14	商工情報ネットワーク化事業	0	22,304	皆減	廃止	実績を踏まえ、ITパークこうとう(パソコン教室)及びK-NET(中小企業交流支援サイト)を廃止するほか、ホームページ作成費補助は販路開拓支援事業へ統合。
				15	産業会館管理運営事業	26,466	26,794	△ 1.2%	維持	施設の管理及び展示場、会議スペースの貸出。
					1402後継者・技術者の育成	125,741	79,226	58.7%		
				1	優良従業員表彰事業	2,534	2,605	△ 2.7%	維持	区内の中小企業に多年にわたり従事する勤務実績の優れた従業員を勤務年数により10年、20年、30年、40年の4種類で表彰。
				2	優秀技能者表彰事業	953	1,020	△ 6.6%	維持	永年同一業種に従事し優秀な技能・技術を有し、区内産業の発展と技能の継承に貢献した技能者を表彰。
				3	産業スクーリング事業	6,842	7,713	△ 11.3%	維持	小・中学生及び保護者の体験学習または工場見学を受け入れた場合の教材費等を補助。 補助額:教材費等 受講者1人あたり700円
				4	インターンシップ事業	3,328	3,088	7.8%	維持	高校・大学等の学生を対象にインターンシップ(就業体験)を実施した場合の補助。 補助限度額:5万円
				5	中小企業雇用支援事業	112,084	0	皆増	新規	中小企業の雇用支援策として、新卒予定者、若者、女性等の多様な求職者を対象としたマッチング事業を実施。
				6	中小企業若者就労マッチング事業※4	0	64,800	皆減	廃止(事務事業統合)	
					1403創業への支援	659,706	656,958	0.4%		
				1	中小企業融資事業	621,850	623,385	△ 0.2%	維持	区で定めた融資条件により運転資金や設備資金等の融資をあっせんし、貸付時にかかる信用保証料及び利子の一部を補助。

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	基本施策	施策	実施する ための 現	事務事業名称	H27年度 予算額 (千円)	H26年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	事業概要
			2	創業支援資金融資事業	31,071	26,560	17.0%	レベルアップ	区が定めた融資条件により創業に必要な運転資金及び設備資金について、融資をあっせんし、貸付時に係る信用保証料及び利子の一部を補助。 27年度より、特定の要件を満たした創業支援資金借入者に対し、当初3年間の利子を全額補助するほか、金融機関と連携し、創業後の経営に係る巡回指導を拡充。
			3	創業支援事業	6,785	0	皆増	新規	区内で創業を予定している方を対象にセミナーを開催するほか、新たに事業所等を借り上げる際の賃料の一部を補助。 補助限度額:製造業 賃料の1/2以内 月額10万円(2年目は5万円) 製造業以外 賃料の1/4以内 月額5万円(2年目は3万円)
			4	創業支援セミナー事業※5	0	402	皆減	廃止(事務事業統合)	
			5	起業家サポート事業※6	0	6,611	皆減	廃止(事務事業統合)	
			15環境変化に対応した商店街振興		174,370	169,551	2.8%		
			1501利用しやすい商店街の拡充		60,577	75,283	△ 19.5%		
			1	商店街連合会支援事業	12,882	12,885	△ 0.0%	維持	組織強化と所属する商店街の活性化を図るためのイベント、研修会及び区内共通商品券事業に対する補助。 イベント事業補助限度額:1事業あたり600万円
			2	商店街活性化総合支援事業	8,712	21,304	△ 59.1%	レベルアップ	商店街の環境整備や情報システム化並びに空き店舗を活用したコミュニティスペース運営等の、商店会が実施する共同事業に対する補助。 環境整備事業等:補助限度額 事業内容により100万円～5,000万円 コミュニティスペース運営支援事業:補助限度額 改修250万円、賃料月額20万円 補助件数:5件 27年度は、LED装飾灯への改修経費の一部補助を拡充。
			3	江東お店の魅力発掘発信事業	38,983	41,094	△ 5.1%	レベルアップ	登録店がクーポン利用者に対して各種特典を提供する一方、区は事務局を設置し、登録店の隠れた魅力を発掘するなど日常的な取材により情報を発信。 27年度は、「ことみせ」ホームページの地図上から登録店の詳細情報を確認する機能及びスマートフォン等を利用して現在地から近くの登録店を検索する機能を追加。
			1502商店街イメージの改革		113,793	94,268	20.7%		
			1	地域商業活性化事業	1,000	1,000	0.0%	維持	地域商業の活性化のための取り組みとして開催されるイベント事業に対する補助。 補助限度額:50万円
			2	商店街イベント補助事業	70,191	70,561	△ 0.5%	維持	集客力を高めるためのイベント事業等に対する補助。 補助限度額:1事業あたり600万円 補助件数:49件
			3	商店街装飾灯補助事業	15,455	13,457	14.8%	維持	装飾灯・アーケードの電気料金及び補修・再塗装・撤去に対する補助。 補助限度額:装飾灯改修 1商店街あたり200万円 アーケード改修 1商店街あたり1,000万円 補助件数:電気料金補助 43件 装飾灯改修補助 3件

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	基本施策	施策	実施する ための 取組	実施する ための 取組	事務事業名称	H27年度 予算額 (千円)	H26年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	事業概要
				4	魅力ある商店街創出事業	27,147	9,250	193.5%	レベルアップ	商店会が実施する独創的なイベントや、個人や中小企業等が商店街の空き店舗で開業等をする場合の賃料に対し、一部を補助。 イベント支援:補助限度額 300万円、空き店舗活用支援:補助限度額 賃料の1/3以内 月額5万円 27年度は、商店会にある生鮮三品取扱い店に対し増改築経費等の一部を補助。また、外国人観光客の受入体制準備の一環としてメニュー等の多言語化に要する経費の一部を補助。
					16安心できる消費者生活の実現	30,986	28,826	7.5%		
					1601消費者情報の提供の充実	4,654	7,468	△ 37.7%		
				1	消費者講座事業	744	886	△ 16.0%	維持	消費者問題をテーマとした消費者講座及び若者・高齢者等を対象に各施設や団体に講師を派遣する出前講座の開催。 講座数:12講座
				2	消費者情報提供事業	2,648	2,765	△ 4.2%	維持	消費生活に必要な知識の普及を図るための情報提供。 「消費者センターだより」の発行:発行回数 年1回、発行部数 28万部 「江東区の消費者行政」の発行 :発行回数 年1回、発行部数 250部
				3	生鮮食品学習事業	180	1,142	△ 84.2%	維持	生鮮食品に対する理解を深めるための各種教室及び青空市への出店助成。 青空市への出店助成:1団体、18万円 27年度は、施設の改修に伴い「魚の調理教室」及び「青果の料理教室」は未実施。
				4	消費者団体育成事業	1,082	1,352	△ 20.0%	維持	江東区消費者団体連絡協議会に対する活動費助成。 助成額:106万5,000円
				5	消費者展事業	0	1,323	皆減	維持	
					1602消費者保護体制の充実	26,332	21,358	23.3%		
				1	消費者相談事業	20,797	20,441	1.7%	維持	商品の購入、契約トラブル等の消費生活に関する相談。 実施場所:パルシティ江東2階消費者相談室 27年6月下旬～28年5月末まで(予定)施設改修のため、総合区民センター2階で実施。
				2	消費者センター管理運営事業	1,662	809	105.4%	レベルアップ	施設の管理及び消費者保護等に係る事務。 27年度は、江東区における消費者教育の推進を図るため「(仮称)江東区消費者連絡協議会」を設置。
				3	計量器事前調査事業	0	108	皆減	廃止(隔年実施)	
			◆	4	消費者センター改修事業	3,873	0	皆増	新規	老朽化に伴う建物及び付帯設備の改修。 26年度 実施設計 27～28年度 改修工事
					07個性を尊重し、活かしあう地域社会づくり	6,926,408	5,689,979	21.7%		
					17コミュニティの活性化	457,153	462,607	△ 1.2%		
					1701コミュニティ活動への参加の促進	105,624	102,974	2.6%		
				1	町会自治会活動事業	99,385	97,643	1.8%	維持	地域住民の相互親睦と福祉の向上及び区との協力体制を図るための支援。 町会自治会数:274団体

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	基本施策	施策	取り組 み	施策を 実現 する ため の 取組	事務事業名称	H27年度 予算額 (千円)	H26年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	事業概要
				2	コミュニティ活動支援事業	6,239	5,331	17.0%	維持	区民及び市民活動団体等のコミュニティ活動への参加促進及び団体活動の活性化を支援するほか、区民協働を推進するため、協働事業提案制度を実施。 27年度実施事業: ①江東区内ことばの道案内作成・提供事業 ②江東区内「だれでもトイレ」の詳細情報の調査事業
					1702コミュニティ活動の情報発信	2,262	2,407	△ 6.0%		
				1	コミュニティ活動情報発信事業	2,262	2,407	△ 6.0%	維持	町会・自治会、NPO、ボランティア等、公益的活動を行う団体のイベントや活動情報を、一元的に発信するコミュニティ活動支援サイト「ことこみゅネット」の管理運営。
					1703コミュニティ活動の環境整備	289,798	297,825	△ 2.7%		
				1	広報板維持管理事業	1,392	1,365	2.0%	維持	区及び官公署等のお知らせ用ポスター等を掲示する広報板の維持。 設置数:238基(内維持管理229基)
				2	住居表示管理事業	2,788	3,940	△ 29.2%	維持	住居番号の付定、住居表示証明書の発行、街区案内板・住居表示板等の管理。 街区案内板設置数:31基
				3	公共サイン維持管理事業	1,687	1,942	△ 13.1%	維持	公共サインの維持管理。 設置数:大拠点サイン 13基、中拠点サイン 49基、小拠点サイン 103基、 方向誘導サイン 116基、定点サイン 37基、Mサイン 8基、iサイン 3基
				4	町会自治会会館建設助成事業	29,500	31,500	△ 6.3%	維持	町会・自治会会館の建設・修繕に対しその費用の一部を助成。 限度額:建設1,300万円 修繕600万円 設置50万円
				5	区民館管理運営事業	36,866	39,260	△ 6.1%	維持	施設の管理。 施設数:7館(富岡・枝川・豊洲・小松橋・東陽・砂町・南砂)
				6	地区集会所管理運営事業	14,829	15,225	△ 2.6%	維持	施設の管理。 施設数:36か所
				7	保養施設借上事業	131,126	130,968	0.1%	維持	低額で利用できるよう民間の宿泊施設を区で借上げ。 通年施設:4施設(鬼怒川・伊東・箱根・湯河原) 夏季施設:2施設(岩井・千倉)
			◆	8	地区集会所改修事業	71,610	73,625	△ 2.7%	維持	老朽化に伴う建物及び付帯設備の改修。 改修:2か所(三好・大島)
					1704世代、国籍を超えた交流の促進	59,469	59,401	0.1%		
				1	姉妹都市・区内在住外国人交流事業	4,040	4,275	△ 5.5%	維持	姉妹都市等に関する情報提供及び区民の国際交流推進活動に対して助成するほか、在住外国人との交流により、地域の国際化を促進するために国際交流イベントを開催。
				2	外国人相談事業	245	245	0.0%	維持	外国人に対する区政や生活に関する相談。 定例相談:英語 月2回 中国語 月2回
				3	区民まつり事業	43,125	43,125	0.0%	維持	人情にあふれる快適なまちづくりを目指し、区民の社会連帯の場、区民参加の相互協力の場として、中央まつりと地区まつり(亀戸・大島・砂町)を開催。
				4	江東花火大会事業	11,059	10,756	2.8%	維持	荒川・砂町水辺公園の江東花火大会を開催するために、江東花火大会実行委員会にその事業費の一部を助成。 27年度打ち上げ予定数:4,000発
				5	隅田川花火大会事業	1,000	1,000	0.0%	維持	伝統的かつ新しい下町文化形成の一助とするため、隅田川花火大会実行委員会(東京都・台東区・墨田区・中央区・荒川区・江東区)が開催する隅田川花火大会の事業費の一部を負担。

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	基本施策	施策	実施の 取り組み	実施を 実現 する ための 施策	事務事業名称	H27年度 予算額 (千円)	H26年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	事業概要
					18地域で参加・還元できる生涯学習・スポーツの推進	5,974,495	5,063,887	18.0%		
					1801誰もが参加できる生涯学習・スポーツ機会の提供	5,911,228	5,009,015	18.0%		
					1 人権学習事業	988	988	0.0%	維持	人権に関する現代的課題を取り上げた学習講座の開催。 講座数:2講座
					2 生涯学習情報提供事業	235	235	0.0%	維持	ホームページによる、生涯学習・スポーツの人材情報、団体情報の提供。
					3 社会教育関係団体登録事業	159	147	8.2%	維持	社会教育関係団体の登録等の手続き及び団体活動の運営支援。
					4 少年運動広場維持管理事業	6,895	6,652	3.7%	維持	少年運動広場の維持管理。 施設数:4か所
					5 スポーツ推進委員活動事業	5,840	7,069	△ 17.4%	維持	各種スポーツ、レクリエーション行事で区民に指導や助言を行うための支援。
					6 (仮称)スポーツ推進計画策定事業	0	6,677	皆減	廃止(単年度)	
					7 地域文化施設管理運営事業	1,312,505	1,333,494	△ 1.6%	維持	文化センター等の施設管理。また、一般教養・技芸習得講座やイベント、自主グループへの学習相談等支援。 施設数:8館
					8 スポーツ施設管理運営事業	1,908,106	1,945,278	△ 1.9%	維持	スポーツ施設の維持管理、スポーツ教室、少年少女スポーツ教室及び11種目の区民体育大会等の実施。 施設及び施設数:区民体育館6か所 運動場2か所 野球場及び庭球場9か所 夢の島競技場 越中島プール
					◆ 9 豊洲文化センター改築事業	158,826	26,331	503.2%	維持	豊洲シビックセンターの整備に併せ、豊洲文化センターを移転改築。
					◆ 10 森下文化センター改修事業	599,052	43,930	1263.7%	維持	老朽化に伴う建物及び付帯設備の改修。 26年度 実施設計 27～28年度 改修工事 総事業費 20億821万7,000円
					◆ 11 亀戸文化センター改修事業	21,168	0	皆増	新規	老朽化に伴う建物及び付帯設備の改修。 27年度 実施設計 28年度 改修工事 総事業費 7億821万2,000円
					◆ 12 深川スポーツセンター改修事業	733,969	0	皆増	新規	老朽化に伴う建物及び付帯設備の改修。 21年度 実施設計 27～28年度 改修工事 総事業費 24億9,782万5,000円
					◆ 13 新砂運動場改修事業	9,936	0	皆増	新規	拡張部分へのサッカー場整備、老朽化に伴う建物及び付帯設備の改修。 27年度 実施設計 28～29年度 改修工事 総事業費 15億5,339万2,000円

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	基本施策	施策	取り組 み	施策を 実現 する ため の 現	事務事業名称	H27年度 予算額 (千円)	H26年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	事業概要
					◆ 14 夢の島競技場改修事業	107,444	56,397	90.5%	維持	日本陸上競技連盟第2種公認更新に係る施設の改修。 26年度 実施設計 26～27年度 改修工事 総事業費 1億6,360万8,000円
					◆ 15 砂町文化センター改修事業	0	623,007	皆減	廃止(事業終了)	
					16 知的障害者学習支援事業	13,442	13,599	△ 1.2%	維持	一般教養、スポーツ、レクリエーション等の学習支援活動。
					17 学童疎開資料室運営事業	50	50	0.0%	維持	江東図書館にある学童疎開資料室の運営。
					18 図書館管理運営事業	938,329	907,536	3.4%	レベルアップ	区民の教養、調査、研究活動に資するための図書及びその他の資料収集、整理保存と提供。 区立図書館数:10館1分館1サービスコーナー 27年度は、移転する豊洲図書館において、フロアマネージャーを設置するほか、自動貸出返却システムなどIC機器を導入。
					19 図書館読書活動推進事業	4,300	3,699	16.2%	維持	子育て関連施設等に対し、本の団体貸出及び読み聞かせボランティアを派遣するほか、読書環境サポーターの養成講座を実施。
					◆ 20 豊洲図書館改築事業	89,984	0	皆増	新規	豊洲シビックセンターの整備に併せ、豊洲図書館を移転改築。
					◆ 21 砂町図書館改修事業	0	33,926	皆減	廃止(事業終了)	
					1802継続的な生涯学習・スポーツ活動への支援	63,267	54,872	15.3%		
					1 文化・スポーツ顕彰事業	945	944	0.1%	維持	文化・スポーツ活動を通じて、広く区民に敬愛され、社会に希望を与え、江東区の名を高めた個人または団体を表彰。
					2 区民スポーツ普及振興事業	35,964	27,828	29.2%	レベルアップ	区民の体力向上、カヌー大会、こどもスポーツデー等の開催。 27年度は、障害者カヌー教室の実施及び2020年パラリンピックへの選手輩出に向け指導者を派遣。また、深川地区のカヌー環境の整備のため黒船橋カヌー乗り場及び艇庫を設置。
					3 区民体育大会事業	13,671	12,953	5.5%	維持	総合開会式及び30種目のうち19種目の区民体育大会の開催。
					4 江東シーサイドマラソン事業	12,350	12,350	0.0%	維持	夢の島競技場をスタート、ゴールとし、区の南部臨海地域を中心に行う、ハーフ及び10kmのマラソン大会の開催。
					5 墨東五区競技大会事業	54	514	△ 89.5%	維持	墨東地域五区における14種目競技会のうち、江東区が担当する競技会の開催。 なお、屋内競技は健康スポーツ公社が担当。
					6 優秀選手及び功労者表彰事業	283	283	0.0%	維持	社会体育の普及・振興に寄与した体育功労者、体育優秀選手、体育優秀チーム、体育優良団体を表彰。
					19男女共同参画社会の実現	494,760	163,485	202.6%		
					1901男女平等意識の向上	3,320	3,336	△ 0.5%		
					1 男女共同参画啓発事業	2,998	3,014	△ 0.5%	維持	男女平等の社会的コンセンサスを形成するための普及啓発。 広報紙「こうとうの女性」の発行。 発行回数:年1回 発行部数:28万5,000部

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	基本施策	施策	実施する ための 取組	実施 する ための 現況	事務事業名称	H27年度 予算額 (千円)	H26年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	事業概要
					2 男女共同参画苦情調整事業	322	322	0.0%	維持	男女共同参画社会の形成に影響を及ぼすと認められる人権侵害についての苦情の申出に対する調査、是正勧告、意見表明等の苦情の調整。 苦情調整委員:2人
					1902性別によらないあらゆる活動への参加拡大	475,329	144,777	228.3%		
					1 男女共同参画推進センター管理運営事業	35,076	77,764	△ 54.9%	維持	男女共同参画社会の推進のための拠点施設となるセンターの管理及び運営。
					2 男女共同参画推進センター一時保育事業	12,530	12,304	1.8%	維持	一時保育サービスの提供及び保育ボランティアの育成。
					3 パルカレッジ事業	1,285	1,300	△ 1.2%	維持	男女共同参画社会について理解し、自己啓発のもと性別役割分業にとらわれない地域活動を推進するため、講義と討議を取り入れた学習講座を開催。
					4 男女共同参画学習事業	14,130	21,726	△ 35.0%	維持	男女共同参画意識の向上及び女性の経済的自立と自己実現の推進を図るため学習講座を開催。 講座:36コマ
					5 男女共同参画活動援助事業	834	2,027	△ 58.9%	維持	男女共同参画の視点を持って活動する団体に対する支援、学習団体の活動発表、交流の場となる男女共同参画フォーラムの開催。
					6 男女共同参画審議会運営事業	1,005	1,005	0.0%	維持	江東区男女共同参画審議会の運営。 委員数:15人 開催回数:6回
					7 男女共同参画行動計画策定事業	4,000	4,588	△ 12.8%	維持	男女共同参画行動計画(28～32年度)の策定。
					◆ 8 男女共同参画推進センター改修事業	406,469	24,063	1589.2%	維持	老朽化に伴う建物及び付帯設備の改修。 26年度 実施設計 27～28年度 改修工事 総事業費 10億5,225万3,000円
					1903仕事と生活の調和の推進	334	334	0.0%		
					1 ワーク・ライフ・バランス推進啓発事業	334	334	0.0%	維持	仕事と家庭の両立支援や男女がともに働きやすい職場づくりなど、ワーク・ライフ・バランスの啓発を推進。
					1904異性に対するあらゆる暴力の根絶	15,777	15,038	4.9%		
					1 男女共同参画相談事業	15,777	15,038	4.9%	維持	家庭の問題や仕事のトラブル等の法律的相談、DVや対人関係等の女性のなやみ相談。 女性のための法律相談:毎週水曜日 女性のなやみとDV相談:週6回
					08地域文化の活用と観光振興	884,020	817,695	8.1%		
					20文化の彩り豊かな地域づくり	718,072	670,200	7.1%		
					2001伝統文化の保存と継承	299,182	309,418	△ 3.3%		
					1 文化財保護事業	33,940	36,812	△ 7.8%	維持	文化財保護に関する啓発・推進活動及び文化財の調査研究。
					2 文化財公開事業	11,182	11,222	△ 0.4%	維持	旧大石家住宅をはじめとする有形・無形文化財及び民俗芸能の継承及び公開。

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	基本施策	施策	取り組 実施する ための 現	事務事業名称	H27年度 予算額 (千円)	H26年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	事業概要
			3	文化財講習会事業	784	788	△ 0.5%	維持	江東区の歴史や文化財に対する理解を深めるため、各種講習会を開催。
			4	郷土資料刊行事業	1,659	1,113	49.1%	維持	江東区の歴史・文化財に関する各種調査本の出版や情報誌の刊行。
			5	文化財保護推進協力員活動事業	1,189	1,192	△ 0.3%	維持	地域において文化財保護活動を行うための活動支援。
			6	歴史文化施設管理運営事業	245,600	258,291	△ 4.9%	維持	芭蕉記念館、深川江戸資料館及び中川船番所資料館の管理、資料等の展示及び俳句大会、和竿製作実演等の開催。
		◆	7	中川船番所資料館改修事業	4,828	0	皆増	新規	老朽化に伴う建物及び付帯設備の改修。 27年度 実施設計 28年度 改修工事 総事業費:7,121万6,000円
				2002芸術文化活動への支援と啓発	418,890	360,782	16.1%		
			1	江東公会堂管理運営事業	402,798	360,782	11.6%	維持	施設の管理及び舞台芸術の開催、芸術文化の普及、アマチュアへの支援。
		◆	2	江東公会堂改修事業	16,092	0	皆増	新規	老朽化に伴う付帯設備の改修。 27年度 実施設計 28年度 改修工事 総事業費 4億6,658万1,000円
				21地域資源を活用した観光振興	165,948	147,495	12.5%		
				2101観光資源の開発と発信	111,355	86,267	29.1%		
		♥	1	観光PR事業	10,898	5,261	107.1%	レベルアップ	区の観光をPRする各種マップ・冊子等作成。 27年度は、外国語版観光マップを作成するほか、訪日外国人向けフリーマガジンに観光情報を掲出し、国内だけでなく海外に対しても誘客活動を実施。
			2	観光推進事業	19,885	22,135	△ 10.2%	維持	観光推進プランに基づく観光事業を推進するほか、観光に関する問い合わせへの対応等。また、亀戸梅屋敷における観光案内の実施。
			3	江東区観光協会運営補助事業	49,288	40,346	22.2%	レベルアップ	区の観光振興と地域活性化を図るため、観光関連団体との連携を主眼に置いた全区的な観光推進組織の運営に対する補助。 27年度は、民間事業者と連携して湾岸エリアの観光資源を発掘し、イベント等を実施するための補助を追加。
			4	観光イベント事業	18,473	18,525	△ 0.3%	維持	観光客の誘致と新たな観光資源づくりに繋げるために、区の特性を生かした特色あるイベントを開催。また、各種団体が実施する観光イベントにかかる経費の一部を補助。
			5	観光推進プラン改定事業	12,811	0	皆増	新規	22年度に策定した「江東区観光推進プラン」の改定を実施。
				2102観光客の受け入れ態勢の整備	51,644	58,328	△ 11.5%		
		♥	1	シャトルバス運行事業	31,323	33,416	△ 6.3%	維持	区内観光の利便性の向上を図るため、深川地区と臨海部を結ぶ直通バス(深川シャトル)を運行。
			2	観光拠点運営補助事業	20,321	20,096	1.1%	維持	区民や観光客が利用できる観光拠点施設の管理運営に対する補助。 対象施設:深川東京モダン館

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	基本施策	施策	実施する ための 現	事務事業名称	H27年度 予算額 (千円)	H26年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	事業概要
			♥	3 観光ガイド活用事業※7	0	4,816	皆減	廃止(事務事業統合)	
				2103他団体との連携による観光推進	2,949	2,900	1.7%		
			1	東京マラソンイベント参加事業	2,949	2,900	1.7%	維持	東京都が主催する東京大マラソン祭り及び関連イベントへの参加、会場への無料バスの運行。
				04ともに支えあい、健康に生き生きと暮らせるまち	158,300,762	146,751,794	7.9%		
				09健康で安心して生活できる保健・医療体制の充実	5,622,594	5,437,443	3.4%		
				22健康づくりの推進	3,148,802	3,148,031	0.0%		
				2201健康教育、健康相談等の充実	1,611,122	1,622,146	△ 0.7%		
			1	歯と口の健康週間事業	766	768	△ 0.3%	維持	区民の歯科口腔保健の推進のため、歯と口の健康週間(6月4～10日)に無料健康相談、講演会、ポスター掲示等を実施。
			2	がん対策推進事業	1,720	5,669	△ 69.7%	見直し	がん対策推進計画に基づき、がんの予防及び早期発見に向けた取組みや、地域医療連携などがん対策を実施。 27年度は、会議体の一部、普及啓発シンポジウムを終了するほか、小・中学生向けがん教育を教育委員会の取組みの中で実施。
			3	衛生統計調査事業	1,887	2,390	△ 21.0%	維持	保健衛生行政運営に必要な資料を得るため、毎月発生している出生、死亡、死産、婚姻及び離婚の人口動態調査。その他保健、医療、福祉、年金等生活の基礎的事項の各種調査の実施。
			4	保健相談所管理運営事業	113,327	108,507	4.4%	維持	保健相談所の管理運営。 施設数:4所(城東・深川・深川南部・城東南部保健相談所)
			5	心身障害者施設等健康相談事業	14,984	14,590	2.7%	維持	心身障害者施設利用者等区民の健康管理に寄与するための健康相談及び健康診査。 実施会場:城東・深川・深川南部・城東南部保健相談所 実施回数:各所月2回
			6	自殺総合対策・メンタルヘルス事業	1,735	1,750	△ 0.9%	維持	区全体で自殺対策に取組むため、職員向けのゲートキーパー養成研修や中小企業及び区民に対する自殺予防啓発を実施。
			7	公害健康被害認定審査事業	42,569	44,187	△ 3.7%	維持	公害健康被害認定審査会の運営。 診査件数及び開催回数:公害健康被害認定審査会1,000件、年18回 公害健康被害診療報酬審査会1万9,000件、年12回 大気汚染障害者認定審査会2,000件、年12回
			8	公害健康被害補償給付事業	1,241,738	1,286,492	△ 3.5%	維持	公害健康被害者に対する補償給付。 種別:医療費、障害補償費、遺族補償費、遺族補償一時金、療養手当、葬祭料 延対象者数:1万3,741人
			9	公害健康リハビリテーション事業	3,994	4,182	△ 4.5%	見直し	健康被害者のためのぜん息教室等リハビリテーション。 開催回数:成人ぜん息教室年1回、小児ぜん息教室年1回、呼吸体操教室年10回、水泳教室全18回 27年度より、水泳教室を外部委託化。
			10	公害健康療育指導事業	289	84	244.0%	レベルアップ	療養器具の貸し出し、認定患者宅の訪問及び生活指導・相談の実施。 27年度より、外部保健師による認定患者への家庭療養指導を実施。

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	基本施策	施策	取り組 み	施策を 実現 する ため の 現	事務事業名称	H27年度 予算額 (千円)	H26年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	事業概要
			11		公害健康相談事業	656	765	△ 14.2%	見直し	慢性の呼吸器疾患・アレルギー疾患に関する相談及び指導。 開催回数:成人向け健康相談(年10回) 自立支援型事業(ぜん息予防キットの貸出・指導) 27年度より、小児向け健康相談を廃止。
			12		難病対策事業	13,936	15,427	△ 9.7%	維持	難病患者、家族が安心して地域療養生活が送れるよう療養相談、訪問リハビリ、講演会を実施。
			13		精神保健相談事業	12,317	12,334	△ 0.1%	維持	精神障害者とその家族に対し、相談・デイケア等を実施。
			14		健康センター管理運営事業	120,086	123,357	△ 2.7%	維持	健康センター施設の管理及び健康増進事業等の運営。
		◆	15		深川保健相談所改修事業	39,061	0	皆増	新規	老朽化に伴う建物及び付帯設備の改修。
			16		栄養相談事業	2,057	1,644	25.1%	維持	離乳食相談や疾病の食事療法等、各個人に適した食生活の指導・相談。
			2202疾病の早期発見・早期治療			1,532,123	1,520,309	0.8%		
			1		歯科衛生相談事業	18,808	17,906	5.0%	維持	歯科健診及び歯科保健指導。
			2		健康診査事業	538,587	576,459	△ 6.6%	維持	生活保護受給者等を対象とする健診及び医療保険者(国保)が実施する特定健診等に付随する区独自の上乗せ健診の実施。 受診者数:6万6,800人
			3		胃がん検診事業	54,294	51,453	5.5%	レベルアップ	胃がんの早期発見・早期治療のための検診。 受診者数:8,100人 27年度より、特定年齢の未受診者に対する個別再勧奨を実施するほか、検診車による受診場所を拡大。
			4		子宮頸がん検診事業	173,069	181,484	△ 4.6%	維持	子宮頸がんの早期発見・早期治療のための検診。 受診者数:2万2,430人
			5		肺がん検診事業	55,682	54,590	2.0%	レベルアップ	肺がんの早期発見・早期治療のための検診。 受診者数:7,100人 27年度より、特定年齢の未受診者に対する個別再勧奨を実施するほか、検診車による受診場所を拡大。
			6		乳がん検診事業	166,204	157,522	5.5%	維持	乳がんの早期発見・早期治療のための検診。 受診者数:1万5,900人
			7		大腸がん検診事業	293,723	276,945	6.1%	維持	大腸がんの早期発見・早期治療のための検診。 受診者数:4万7,500人
			8		前立腺がん検診事業	7,156	7,276	△ 1.6%	維持	前立腺がんの早期発見・早期治療のための検診。 受診者数:1,560人
			9		眼科検診事業	20,031	19,438	3.1%	維持	緑内障や白内障等の視覚障害の原因となる疾患を早期発見・早期治療するための検診。 受診者数:2,530人
			10		子宮頸がん予防ワクチン接種事業	95,480	75,531	26.4%	維持	子宮頸がん発症リスク減少のため、予防接種法に基づく定期予防接種を実施。
			11		生活習慣病予防健康診査事業	8,120	8,036	1.0%	維持	生活習慣病を予防するための健診及び指導。 受診者数:800人

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	基本施策	施策	実施する ための 取組	実施する ための 取組	事務事業名称	H27年度 予算額 (千円)	H26年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	事業概要
			12		歯周疾患検診事業	70,781	71,746	△ 1.3%	維持	高齢期における歯の喪失を予防するため、口腔内を検査。在宅の要介護3以上、または在宅で寝たきりの身体障害者手帳1・2級の者については訪問検診を実施。 受診者数:7,960人
			13		保健情報システム管理運用事業	29,513	21,245	38.9%	レベルアップ	検診等のデータを蓄積する保健情報システムの管理運用。 27年度より、高度管理医療機器を扱う事業者情報等を管理。
			14		成人保健指導事業	675	678	△ 0.4%	維持	がん検診の受診勧奨及びがん検診の要精検者や肝炎ウィルス検診の陽性者に対する、専門医療機関への受診、治療、療養生活に関する支援・指導を実施。
			2203食育の推進			5,557	5,576	△ 0.3%		
			1		食育推進事業	1,827	1,842	△ 0.8%	維持	食に対する感謝の気持ちを育み、より良い食生活を実践し、健康で豊かな生活に寄与することを目的とした「江東区食育推進計画(第二次)」の推進。
			2		食と健康づくり事業	3,730	3,734	△ 0.1%	維持	区民の健康づくりに役立てるため、正しい栄養・食生活のあり方を普及。 食生活・栄養に関する講義及び調理実習等の健康教育を実施。
			23感染症対策と生活環境衛生の確保			1,687,860	1,528,249	10.4%		
			2301健康危機管理体制の整備			37,357	36,316	2.9%		
			1		感染症診査協議会運営事業	3,154	3,174	△ 0.6%	維持	感染症診査協議会の運営。 結核治療費公費負担申請の医療内容の適否や、感染症により入院勧告を受けた患者の入院期間の延長等について審議。
			2		感染症対策事業	1,418	1,443	△ 1.7%	維持	平時から感染症予防に関する啓発を実施するほか、腸管出血性大腸菌感染症、細菌性赤痢等の感染症発生時に、まん延防止のため患者の調査を実施。
			3		感染症医療給付事業	30,795	30,797	△ 0.0%	維持	感染症による入院勧告を受け、治療を余儀なくされた区民に医療費を給付。 結核患者が適切な治療を受けられるよう医療費を給付。
			4		新型インフルエンザ等対策事業	1,990	902	120.6%	レベルアップ	新型インフルエンザ等対策として、地域医療体制の確保、区民への啓発活動等を実施。 27年度は、「江東区新型インフルエンザ等対策行動計画」に基づき、関係者会議を設置するほか、必要な資機材を整備。
			2302感染症予防対策の充実			1,563,666	1,407,442	11.1%		
			1		公害健康インフルエンザ助成事業	2,323	2,385	△ 2.6%	維持	公害健康被害の補償等に関する法律に基づく被認定者が、インフルエンザ予防接種実施要綱に定める予防接種を受けた場合に、当該予防接種に係る自己負担額を助成。 対象者数:1,200人
			2		予防接種事業	1,545,683	1,390,358	11.2%	レベルアップ	予防接種法に基づく予防接種及び任意予防接種のほか、予防接種情報提供サービスを実施。 四種混合、三種混合、不活化ポリオ、麻しん風しん混合、BCG、日本脳炎、インフルエンザ、ヒブ、小児用肺炎球菌、水痘、高齢者用肺炎球菌等。 26年10月より法定接種となった水痘及び高齢者用肺炎球菌ワクチンの接種を実施。
			3		エイズ対策事業	1,880	1,914	△ 1.8%	維持	HIV感染症及び性感染症に関する知識の普及と感染防止のための相談、検査及び予防啓発。
			4		結核患者家族・接触者健診事業	6,385	6,533	△ 2.3%	維持	結核まん延防止のための結核患者の家族及び接触者に対する健診。

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	基本施策	施策	実施する ための 現	事務事業名称	H27年度 予算額 (千円)	H26年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	事業概要
			5	結核管理健診事業	1,407	1,407	0.0%	維持	結核治療を終了した者の健康状態を把握するための健診。
			6	結核DOTS事業	483	488	△ 1.0%	維持	看護師等による直接服薬確認療法を実施。
			7	腸内病原細菌検査(検便)事業	5,505	4,357	26.3%	維持	消化器系感染症まん延防止及び予防のための奨励・一般検便。
				2303生活環境衛生の確保	86,837	84,491	2.8%		
			1	環境衛生監視指導事業	13,487	14,142	△ 4.6%	維持	区民生活の衛生を確保するため、生活衛生営業施設等の許可、各種検査、監視指導及び居住環境等に関する苦情、相談に対応。
			2	環境衛生教育事業	300	300	0.0%	維持	環境衛生の向上を図るための研修。 テーマ：施設の衛生管理、器具の消毒、感染症、手の衛生、健康管理、従業員衛生指導等
			3	食品衛生監視指導事業	25,720	26,261	△ 2.1%	維持	区民の健康安全を図るため、食品関係営業施設の許可、監視、指導、食品等の試験検査及び苦情、相談に対応。
			4	食中毒対策事業	4,086	4,186	△ 2.4%	維持	食中毒等の事故への対応と措置及び原因の調査、再発防止。
			5	食品衛生教育事業	1,403	1,403	0.0%	維持	食品衛生思想の普及と向上を図るため、講習会、ホームページ等による情報提供、街頭相談所の開設及び自治指導員研修会を実施。
			6	狂犬病予防事業	2,797	2,713	3.1%	維持	狂犬病予防法に基づき、犬による事故の未然防止を図るため、犬の登録、狂犬病予防注射接種、適正飼養を推進。
			7	動物愛護啓発事業	6,157	6,165	△ 0.1%	維持	動物の虐待防止、適正な取扱い等を周知するための手引き、プレート等を配布。 飼主のいない猫の去勢・不妊手術費用を助成。
			8	そ族昆虫駆除事業	28,614	25,004	14.4%	レベルアップ	感染症を予防し、快適な生活環境を作るための衛生害虫駆除、昆虫成長抑制剤の雨水マスへの投入、相談、助言等。 27年度より、デング熱等蚊が媒介する感染症対策を充実させるため、区立公園等で蚊の採取及びウイルス検査を実施。
			9	医事・薬事衛生監視指導事業	3,729	3,771	△ 1.1%	維持	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律及び医療法等に基づく薬局・毒物劇物販売業者等の薬事関係施設及び診療所等に係る許可・届出の受理及び監視指導。 市販家庭用品の有害物質に関する検査。
			10	給食施設指導事業	544	546	△ 0.4%	維持	食環境整備推進のための給食施設、食品関係業者、飲食店に対する指導。
				24保健・医療施策の充実	785,932	761,163	3.3%		
				2401保健・医療施設の整備・充実と連携の促進	145,863	140,320	4.0%		
			1	土曜・休日医科診療・調剤事業	96,648	95,742	0.9%	維持	区民の生命と健康を守るための土曜準夜間、休日における診療及び調剤。 診療時間：土曜準夜間18:00～22:00、休日9:00～22:00 診療科目：内科、小児科
			2	休日歯科診療事業	19,879	19,563	1.6%	維持	区民の歯科急病への不安を解消するための輪番制による休日歯科診療。 診療時間：9:00～17:00 診療科目：歯科

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	基本施策	実施	実施する ための 現	事務事業名称	H27年度 予算額 (千円)	H26年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	事業概要
			3	こどもクリニック事業	17,861	17,931	△ 0.4%	維持	平日夜間における小児急病に対応するための小児診療。 診療時間:20:00～23:00 診療科目:小児科
			4	在宅医療連携推進事業	4,136	0	皆増	新規	医療と介護が連携し在宅医療を推進するため、関係者会議の開催、多職種連携研修の実施、区民向け相談窓口の開設等の総合的な取組みを開始。
			5	歯科保健推進事業	4,847	4,610	5.1%	維持	在宅療養者や障害者等に対するかかりつけ歯科医の紹介や、江東区8020(ハチマルニイマル)表彰など、歯科口腔保健に係る取組みを実施。
			6	医療相談窓口事業	2,492	2,474	0.7%	維持	医療に関する患者等からの苦情・相談に対応。区民や医療機関への情報提供、医療機関に対する助言等の充実により、医療機関における区民サービスを向上。
				2402母子保健の充実	640,069	620,843	3.1%		
			1	地区母子連絡会運営事業	170	170	0.0%	維持	地域母子保健の向上を図るための関連機関の連携会議。 実施回数:保健所・城東・深川・深川南部・城東南部保健相談所各1回
			2	両親学級事業	13,201	12,874	2.5%	維持	妊娠、出産、育児等の知識を習得するための教室。
			3	新生児・産婦訪問指導事業	23,956	21,906	9.4%	維持	新生児とその産婦に対する家庭訪問指導。 訪問件数:4,800件
			4	妊婦訪問指導事業	80	80	0.0%	維持	20歳未満の妊婦・40歳以上の初妊婦・多胎妊娠の女性の健康保持と不安解消のための、保健師による訪問指導。
			5	身体障害児療育指導事業	5,059	5,066	△ 0.1%	維持	専門医の健診及び理学療法士の指導。
			6	母子健康手帳交付事業	1,762	1,700	3.6%	維持	母子健康手帳及び母と子の保健バッグの交付。
			7	未熟児及び妊娠高血圧症候群等医療給付事業	34,176	34,176	0.0%	維持	未熟児、妊娠高血圧症候群の妊婦に対し医療費を助成。
			8	療育医療給付事業	838	838	0.0%	維持	結核に罹患した児童に対し、指定療育機関における入院医療と日用品及び学用品を給付。また、在宅の小児慢性特定疾患児に日常生活に必要な用具を現物で給付。
			9	乳児健康診査事業	86,756	83,867	3.4%	維持	乳児の健康を守るための4か月児健診、経過観察、6か月児健診、9か月児健診、精密健診の実施。 実施回数:4か月児健診144回、経過観察54回 実施件数:6か月児健診4,700件、9か月児健診4,600件、精密健診90件
			10	一歳六か月児健康診査事業	58,723	56,751	3.5%	維持	1歳6か月に達した幼児の健康診査及び経過観察。 実施件数:内科4,600件、歯科3,600件
			11	三歳児健康診査事業	35,324	34,132	3.5%	維持	3歳に達した幼児の内科健診、歯科健診及び精神発達面の相談・指導。 実施回数:内科及び歯科健診120回、精密健診200件
			12	妊婦健康診査事業	373,916	363,286	2.9%	維持	受診票利用による妊娠14回分の健診、超音波検査、妊婦歯科健診、里帰り出産等妊婦健診受診費助成を実施。
			13	心の発達相談事業	4,400	4,289	2.6%	維持	児童の健全な成長と保護者の不安解消のため、心理相談員が継続した相談を実施。
			14	母親栄養相談事業	1,708	1,708	0.0%	維持	乳児を持つ母親の健康を守るための栄養指導及び相談を実施。
				10誰もが自立し、安心して暮らせる福祉施策の推進	152,678,168	141,314,351	8.0%		
				25総合的な福祉の推進	43,873,350	42,149,708	4.1%		

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	基本施策	施策	実施の 取り組み	施策の実 現	事務事業名称	H27年度 予算額 (千円)	H26年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	事業概要
					2501相談支援体制の充実・手続きの簡素化	660,516	615,044	7.4%		
					1 民生委員推薦会運営事業	413	388	6.4%	維持	民生・児童委員推薦候補者の審査・推薦を行う民生委員推薦会の運営。 委員数:14人 開催回数:4回
					2 民生・児童委員活動事業	40,310	40,069	0.6%	維持	民生・児童委員のための会議、研修等の実施。 定数:325人(区域担当306人 主任児童委員19人)
					3 介護給付費等支給審査会運営事業	6,649	5,421	22.7%	維持	障害者総合支援法における審査会の運営、障害福祉サービスの申請者に対する障害者等の障害支援区分に関する審査及び判定業務等に係る事務。 障害福祉サービス申請件数:892人 医師意見書作成件数:892件 審査会開催数:27回
					4 地域自立支援協議会運営事業	399	397	0.5%	維持	相談支援事業をはじめとする地域の障害者福祉に関するシステムづくりにおいて、中核的な役割を果たす協議会の運営。
					5 在宅介護支援センター指導調整事業	3,984	3,919	1.7%	維持	在宅介護支援センター職員に対する相談・助言の実施及び連絡会、研修会の開催。また、区内主任介護支援専門員に対し、地域ケア確立のための研修会を開催。
					6 在宅介護支援センター運営事業	203,049	203,113	△ 0.0%	維持	在宅介護に関する各種相談、区で行う保健福祉サービスや介護保険の情報提供及び申請の代行等、高齢者福祉全般に係る相談業務。 実施箇所数:在宅介護支援センター13か所
					7 地域包括支援センター運営事業	405,712	361,737	12.2%	レベルアップ	介護予防ケアマネジメント、総合相談支援、虐待の防止等権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント支援の包括的支援事業を実施。 実施箇所数:地域包括支援センター 8か所 在宅介護支援センター13か所(窓口機能分) 27年度は、高齢者対応充実のため情報共有システムを構築するほか、高齢者人口の多い地域包括支援センターの人員を増配置。
					2502在宅支援サービスの拡充	26,527,645	25,203,800	5.3%		
					1 社会福祉協議会事業費助成事業	163,674	128,065	27.8%	維持	江東区社会福祉協議会(ボランティアセンターを除く)事業費の助成。
					2 裁判員制度参加支援事業	132	132	0.0%	維持	裁判員制度に参加する際に必要な介護サービス費用等を一部助成。
					3 身体障害者緊急通報システム設置事業	964	1,726	△ 44.1%	維持	急病等の緊急時にボタンを押すことで消防庁に通報できる機器を無料で設置。 新規設置数:6台
					4 重度脳性麻痺者介護事業	38,867	42,651	△ 8.9%	維持	生活圏の拡大を図るため、重度の脳性麻痺者の介護を援助。 介護人は家族に限定され、月12回を上限。 対象者数:41人
					5 心身障害者紙おむつ支給事業	37,337	32,584	14.6%	維持	月1回紙おむつを無料で自宅に配送。 病院等に入院中で病院指定のおむつしか利用できない場合は現金を支給。 利用者数:現物 496人、現金 58人 支給内容:現物 区が作成したカタログから選択(月単位で上限あり) 現金 月額上限7,500円

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	基本施策	施策	取り組 み	施策を 実現 する ため の 現	事務事業名称	H27年度 予算額 (千円)	H26年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	事業概要
			6	◆	心身障害者福祉電話事業	2,553	2,608	△ 2.1%	維持	基本料金及び通話料金(1か月600円を限度)等を助成。 利用者数:90世帯
			7	◆	心身障害者寝具乾燥消毒・水洗い事業	1,381	1,351	2.2%	維持	契約業者が出張して行う寝具の乾燥消毒、汚れ落とし及び水洗い。 対象品目:掛布団、敷布団、毛布、枕、マットレス及び寝間着のうち5点以内 回数:乾燥消毒月1回(年10回)、汚れ落とし年1回、水洗い年1回 利用者数:38人
			8	◆	心身障害者出張調髪サービス事業	5,753	5,832	△ 1.4%	維持	契約団体に所属する理容・美容師が自宅に出張し、調髪サービスを提供。 利用回数:年6回 支給者数:286人
			9	◆	緊急一時保護事業	3,974	3,957	0.4%	維持	在宅障害者の保護者、家族等の疾病、事故、冠婚葬祭等の緊急時に保護を必要とする障害者を一時保護するため、区委託の障害者団体による所定場所での保護または区委託のヘルパーの障害者宅への派遣。 団体保護:宿泊50日、一日250日、半日400日 派遣保護:宿泊1日、日中1日
			10	◆	心身障害者家具転倒防止器具取付事業	372	372	0.0%	維持	地震時における家具の転倒による事故を防止するため、1世帯3点まで家具転倒防止器具を取付け。 支給件数:22件
			11	◆	重度障害者等在宅リハビリテーション支援事業	9,265	9,265	0.0%	維持	在宅リハビリサポート医が作成・管理するリハビリの在宅訓練プログラムを重度障害者等が実践し、理学療法士等が障害者宅を訪問し、リハビリの助言や指導を実施。 対象者数:35人
			12	◆	重症心身障害児(者)在宅レスパイト支援モデル事業	6,030	0	皆増	新規	看護師が重症心身障害児(者)の自宅に訪問し、家族等に代わり、一定時間の医療的ケアを実施。 対象者数:10人
			13	◆	身体障害者防災ベッド助成事業	811	811	0.0%	維持	地震による住宅の倒壊から身を守るため、防災ベッドの設置費用を助成するとともに、事業効果の検証を実施。 支給件数:3件 助成限度額:27万円
			14	◆	介護給付等給付事業	5,979,890	5,635,430	6.1%	維持	障害者総合支援法に基づく介護給付、訓練等給付及び児童福祉法に基づく障害児通所給付。 サービスの種類:(介護給付)居宅介護、重度訪問介護等 (訓練等給付)自立訓練、就労移行支援等 (障害児通所給付)児童発達支援等
			15	◆	高額障害福祉サービス費給付事業	4,233	11,864	△ 64.3%	維持	高額障害福祉サービス費を給付。
			16	◆	相談支援給付事業	89,826	0	皆増	新規	計画相談支援給付費、地域相談支援給付費及び障害児相談支援給付費を給付。
			17	◆	自立支援医療費給付事業	782,611	692,578	13.0%	維持	日常生活能力や職業能力を回復するため、障害程度を軽減または除去する医療に要する費用を給付。
			18	◆	療養介護医療費給付事業	70,135	52,672	33.2%	維持	病院等における機能訓練、療養上の管理及び看護等の医療に要する費用を給付。 医療型児童発達支援のうち、医療に要する費用を給付。
			19	◆	心身障害者日常生活用具給付事業	79,292	75,651	4.8%	維持	日常生活の利便を図るため、日常生活に必要な用具を給付。 給付品目:入浴補助用具、ストマ用装具52種目 給付件数:7,362件

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	基本施策	施策	実施する ための 取り組み	事務事業名称	H27年度 予算額 (千円)	H26年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	事業概要
			20	身体障害者住宅設備改善給付事業	11,488	11,891	△ 3.4%	維持	日常生活の利便を図るため、その障害者が居住する住宅の設備改善に要する費用の一部を助成。 助成種目:小規模改修、中規模改修等4種目 助成件数:23件
			21	認知症高齢者支援事業	1,484	5,606	△ 73.5%	維持	認知症高齢者本人や家族、地域包括支援センター、在宅介護支援センター、介護支援専門員等からの相談支援及び専門職の研修会、認知症サポーター養成講座・認知症予防講座等を実施。
			22	訪問介護利用者負担軽減事業	159	159	0.0%	維持	障害者の中で低所得者(境界層該当者)の負担軽減を図るため、10%の利用者負担を全額免除。
			23	高齢者寝具乾燥消毒・水洗い事業	2,163	2,318	△ 6.7%	維持	契約業者が出張して行う寝具の乾燥消毒、汚れ落とし及び水洗い。 対象品目:掛布団、敷布団、ベッドパッド、毛布、枕、マットレス及び寝間着のうち5点以内 回数:乾燥消毒月1回(年10回)、汚れ落とし年1回、水洗い年1回 登録者数:99人
			24	高齢者出張調髪サービス事業	18,572	18,448	0.7%	維持	契約団体に所属する理容・美容師が自宅に出張し、調髪サービスを提供。 利用回数:年6回 支給者数:2,231人
			25	高齢者紙おむつ支給事業	176,189	155,994	12.9%	維持	月1回紙おむつを無料で自宅等に配送。 病院等に入院中で病院指定のおむつしか利用できない場合は現金を支給。 利用者数:現物 1,758人、現金 943人 支給内容:現物 区が作成したカタログから選択(月単位で上限あり) 現金 月額上限7,500円
			26	出張三療サービス事業	7,518	6,765	11.1%	維持	契約団体に所属する業者が無料(介護人は1割自己負担)で自宅に出張し、はり、きゅう、マッサージのサービスを提供。 利用回数:年6回 支給者数:本人767人、介護人120人
			27	食事サービス事業	48,747	49,213	△ 0.9%	維持	食生活の向上及び安否確認のため、定期的に昼食または夕食を配達。 配食数:延11万4,393食
			28	高齢者福祉電話事業	37,085	37,129	△ 0.1%	維持	電話の貸与や基本料金及び通話料金(1か月600円を限度)等を助成。 利用世帯数:1,302世帯
			29	非常ベル及び自動消火器設置事業	1,603	1,994	△ 19.6%	維持	自宅に無料で非常ベル(電子ブザー)・自動消火器を設置。 新規設置数:非常ベル(電子ブザー)5台、自動消火器12台
			30	補聴器支給事業	18,325	20,756	△ 11.7%	維持	対象者に対し、1人につき1台に限り無料で補聴器を支給。 支給者数:440人
			31	高齢者生活支援ホームヘルパー派遣事業	1,570	1,570	0.0%	維持	洗濯、掃除、外出支援等の生活援助を行うホームヘルパーの派遣及び要介護認定中に暫定で訪問介護を利用したが、非該当となったときの費用助成。 緊急援助:12人 外出支援:12人 費用助成:20人
			32	家族介護慰労金支給事業	600	600	0.0%	維持	介護者に慰労金を支給。 支給額:10万円 支給者数:6人

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	基本施策	施策	取り組 み	施策を 実現 する ため の	事務事業名称	H27年度 予算額 (千円)	H26年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	事業概要
			33		高齢者日常生活用具給付事業	14,486	13,672	6.0%	維持	日常生活の利便を図るため、日常生活に必要な用具を給付。 給付品目:シルバーカー、入浴補助用具等4種目 給付件数:803件
			34		高齢者住宅設備改修給付事業	109,972	87,623	25.5%	維持	日常生活の利便を図るため、その高齢者が居住する住宅の設備改修に要する費用の一部を助成。 助成種目:浴槽改修、トイレ改修等5種目 助成件数:259件
			35		高齢者家具転倒防止器具取付事業	4,662	5,930	△ 21.4%	維持	地震時における家具の転倒による事故を防止するため、1世帯3点まで家具転倒防止器具を取付け。 支給世帯数:235世帯
			36		法人立施設短期入所送迎助成事業	7,210	7,451	△ 3.2%	維持	自宅と施設間を寝台車等で送迎した短期入所事業所に対し、送迎費の一部を助成。 助成対象施設:13か所
			37		高齢者緊急通報システム設置事業	21,475	25,621	△ 16.2%	維持	急病等の緊急時にボタンを押すことで、消防庁(無料)または警備会社(有料)に通報できる機器を設置。 消防新規設置数:90台(更新含む) 民間利用世帯数:400世帯
			38		シルバーステイ事業	30,402	30,096	1.0%	維持	介護を必要とする高齢者をその家族等が一時的に介護することができない場合の地域密着型介護施設での一時介護。
			39		高齢者防災ベッド助成事業	1,351	1,351	0.0%	維持	地震による住宅の倒壊から身を守るため、防災ベッドの設置費用を助成するとともに、事業効果の検証を実施。 支給件数:5件 助成限度額:27万円
			40		介護保険施設管理事業	135,350	180,560	△ 25.0%	維持	枝川高齢者在宅サービスセンター・在宅介護支援センター(居宅介護支援事業所)の管理運営及び民営化介護保険施設の管理。
			41		地域密着型介護施設管理運営事業	87,569	86,412	1.3%	維持	グループホーム新砂(認知症高齢者グループホーム)及び多機能ホーム新砂(小規模多機能型居宅介護事業所)の管理運営。
		◆	42		白河高齢者在宅サービスセンター改修事業	54,357	0	皆増	新規	老朽化に伴う建物及び付帯設備の改修。
			43		精神・育成自立支援医療費給付事業	14,352	14,195	1.1%	維持	医療を必要とする精神障害者及び手術を伴った入院や長期的な通院となる18歳未満の児童への医療費の給付。
		(介護保険会計分)	44		居宅介護サービス給付費	15,049,334	14,385,114	4.6%	維持	居宅介護サービス(訪問介護、通所介護、福祉用具貸与等)及び地域密着型サービス費用額の保険者負担分。
			45		居宅介護福祉用具購入費	49,392	48,300	2.3%	維持	在宅介護に要する福祉用具(入浴補助用具、腰掛便座等)購入費の保険者負担分。 保険者負担限度額:1人あたり9万円(年度内支給限度基準額 1人あたり10万円)
			46		居宅介護住宅改修費	76,128	85,500	△ 11.0%	維持	在宅介護のための小規模な住宅設備改修に対する工事費用の保険者負担分。 保険者負担限度額:1人あたり18万円(支給限度基準額 1人あたり20万円)
			47		居宅介護サービス計画給付費	1,188,495	1,209,600	△ 1.7%	維持	ケアプランの作成に係る給付。
			48		介護予防サービス給付費	1,626,249	1,577,460	3.1%	維持	介護予防サービス(介護予防訪問介護、介護予防通所介護、介護予防福祉用具貸与等)及び地域密着型介護予防サービス費用額の保険者負担分。
			49		介護予防福祉用具購入費	20,066	22,440	△ 10.6%	維持	在宅介護に要する介護予防福祉用具(入浴補助用具、腰掛便座等)購入費の保険者負担分。 保険者負担限度額:1人あたり9万円(年度内支給限度基準額 1人あたり10万円)

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	基本施策	施策	取り組 み	施策を 実現 する ための 現	事務事業名称	H27年度 予算額 (千円)	H26年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	事業概要
				(介護保険会計分)	50 介護予防住宅改修費	58,280	54,000	7.9%	維持	在宅介護のための小規模な住宅設備改修に対する工事費用の保険者負担分。 保険者負担限度額:1人あたり18万円(支給限度基準額 1人あたり20万円)
					51 介護予防サービス計画給付費	197,960	201,600	△ 1.8%	維持	介護予防ケアプランの作成に係る給付。
					52 特定入所者介護予防サービス費	1,314	2,250	△ 41.6%	維持	ショートステイ利用時における食費・滞在費について、所得に応じた一定額の負担限度額を設け、低所得者の負担を軽減。
					53 介護予防二次予防事業対象者把握事業	27,883	30,218	△ 7.7%	維持	二次予防事業の対象者を把握するため、基本チェックリストを対象者に郵送で配付し回収。二次予防事業の対象者となった人に、介護予防事業の案内を行うとともに、地域包括支援センターに対象者リストを提供し、介護予防事業への参加を勧奨。
					54 介護予防体力アップ事業	2,520	2,008	25.5%	維持	高齢者が要介護状態になることを予防するため、運動器の機能向上、栄養改善及び口腔機能向上の各要素を組み合わせたプログラムを実施。 実施施設:老人福祉センター(ふれあいセンター)3か所 児童・高齢者総合施設(グランチャ東雲)
					55 介護予防元氣いきいき事業	113,244	109,399	3.5%	維持	高齢者が要介護状態になることを予防するため、運動器の機能向上、栄養改善及び口腔機能向上の各プログラムを実施。 実施施設:高齢者在宅サービスセンター17か所 老人福祉センター(ふれあいセンター)3か所 特別養護老人ホームあかつき苑
					56 高齢者訪問指導事業	790	790	0.0%	維持	閉じこもり、認知症及びうつ等のおそれにより通所型介護予防事業の利用が困難な人に、看護師等が訪問し、生活状況や身体・精神面の相談・支援を実施。
					57 介護予防普及啓発事業	3,012	2,778	8.4%	維持	介護予防を周知する印刷物の作成及び配布や介護予防に関する区民向けの講演会を開催するほか、区民まつりでの普及啓発活動等を実施。
					58 介護予防一次予防教室事業	1,129	1,073	5.2%	維持	介護予防に有効と考えられるプログラムを先駆的に先行、効果の検証と普及の基盤づくりを実施。 実施施設:児童・高齢者総合施設(グランチャ東雲)
					59 介護予防グループ活動事業	3,268	3,220	1.5%	維持	高齢者が要介護状態になることを予防するため、転倒予防、認知症予防、閉じこもり予防を中心としたグループ活動事業を実施。 実施施設:福祉会館7館
					60 介護予防二次予防事業終了者フォローアップ教室事業	2,284	2,267	0.7%	維持	二次予防事業終了後も生活機能を維持向上するため、継続して運動に取り組む場の提供と、運動の習慣化を図る指導を行う教室を開催。 実施施設:スポーツ施設4か所
					61 地域介護予防活動支援事業	1,125	0	皆増	新規	住民主体による介護予防の取り組み促進のため、専門職を派遣し、運動やレクリエーションを指導。
					62 高齢者家族介護教室事業	2,160	2,160	0.0%	維持	介護の知識や技術の習得、介護負担感の軽減を図るための教室を開催。 実施箇所数:高齢者在宅サービスセンター等18か所 開催回数:各4回
					63 高齢者生活支援体制整備事業	13,362	0	皆増	新規	訪問介護、通所介護サービスの地域支援事業への円滑な移行に向け、多様なサービスを創出するなど高齢者の生活支援体制を構築。
					64 認知症高齢者支援事業	4,431	0	皆増	新規	認知症高齢者本人や家族への支援と認知症ケアに関わる医療・介護連携を推進。27年度は、認知症支援の流れ(認知症ケアパス)を示したガイドブックを作成・配布するほか、認知症カフェを実施する事業者へ運営費の一部を補助。
					65 在宅医療・介護連携推進事業	610	0	皆増	新規	訪問診療をしている医療機関など地域の医療資源の情報をシステムで共有化し、ケアマネジャー等介護関係事業者と医療機関との連携を強化。

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	基本施策	施策	取り組 み	施策を 実現 する ため の 現	事務事業名称	H27年度 予算額 (千円)	H26年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	事業概要
		介護	66		住宅改修支援事業	720	720	0.0%	維持	契約する介護支援専門員がいない要介護・要支援認定者が住宅改修を行う際、それを支援する介護支援専門員が作成する住宅改修理由書について、介護支援事業者に対し作成費用を支給。 支給件数:360件 助成額:1件2,000円
			67		総合事業審査支払手数料	100	0	皆増	新規	東京都国民健康保険団体連合会に対する総合事業費の審査及び支払事務に係る手数料。
			2503入所・居住型施設の整備・充実			10,681,716	10,867,199	△ 1.7%		
			1		ミドルステイ事業	3,155	3,155	0.0%	維持	在宅の心身障害者を介護している保護者または家族が疾病等のため家庭での介護が困難となった場合の施設での保護。 施設名称:第2大島恵の園 施設所在地:東京都大島町差木地1番地 利用期間:1か月以内(事情により3か月を限度に延長可)
			2		心身障害者入所措置事業	3,306	3,288	0.5%	維持	介護者の状況及び虐待等で緊急性を要する場合に限り、自立支援給付が決定するまでの入所の措置。 措置者数:身体障害者延60人、知的障害者延160人、精神障害者延100人
			3		知的障害者入所更生施設(恩方育成園)整備事業	3,750	3,750	0.0%	維持	入所枠確保のため、知的障害者入所更生施設の整備事業者に対し、整備費の一部を助成。
			4		知的障害者入所更生施設(パサージュいなぎ)整備事業	1,500	1,500	0.0%	維持	入所枠確保のため、知的障害者入所更生施設の整備事業者に対し、整備費の一部を助成。
			5		知的障害者入所更生施設(愛幸)整備事業	3,000	3,000	0.0%	維持	入所枠確保のため、知的障害者入所更生施設の整備事業者に対し、整備費の一部を助成。
			6		知的障害者入所更生施設(やすらぎの杜)整備事業	3,000	3,000	0.0%	維持	入所枠確保のため、知的障害者入所更生施設の整備事業者に対し、整備費の一部を助成。
			7		知的障害者ショートステイ推進事業	949	949	0.0%	維持	在宅の知的障害者を介護している保護者または家族の疾病等の事由により介護が困難になった場合に知的障害者を一定期間保護するため、入所施設の短期入所枠を確保。
			8		障害者グループホーム援護事業	16,933	12,235	38.4%	維持	グループホームで生活する知的障害者・身体障害者への家賃助成及び本区の知的障害者を受け入れている区外法外グループホームの運営者に対し、運営費を助成。 入所者数:延810人
			9		心身障害者生活寮運営事業	24,666	24,650	0.1%	維持	共同生活をしながら食事の提供や健康管理、生活指導等の日常生活を支援する生活寮及び一時的に介護することができないときに、食事の提供等の日常的な世話をを行う一時保護事業を実施するリバーハウス東砂の運営及び医療的ケアが必要な緊急一時保護を利用する重度障害者に対する看護師の派遣。 定員数:生活寮6人 緊急一時保護4人
			10		心身障害者生活寮運営費助成事業	16,130	14,397	12.0%	維持	生活寮の運営者に対し、運営費を助成。 助成対象施設数:2か所
			11		精神障害者グループホーム運営費助成事業	8,292	8,052	3.0%	維持	精神障害者グループホームの運営者に対し、運営費を助成。 助成対象施設数:7か所
			◆ 12		特別養護老人ホーム等(深川愛の園)整備事業	10,800	10,800	0.0%	維持	特別養護老人ホーム等の整備事業者に対し、整備費の一部を助成。

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	基本施策	施策	取り組 み	施策を 実現 する ため の	事務事業名称	H27年度 予算額 (千円)	H26年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	事業概要
			◆	13	特別養護老人ホーム(すずうらホーム)整備事業	1,700	1,700	0.0%	維持	特別養護老人ホームの整備事業者に対し、整備費の一部を助成。
			◆	14	特別養護老人ホーム等(らん花園)整備事業	19,400	19,400	0.0%	維持	特別養護老人ホーム等の整備事業者に対し、整備費の一部を助成。
			◆	15	特別養護老人ホーム等(コスモス)整備事業	17,800	17,800	0.0%	維持	特別養護老人ホーム等の整備事業者に対し、整備費の一部を助成。
			◆	16	特別養護老人ホーム等(三井陽光苑)整備事業	14,200	14,200	0.0%	維持	特別養護老人ホーム等の整備事業者に対し、整備費の一部を助成。
			◆	17	特別養護老人ホーム等(あじさい)整備事業	9,600	9,600	0.0%	維持	特別養護老人ホーム等の整備事業者に対し、整備費の一部を助成。
			◆	18	特別養護老人ホーム等(東雲芳香苑)整備事業	2,000	2,000	0.0%	維持	特別養護老人ホーム等の整備事業者に対し、整備費の一部を助成。
			◆	19	特別養護老人ホーム等(カメリア)整備事業	2,000	2,000	0.0%	維持	特別養護老人ホーム等の整備事業者に対し、整備費の一部を助成。
			◆	20	特別養護老人ホーム等((仮称)故郷の家・東京)整備事業	110,413	157,702	△ 30.0%	維持	特別養護老人ホーム等の整備事業者に対し、整備費の一部を助成。
			◆	21	介護専用型ケアハウス整備事業	30,093	42,990	△ 30.0%	維持	介護専用型ケアハウスの整備事業者に対し、整備費の一部を助成。
			◆	22	都市型軽費老人ホーム整備事業	28,000	40,000	△ 30.0%	維持	都市型軽費老人ホームの整備事業者に対し、整備費の一部を助成。
				23	民営化介護保険施設運営支援事業	491,214	494,010	△ 0.6%	見直し	民営化した区立特別養護老人ホーム、高齢者在宅サービスセンター、居宅介護支援事業所に対し、3か月分の事業運転資金を貸付け。 27年度より、民営化介護保険施設への貸付金額を段階的に見直し。
				24	養護老人ホーム入所措置事業	240,978	235,368	2.4%	維持	食事やその他日常生活上必要なサービスを提供する養護老人ホームへの入所等の措置。
				25	特別養護老人ホーム入所措置事業	1,393	1,391	0.1%	維持	老人福祉法第11条第1項第2号の規定による、特別養護老人ホームへの入所等の措置。
		介護		26	施設介護サービス給付費	8,576,630	8,690,262	△ 1.3%	維持	施設サービス(介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設)費用額の保険者負担分。
				27	特定入所者介護サービス費	1,040,814	1,050,000	△ 0.9%	維持	介護保険施設等における食費・居住費について、所得に応じた一定額の負担限度額を設け、低所得者の負担を軽減。
		2504質の高い福祉サービスの提供				6,003,473	5,463,665	9.9%		
		♥	1		福祉サービス第三者評価推進事業	57,060	63,600	△ 10.3%	維持	東京都福祉サービス第三者評価システムによる、区直営施設の評価受審及び民間事業者に対する受審費用の補助により、評価受審を推進。 実施箇所数:95か所
			2		社会福祉法人認可・指導検査事業	594	682	△ 12.9%	維持	社会福祉法人の認可及び指導検査等にかかる事務。
			3		認定調査等事業	23,378	29,378	△ 20.4%	維持	障害者総合支援法に基づき、障害支援区分の認定に要する所定項目の調査、サービス利用意向聴取及び概況調査等を行う相談支援。
			4		障害者計画進行管理事業	644	2,951	△ 78.2%	維持	江東区障害者計画・障害福祉計画の進行管理及び学識経験者、区民等で構成する推進協議会の運営。

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱			基本施策	施策	取組 する ための 実現	事務事業名称	H27年度 予算額 (千円)	H26年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	事 業 概 要
					5	高齢者保健福祉計画進行管理事業	1,110	9,811	△ 88.7%	維持	高齢者保健福祉計画の進行管理及び学識経験者、区民等で構成する計画推進会議、地域密着型サービス運営委員会の開催。
					6	介護サービス利用者負担軽減事業	8,179	8,123	0.7%	維持	低所得者で特に生計が困難な介護保険サービス利用者に対し、自己負担額を1/4（老齢福祉年金受給者は1/2、生活保護受給者は個室滞在費の全額）軽減。 軽減確認証発行者数:90人
					7	介護保険会計繰出金	4,702,785	4,220,685	11.4%	レベルアップ	介護保険会計への繰出金。 介護保険事業に係る職員の給与費 介護保険事業の運営に係る事務費 介護給付及び予防給付に要する費用 地域支援事業に要する費用 低所得者の保険料の負担軽減に要する費用 27年度は、地域包括支援センターの職員を増配置するほか、各センターでの情報共有化システムを構築。また、高齢者生活支援体制の構築や認知症高齢者への支援等を充実。
					8	介護保険運営事業	17,622	16,947	4.0%	維持	介護保険制度の円滑な運営のための事務及び介護サービス利用相談窓口の運営。
					9	国民健康保険連合会負担金	385	368	4.6%	維持	東京都国民健康保険団体連合会に対する負担金。
					10	賦課徴収事務	61,079	50,765	20.3%	維持	被保険者証発行等資格に係る事務及び保険料の賦課、徴収に係る事務。
					11	介護認定審査会運営事業	55,397	60,993	△ 9.2%	維持	介護認定審査会の運営及び要介護認定等申請者に対する認定結果通知等に係る事務。 要介護認定等申請件数:2万1,353件 介護認定審査会開催数:475回
					12	認定調査等事業	246,750	225,516	9.4%	維持	要介護認定等申請者に対する認定調査及び主治医意見書に係る事務。 要介護認定等申請件数:2万1,353件
					13	被保険者啓発事業	7,139	7,866	△ 9.2%	維持	介護保険制度趣旨普及のため各種パンフレット等の作成。
					14	審査支払手数料	32,226	33,083	△ 2.6%	維持	東京都国民健康保険団体連合会に対する介護給付費の審査及び支払事務に係る手数料。
					15	高額介護サービス費	584,290	532,800	9.7%	維持	1か月のサービス利用者負担額が一定額を超えた場合、超えた分を高額介護サービス費として支給。
					16	高額医療合算介護サービス費	81,000	76,050	6.5%	維持	医療保険及び介護保険両制度における自己負担額の合計が著しく高額となり、一定の上限額を超えた場合、高額医療合算介護サービス費として支給。
					17	財政安定化基金拠出金	1	1	0.0%	維持	介護保険財政の安定化に資するため、介護保険法の規定に基づき東京都が設置する介護保険財政安定化基金に対する区拠出金。
					18	介護費用適正化事業	14,559	14,781	△ 1.5%	維持	適切な介護サービスの提供と介護給付費の請求の検証及び地域密着型サービス提供事業所について調査、指導検査。
					19	介護給付費準備基金積立金	1,275	1,265	0.8%	維持	計画期間における財政の均衡を保つための積立て。
					20	第一号被保険者保険料還付金	8,000	8,000	0.0%	維持	過誤により徴収した第一号被保険者保険料の還付金。
					21	返納金	100,000	100,000	0.0%	維持	国庫支出金等に係る前年度超過交付額の返納金。

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	基本施策	施策	施策の実現 する ための 取り組み	事務事業名称	H27年度 予算額 (千円)	H26年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	事業概要
				26地域で支える福祉の充実	1,345,998	1,141,584	17.9%		
				2601高齢者の生きがいづくりと能力活用の支援	1,239,163	1,037,407	19.4%		
				1 シルバー人材センター管理運営費補助事業	62,385	64,474	△ 3.2%	維持	民間企業、公共団体、一般家庭等から仕事を引き受け、会員とその仕事のコーディネートを行うシルバー人材センターの管理運営費の一部を助成。
				2 敬老の集い事業	9,664	9,725	△ 0.6%	維持	長寿を祝うために敬老の集いを開催。
				3 敬老祝金支給事業	90,353	84,678	6.7%	維持	喜寿1万円、米寿2万円、長寿3万円を各地区民生委員を通じて贈呈。 贈呈者数:喜寿4,266人、米寿1,708人、長寿445人
				4 ふれあい入浴事業	115,331	110,801	4.1%	維持	公衆浴場で提示することにより1回200円で入浴することができる「ふれあい入浴証」を交付。
				5 老人クラブ支援事業	39,117	39,273	△ 0.4%	維持	老人クラブ及び老人クラブ連合会の運営費助成、優良クラブ・功績者の顕彰及び指導者や役員の研修会や講座の開催。 対象クラブ数:124クラブ
				6 老人クラブ芸能大会事業	1,483	1,483	0.0%	維持	民謡やコーラス等、日頃の老人クラブ活動の成果を発表するため、深川・城東両地区ごとに芸能大会を開催。
				7 老人クラブ作品展示会事業	408	408	0.0%	維持	絵画や書道、手工芸品等、日頃の趣味や教養活動の成果を発表するため、作品展示会を開催。
				8 老人クラブ歩行会事業	4,585	4,130	11.0%	維持	健康増進を目的に、関東近郊の行楽地において歩行会を開催。
				9 老人クラブ友愛実践活動事業	807	807	0.0%	維持	一人暮らしや虚弱高齢者を定期的に訪問し、安否確認や簡単な身の回りの世話等を行う老人クラブのボランティア活動に対する助成。 助成クラブ数:65クラブ 助成限度額:1万2,000円
				10 高齢者代表訪問事業	268	264	1.5%	維持	長寿を祝って、区長が高齢者代表者宅を訪問。
				11 自悠大学事業	7,475	7,419	0.8%	維持	高齢者が心豊かな生活を送るため、歴史・区政・健康等について学ぶ特別教養講座を実施。 開催箇所:4か所
				12 高齢者総合福祉センター管理運営事業	153,328	61,812	148.1%	維持	施設の維持管理。 施設概要:1F 東陽福祉会館 2F 社会福祉協議会、シルバー人材センター、ボランティアセンター、 権利擁護センター 3F 東陽高齢者在宅サービスセンター、地域包括支援センター 4～6F シルバーピアこうとう
				13 老人福祉センター管理運営事業	178,804	178,318	0.3%	維持	施設の管理及び健康事業、教養事業、老人クラブ等のサークル活動の援助等の事業運営。 施設数:4施設
				14 福祉会館管理運営事業	112,455	109,639	2.6%	維持	施設の管理及び和室、洋室、軽体育室、浴室等の運営や生きがいづくり、健康づくり等の事業運営。 区立福祉会館:6施設 公設民営福祉会館:1施設

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	基本施策	実施	施策の実現 するための 取り組み	事務事業名称	H27年度 予算額 (千円)	H26年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	事業概要
			15	児童・高齢者総合施設管理運営事業	360,775	354,734	1.7%	維持	児童・高齢者総合施設(グランチャ東雲)の管理運営及び高齢者の健康維持等に資する講習会やこどもとの交流機会を提供するイベント等の開催。
			16	福祉部作業所管理事業	4,442	4,442	0.0%	維持	大島作業所の老朽化に伴う建物の借上げ。
			17	地域交流サロン運営費助成事業	7,240	5,000	44.8%	維持	高齢者や子育て世帯等の多様な地域住民が交流できる「地域交流サロン東大島」を運営する社会福祉法人に対して、運営費の一部を助成。
		◆	18	城東老人福祉センター改修事業	22,583	0	皆増	新規	老朽化に伴う建物及び付帯設備の改修。
		◆	19	東砂福祉会館改修事業	67,660	0	皆増	新規	老朽化に伴う建物及び付帯設備の改修。
		2602福祉人材の育成			56,447	53,614	5.3%		
			1	ボランティアセンター運営費助成事業	32,423	32,020	1.3%	維持	ボランティアセンター運営費の助成
			2	手話通訳者・協力員養成事業	4,136	3,966	4.3%	維持	手話通訳者、手話協力員を養成するため、手話講習会を開催。 受講者数:140人
			3	障害者特定相談支援事業所サポート事業	9,609	0	皆増	新規	サービス等利用計画及び障害児支援利用計画の作成補助を行う人材の雇用及び育成。(緊急雇用) 対象事業所数:5か所
			4	介護従事者確保支援事業	8,975	16,324	△ 45.0%	レベルアップ	介護従事者確保のため、福祉のしごと相談・面接会を年2回開催。また、区内介護事業所職員向けの研修を開催。 27年度は、介護事業所への就職を希望する区民等を対象に、就労促進研修を実施。
			5	シニア世代地域活動あと押し事業	1,304	1,304	0.0%	維持	生きがいづくりに対する意識の高揚を図るとともに、健康で生きがいを持った生活を送るため、シニア世代に対する社会参加や社会貢献活動に参加するための支援。
		2603地域ネットワークの整備			50,388	50,563	△ 0.3%		
			1	ヘルプカード発行事業	24	2,446	△ 99.0%	維持	災害時や緊急時に備え、緊急連絡先や必要な支援内容等が記載された「ヘルプカード」の配布。
			2	声かけ訪問事業	10,567	9,538	10.8%	維持	安否の確認のため、乳酸菌飲料の自宅への配達とあわせて訪問。 訪問回数:週3回 利用者数:550人
			3	電話訪問事業	5,445	5,703	△ 4.5%	維持	安否の確認及び孤独感の緩和を図るため、電話訪問員が電話で訪問。 訪問回数:週1回 利用者数:140人
		♥	4	高齢者地域見守り支援事業	34,249	32,755	4.6%	維持	一人暮らし高齢者等の社会的孤立や孤独死を防ぐため、地域主体による高齢者の見守り体制の構築を支援。
			5	高齢者あんしん情報キット配布事業	103	121	△ 14.9%	維持	かかりつけ医、服薬内容及び緊急連絡先等の情報を入れ、冷蔵庫に保管することのできる「高齢者あんしん情報キット」を配布。
		27自立と社会参加の促進			107,458,820	98,023,059	9.6%		
		2701権利擁護の推進			41,609	44,593	△ 6.7%		

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	基本施策	施策	取り組 める 実 現	事務事業名称	H27年度 予算額 (千円)	H26年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	事業概要
			♥	1 権利擁護推進事業	26,342	28,735	△ 8.3%	維持	判断能力の不十分な方の福祉サービス利用支援、日常生活自立支援、成年後見制度に関する相談、成年後見申立て支援、成年後見人の育成・サポート等を行う成年後見制度推進機関である権利擁護センター「あんしん江東」及び福祉サービス向上委員会の運営。
			♥	2 成年後見制度利用支援事業	5,759	5,758	0.0%	維持	利用者本人の財産や権利を守る後見人等を選任し、本人に代わって保護する成年後見制度の利用を支援するため、家庭裁判所への申立て費用、後見人等に支払う報酬を助成。 助成件数:審判申立て5件、成年後見人報酬16件
			♥	3 心身障害者区長申立支援事業	433	435	△ 0.5%	維持	利用者本人の財産や権利を守る後見人等を選任し、本人に代わって保護する成年後見制度の利用を支援するため、申立てを行う親族等がない際に行う区長申立てに係る費用の一時立替。
				4 障害者虐待防止事業	83	213	△ 61.0%	維持	虐待を受けている障害者の保護及び障害者の養護者への支援並びに虐待防止のための啓発。
			♥	5 高齢者区長申立支援事業	893	849	5.2%	維持	利用者本人の財産や権利を守る後見人等を選任し、本人に代わって保護する成年後見制度の利用を支援するため、申立てを行う親族等がない際に行う区長申立てに係る費用の一時立替。
				6 高齢者虐待防止事業	7,761	8,264	△ 6.1%	維持	虐待を受けている高齢者の迅速で適切な保護を行うための緊急保護用ベッドの確保及び高齢者の虐待防止のための啓発。 確保床数:1床 契約機関数:7か所
			♥	7 精神障害者区長申立支援事業	338	339	△ 0.3%	維持	利用者本人の財産や権利を守る後見人等を選任し、本人に代わって保護する成年後見制度の利用を支援するため、申立てを行う親族等がない際に行う区長申立てに係る費用の一時立替。
				2702障害者の社会参加の推進	4,908,241	4,520,760	8.6%		
				1 勤労障害者表彰事業	134	130	3.1%	維持	長期にわたり企業で就労に励む身体障害者、知的障害者及び精神障害者の勤労者を表彰。
				2 身体・知的障害者相談事業	965	965	0.0%	維持	障害者の生活等に関する相談。 相談員数:身体障害者17人、知的障害者7人
				3 高次脳機能障害者支援促進事業	3,017	2,823	6.9%	維持	高次脳機能障害者に係る相談及び関係機関との地域ネットワークの構築。
				4 点訳サービス事業	1,112	985	12.9%	維持	日常生活で必要とする情報や行政からの通知等の点訳や墨訳サービス。 実施場所:障害者福祉センター 実施日時:第2・4土曜日 午後1時～午後5時
				5 障害者就労支援庁内実習事業	217	158	37.3%	維持	就労前訓練の一環として区役所において就業を体験。

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	基本施策	施策	取り組 み	施策を 実現 する ため の	事務事業名称	H27年度 予算額 (千円)	H26年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	事業概要
				6	心身障害者福祉手当支給事業	1,753,558	1,549,594	13.2%	レベルアップ	身体障害者手帳の所持者等への手当を支給。 心身障害者福祉手当: 重度・難病1万5,500円 中軽度7,750円、福祉手当: 1万4,510円、 特別障害者手当: 2万6,670円、障害児福祉手当: 1万4,510円(それぞれ月額) 受給者数: 重度 延5万5,064人・難病 延3万5,239人、中軽度 延2万3,893人 福祉手当 延228人、特別障害者手当 延5,496人、障害児福祉手当 延2,040人 27年度は、心身障害者(難病)福祉手当の支給対象を拡大。
				7	人工肛門用装具等購入費助成事業	1,967	1,880	4.6%	維持	造設口の衛生処理に要する装具購入費の一部を助成。 助成対象者数: 人工肛門37人、人工膀胱8人
				8	障害者就労・生活支援センター運営事業	14,652	13,995	4.7%	維持	地域における障害者の自立生活を支援するため、就労支援や在宅福祉サービスの 利用支援及び生活支援等を行う就労・生活支援センターの運営。
				9	障害福祉サービス・障害児通所支援事業運営費助成事業	222,894	215,460	3.5%	維持	障害者総合支援法に基づく障害者福祉サービス事業及び児童福祉法に基づく障害 児通所支援事業を区内で運営する社会福祉法人等に対し、運営費を助成。 また、重度重複障害児等を受け入れている障害児通所支援施設に対しては、併せて 重度加算を実施。 助成対象施設数(分室含): 36か所
				10	障害者日中活動系サービス推進事業	247,984	228,965	8.3%	維持	障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス事業を実施するための運営費を助成。 助成対象施設数: 34か所 また、東京都重症心身障害児(者)通所事業実施要綱に基づく重症心身障害児通所 事業を実施するための運営費を助成。 助成対象施設数: 1か所
				11	障害者常設販売コーナー庁内出店事業	1,062	1,062	0.0%	維持	区内障害者通所施設の自主生産品販売コーナー「るーくる」の運営。 出店場所: 区役所2階フロア、総合区民センター2階ロビー
				12	障害者福祉大会事業	2,589	2,589	0.0%	維持	レクリエーションと地域住民との交流の場として障害者福祉大会を開催。
				13	リフト付福祉タクシー運行事業	28,547	30,908	△ 7.6%	維持	車いすごと乗降できるリフト付福祉タクシーを運行。 利用料金: 実車料金(普通車タクシー運賃額と同額) 利用者数: 障害者3,000人、高齢者4,700人
				14	福祉タクシー利用支援事業	275,733	264,748	4.1%	維持	外出の機会と生活圏の拡大を図るため、タクシーに乗車できる利用券を支給。 支給者数: 6,680人(自動車燃料費助成事業利用者は対象外) 助成限度額: 月額3,650円相当分
				15	自動車燃料費助成事業	21,769	20,448	6.5%	維持	外出の機会と生活圏の拡大を図るため、障害者の日常生活に供される自動車に必 要な燃料費の一部を助成。 助成対象者数: 599人(福祉タクシー利用支援事業利用者は対象外) 助成限度額: 月額3,650円
				16	中等度難聴児補聴器給付事業	1,370	1,370	0.0%	維持	身体障害者手帳の交付対象とならない中等度難聴児に対して、補聴器購入に要する 費用を給付。 給付件数: 5件
				17	心身障害児(者)通所訓練事業等運営費助成事業	0	5,840	皆減	廃止(事業終了)	

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱		基本施策	施策	実施する ための 取組	事務事業名称	H27年度 予算額 (千円)	H26年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	事 業 概 要
				18	補装具給付事業	95,925	84,766	13.2%	維持	職業、日常生活の能率の向上を図るため、障害者の損なわれた身体機能を代償または補完するための用具を給付。 給付品目:車いす、装具等16種目 給付件数:成人800件 児童234件
				19	移動支援給付事業	163,771	158,265	3.5%	維持	社会生活上、必要不可欠な外出及び余暇活動等の社会参加に要する外出の際の移動支援に要する費用を給付。
				20	更生訓練費給付事業	634	634	0.0%	維持	施設内で行われる授産等の訓練において要する特定の諸雑費及び通所費を給付。
				21	就職支度金給付事業	36	36	0.0%	維持	障害者総合支援法に基づく就労移行支援事業と就労継続支援事業を利用し、施設入所している人が、一般就労をした場合に就職支度金を給付。 給付件数:1件
				22	手話通訳者派遣事業	14,229	14,090	1.0%	維持	家庭生活・社会生活における意思疎通を図るため、手話通訳者を派遣。 派遣時間:延4,268時間
				23	要約筆記者派遣事業	1,153	1,153	0.0%	維持	聴覚障害者が健聴者との意思疎通を円滑にするため、要約筆記者を派遣。 派遣時間:延244時間
				24	自動車改造費助成事業	1,339	1,339	0.0%	維持	就労等に伴い自動車を取得する際に、その自動車のアクセル、ブレーキ等の改造が必要な場合の自動車改造費を助成。 助成件数:10件 助成限度額:13万3,900円
				25	自動車運転教習費助成事業	660	660	0.0%	維持	日常生活の利便及び生活圏の拡大を図るため、運転教習費の一部を助成。 助成件数:4件
				26	地域活動支援センター事業	77,436	76,474	1.3%	維持	地域活動支援センターにおいて行われる創作活動・レクリエーション等の活動、生産活動の機会の提供等に要する経費の給付及び施設の運営に係る支援。
				27	障害者福祉センター管理運営事業	353,265	387,552	△ 8.8%	維持	施設の管理、通所事業、地域活動支援センター事業を行う福祉センターの運営。 通所定員:生活介護54人、就労継続支援26人
				28	障害児(者)通所支援施設管理運営事業	1,545,996	1,453,571	6.4%	レベルアップ	施設の管理並びに障害者総合支援法に基づく生活介護、就労継続支援及び児童福祉法に基づく児童発達支援を行う施設の運営。 施設及び定員数:塩浜福祉園(40人)、東砂福祉園(30人)、亀戸福祉園(50人)、まつのみ作業所(20人)、あすなろ作業所(60人)、第二あすなろ作業所(65人)、こども発達センター(44人)、こども発達扇橋センター(41人) 27年度より、特定相談支援事業を実施するほか、医療的ケアを充実。
		◆	29	東砂福祉プラザ改修事業	18,540	0	皆増	新規	老朽化に伴う建物及び付帯設備の改修。 27年度 実施設計 28年度 仮設事業所への移転、改修工事 29年度 改修工事、本事業所への移転、仮設事業所解体工事 総事業費:10億1,943万6,000円	
		◆	30	亀戸福祉園改修事業	57,387	0	皆増	新規	老朽化に伴う建物及び付帯設備の改修。	
				31	育成医療補装具給付事業	300	300	0.0%	維持	18歳未満の児童が肢体不自由に係る治療用補装具を着装した場合の費用を助成。
					2703健康で文化的な生活の保障	102,508,970	93,457,706	9.7%		

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	基本施策	施策	実施する ための 取り組み	事務事業名称	H27年度 予算額 (千円)	H26年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	事業概要
			1	基礎年金事業	3,390	3,426	△ 1.1%	維持	国民年金事務における第一号被保険者及び国民年金・福祉年金受給者に対する事務。 第一号被保険者:6万4,262人 国民年金受給者:9万5,342人 福祉年金受給者: 5人
			2	在日無年金定住外国人等特別給付金支給事業	1,816	1,996	△ 9.0%	維持	これまでの国民年金制度の経緯から、障害基礎年金及び老齢基礎年金等を受けることができない定住外国人等に対し、給付金を支給。
			3	国民健康保険基盤安定繰出金	1,378,907	1,306,744	5.5%	維持	保険料軽減額を補てんするための国民健康保険会計への繰出金。
			4	保険者支援分国民健康保険基盤安定繰出金	330,294	275,635	19.8%	維持	保険者の財政安定化を図るための、一般被保険者の低所得者数に応じた、国民健康保険会計への繰出金。
			5	旧軍人及び戦没者遺族等援護事業	388	367	5.7%	維持	旧軍人及び戦没者遺族等に対する特別弔慰金・特別給付金等の申請受付並びに支援。
			6	行旅死・病人取扱事業	11,819	11,819	0.0%	維持	行旅病人及び行旅死亡人取扱法並びに墓地・埋葬等に関する法律に基づく、行旅死亡人、出土人骨の処理及び行旅病人への対応。 行旅死亡人:10件 引き取り者のない死亡人:40件 出土人骨:3件
			7	婦人相談事業	15,601	14,195	9.9%	維持	売春防止法、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律に基づいた、婦人相談員の設置及び活動。
			8	女性福祉資金貸付事業	8,106	9,144	△ 11.4%	維持	配偶者がいないか、いても扶養を受けられない女性、その他特に必要があると認められる者に対し行う資金貸付け。
			9	中国残留邦人生活支援事業	505,091	493,365	2.4%	維持	中国残留邦人等に対する生活費、住宅費、医療費、介護費等の給付及び地域生活支援事業を行う中国残留邦人地域交流センターの運営。
			10	受験生チャレンジ支援貸付相談事業	8,357	8,154	2.5%	維持	東京都社会福祉協議会が実施する受験生チャレンジ支援貸付にかかる相談及び申請受付等の実施。
			11	住宅支援給付事業※8	0	34,947	皆減	廃止(事務事業統合)	
			12	生活困窮者自立相談等支援事業	62,051	0	皆増	新規	生活保護に至る前の段階における支援として総合相談窓口を開設するほか、住居確保給付金を給付。
			13	まなびサポート事業	12,557	0	皆増	新規	生活保護受給者及び生活困窮者世帯のこどもに対する学習支援等を実施。
			14	臨時福祉給付金事業	704,000	1,818,000	△ 61.3%	維持	消費税率の引上げに際し、低所得者に与える負担の影響に鑑み、暫定的・臨時的な措置として臨時福祉給付金を給付。
			15	後期高齢者医療保険基盤安定繰出金	690,444	660,932	4.5%	維持	保険料軽減額を補てんするための後期高齢者医療会計への繰出金。
			16	老人医療運営事業	500	500	0.0%	維持	老人保健法による医療給付に係る事務。
			17	入院助産事業	22,113	24,948	△ 11.4%	維持	妊婦の分娩費等を助成。 対象件数:39件
			18	家庭・ひとり親相談事業	11,872	5,308	123.7%	維持	日常生活における家庭相談、母子・父子相談、母子及び父子福祉資金の貸付け。

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	基本施策	施策 取り組み	施策を 実現 する ための 現	事務事業名称	H27年度 予算額 (千円)	H26年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	事業概要
			19	生活保護事務	95,336	92,348	3.2%	維持	生活保護事業の運営に係る事務。
			20	入浴券支給事業	40,657	40,654	0.0%	維持	公衆浴場で利用できる共通入浴券を年1回支給。 支給対象者数:大人1,660人、中人10人
			21	就労促進事業	42,491	43,163	△ 1.6%	レベルアップ	就労支援相談員を活用した就労支援を実施するほか、就労意欲の低い受給者等に対して、就労意欲喚起事業を実施。 相談内容:求人情報の管理・提供、採用面接指導、求人活動支援 27年度は、生活保護受給者に対して実施していた就労意欲喚起事業について、対象を生活困窮者へ拡大。
			22	生活自立支援事業	14,616	14,616	0.0%	維持	精神疾患の専門家による、精神疾患等に起因する地域生活上の課題に関する相談、通院・入院等へ繋げるための支援及び利用可能なサービスに関する情報の提供。
			23	生活保護事業	20,052,625	20,030,005	0.1%	維持	被保護者に対する生活扶助外7つの扶助。 都の法外事業として被保護者自立促進事業を実施。
			24	国民健康保険会計繰出金	4,446,001	4,314,538	3.0%	維持	国民健康保険会計への繰出金。 国民健康保険事業に係る職員の給与費 国民健康保険事業の運営に係る事務費 国民健康保険医療給付に要する費用
			25	後期高齢者医療会計繰出金	3,639,476	3,541,397	2.8%	維持	後期高齢者医療会計への繰出金。 療養給付費に係る区負担分 保険料軽減措置に係る区負担分 高齢者健康診査事業に要する費用 後期高齢者医療制度運営事業に係る職員の給与、事務費及び葬祭費に要する費用
		(国民健康保険会計分)	26	国民健康保険運営事業	233,476	200,531	16.4%	維持	国民健康保険事業の運営に係る事務。保険料の徴収率向上のため、徴収嘱託員を活用し電話催告及び納付相談を実施。
			27	国民健康保険運営協議会運営事業	591	625	△ 5.4%	維持	国民健康保険運営協議会の運営。 被保険者代表 8人 療養取扱機関代表 8人 公益代表 8人 被用者保険等保険者代表 2人 計26人
			28	被保険者啓発事業	21,393	22,196	△ 3.6%	維持	国民健康保険事業のPR。
			29	国民健康保険団体連合会負担金	7,370	7,516	△ 1.9%	維持	東京都国民健康保険団体連合会に対する負担金。
			30	徴収事業	44,734	51,710	△ 13.5%	維持	国民健康保険事業の訪問徴収・電話催告等に要する経費。 徴収嘱託員:10人
			31	一般被保険者療養給付費	30,636,706	30,004,789	2.1%	維持	一般被保険者に係る療養給付費等。 給付率:7割・8割 年間平均被保険者数:12万2,800人 一件あたり給付額:1万5,318円 年間受診率:1,628.664% 年間件数:200万件

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	基本施策	施策	取り組 み	施策を 実現 する ため の	事務事業名称	H27年度 予算額 (千円)	H26年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	事業概要
					32 退職被保険者等療養給付費	1,211,795	1,573,060	△ 23.0%	維持	退職被保険者等に係る療養給付費等。 給付率:7割・8割 年間平均被保険者数:3,400人 一件あたり給付額:1万5,536円 年間受診率:2,294.118% 年間件数:7万8,000件
					33 一般被保険者療養費	774,755	839,799	△ 7.7%	維持	一般被保険者が自費で療養を受けた場合の事後における保険者負担分の精算。 一件あたり給付額:8,804円 年間受診率:71.661% 年間件数:8万8,000件
					34 退職被保険者等療養費	27,697	38,087	△ 27.3%	維持	退職被保険者等が自費で療養を受けた場合の事後における保険者負担分の精算。 一件あたり給付額:8,935円 年間受診率:91.176% 年間件数:3,100件
					35 審査支払手数料	116,579	118,955	△ 2.0%	維持	東京都国民健康保険団体連合会に対する診療報酬等の審査支払事務及び共同電算処理委託。 委託件数:療養給付費 208万件 療養費 9万2,000件
					36 一般被保険者高額療養費	4,468,821	3,736,154	19.6%	維持	一般被保険者高額療養費。 一件あたり給付額:6万2,941円 年間受診率:57.818% 年間件数:7万1,000件
					37 退職被保険者等高額療養費	184,816	233,053	△ 20.7%	維持	退職被保険者等高額療養費。 一件あたり給付額:10万2,676円 年間受診率:52.941% 年間件数:1,800件
					38 一般被保険者高額介護合算療養費	4,500	4,500	0.0%	維持	一般被保険者の医療保険と介護保険両制度における自己負担額が著しく高額となった場合に、一定の上限額を超える部分について支給。
					39 退職被保険者等高額介護合算療養費	300	300	0.0%	維持	退職被保険者等の医療保険と介護保険両制度における自己負担額が著しく高額となった場合に、一定の上限額を超える部分について支給。
					40 一般被保険者移送費	360	360	0.0%	維持	一般被保険者の医療機関への移送。
					41 退職被保険者等移送費	145	145	0.0%	維持	退職被保険者等の医療機関への移送。
					42 出産育児一時金	289,800	289,800	0.0%	維持	被保険者に対する出産育児一時金。 一件あたり給付額:42万円 年間給付件数:690件
					43 支払手数料	145	145	0.0%	維持	出産育児一時金の直接支払制度に係る支払手数料。 一件あたり手数料:210円 年間件数:690件
					44 葬祭費	52,500	52,500	0.0%	維持	被保険者の死亡に対する葬祭費の支給。 一件あたり給付額:7万円 年間給付件数:750件

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱		基本施策	施策	施策を実施するための取り組み	事務事業名称	H27年度 予算額 (千円)	H26年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	事 業 概 要
				(国民健康保険会計分)	45 結核・精神医療給付金	36,161	35,659	1.4%	維持	被保険者の結核・精神医療に係る給付金。
					46 後期高齢者支援金	6,646,771	6,730,589	△ 1.2%	維持	後期高齢者の医療費に充てるための支援金。
					47 後期高齢者関係事務費拠出金	471	479	△ 1.7%	維持	後期高齢者の医療費に係る事務費に充てるための拠出金。
					48 前期高齢者納付金	3,427	4,389	△ 21.9%	維持	前期高齢者に係る保険者間の費用負担を調整する制度への納付金。
					49 前期高齢者関係事務費拠出金	471	479	△ 1.7%	維持	前期高齢者に係る保険者間の費用負担を調整する制度に係る事務費に充てるための拠出金。
					50 老人保健事務費拠出金	225	225	0.0%	維持	75歳以上の高齢者、65歳以上75歳未満の寝たきり高齢者の医療費に係る事務費に充てるための拠出金。
					51 介護給付費納付金	2,754,000	2,882,987	△ 4.5%	維持	介護保険事業に要する費用に充てるための納付金。
					52 高額医療費共同事業拠出金	1,345,091	1,395,135	△ 3.6%	維持	高額医療費(一件あたり80万円超)共同事業に要する医療費拠出金。
					53 保険財政共同安定化事業拠出金	13,114,037	4,373,047	199.9%	維持	保険財政共同安定化事業(一件あたり1円以上80万円までの医療費)に要する医療費拠出金。
					54 高額医療費共同事業事務費拠出金	812	345	135.4%	維持	高額医療費(一件あたり80万円超)共同事業に要する事務費拠出金。
					55 保険財政共同安定化事業事務費拠出金	768	1,052	△ 27.0%	維持	保険財政共同安定化事業(一件あたり1円以上80万円までの医療費)に要する事務費拠出金。
					56 退職者医療共同事業拠出金	20	28	△ 28.6%	維持	年金受給者一覧表作成等の退職者医療共同事業に要する事務費拠出金。
					57 健診・保健指導事業	364,723	380,772	△ 4.2%	維持	生活習慣病対策に着目した特定健康診査及び特定保健指導。
					58 保養施設開設事業	4,173	4,182	△ 0.2%	維持	被保険者の健康管理・増進の一環として夏季施設(海の家)の開設、山の家の利用助成。
					59 医療費通知事業	2,140	2,388	△ 10.4%	維持	被保険者に健康に対する認識を深めてもらい、さらに医療費の適正化を推進し、国保事業の健全な運営の一助とするため、医療費の額及びジェネリック(後発)医薬品利用勧奨を通知。
					60 高齢者訪問指導事業	4,644	4,686	△ 0.9%	維持	希望者及び保険者が抽出した重複・頻回受診者に対する保健師・看護師訪問指導。対象者数:200人
					61 一般被保険者保険料還付金	72,782	73,448	△ 0.9%	維持	過誤により徴収した一般被保険者国民健康保険料の還付金。
					62 退職被保険者等保険料還付金	1,500	3,000	△ 50.0%	維持	過誤により徴収した退職被保険者等国民健康保険料の還付金。
					63 返納金及び還付金	3,000	9,500	△ 68.4%	維持	国庫支出金等に係る前年度超過交付額の返納金。
	後期				64 後期高齢者医療制度運営事業	22,140	38,333	△ 42.2%	維持	後期高齢者医療制度の運営に係る事務。

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	基本施策	施策	施策の実現 するための 取り組み	事務事業名称	H27年度 予算額 (千円)	H26年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	事業概要
				65 徴収事業	26,253	27,780	△ 5.5%	維持	保険料に係る納入通知書の発送やコンビニエンスストア収納管理及び未納者に対する滞納整理に係る事務。
				66 葬祭費	178,500	175,000	2.0%	維持	被保険者の死亡に対する葬祭費の支給。 一件あたり給付額:7万円 年間給付件数:2,550件
				67 療養給付費負担金	2,952,680	2,844,481	3.8%	維持	療養給付等に要する経費の区負担金。
				68 保険料等負担金	3,474,377	3,248,506	7.0%	維持	保険料の徴収金等を広域連合に対し納付。
				69 後期高齢者医療保険基盤安定負担金	690,444	660,932	4.5%	維持	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、低所得者等へ行う保険料均等割額の軽減賦課減額分の負担金。 負担割合:東京都3/4、区1/4
				70 審査支払手数料負担金	102,483	103,897	△ 1.4%	維持	広域連合が保険料の軽減を図るために実施する特別対策経費の区負担金。 診療報酬等の審査及び支払に要する経費。
				71 財政安定化基金拠出金負担金	1	1	0.0%	維持	広域連合が保険料の軽減を図るために実施する特別対策経費の区負担金。 広域連合の財政の安定化に資するため、東京都が設置する財政安定化基金への積立に要する経費。
				72 保険料未収金補てん分負担金	20,296	23,692	△ 14.3%	維持	広域連合が保険料の軽減を図るために実施する特別対策経費の区負担金。 現年分保険料賦課額と保険料収納額(現年分及び滞納繰越分の合計)との差額の補てんに要する経費。
				73 保険料所得割減額分負担金	5,767	5,592	3.1%	維持	広域連合が保険料の軽減を図るために実施する特別対策経費の区負担金。 後期高齢者医療に関する条例に基づき、低所得者へ行う保険料所得割額の軽減賦課減額分に要する経費。
				74 葬祭費負担金	129,500	126,760	2.2%	維持	広域連合が保険料の軽減を図るために実施する特別対策経費の区負担金。 被保険者が死亡した際の葬祭費の支給に要する経費。
				75 後期高齢者医療広域連合事務費分賦金	139,461	131,752	5.9%	維持	広域連合の運営に係る事務費に要する経費の区負担金。
				76 高齢者健康診査事業	225,406	235,386	△ 4.2%	維持	被保険者の健康の保持増進のための健康診査。
				77 保養施設助成事業	151	151	0.0%	維持	被保険者の健康の保持増進のための保養施設利用助成。
				78 保険料還付金	11,000	12,000	△ 8.3%	維持	過誤により徴収した保険料の還付金。
				79 還付加算金	303	626	△ 51.6%	維持	過誤により徴収した保険料の還付加算金。
				80 広域連合交付金返納金	1	1	0.0%	維持	広域連合交付金に係る前年度超過交付額の返納金。
05住みよさを実感できる世界に誇れるまち					7,725,059	9,850,166	△ 21.6%		
				11快適な暮らしを支えるまちづくり	4,964,353	7,027,793	△ 29.4%		
				28計画的なまちづくりの推進	26,185	35,258	△ 25.7%		
				2801計画的な土地利用の誘導	4,362	13,587	△ 67.9%		

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	基本施策	施策	実施する ための 取り組み	事務事業名称	H27年度 予算額 (千円)	H26年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	事業概要			
				1	都市計画審議会運営事業	1,667	1,670	△ 0.2%	維持	江東区域内の都市計画案等について審議する都市計画審議会の運営。 開催回数:6回		
				2	国土利用計画法届出經由等事業	70	70	0.0%	維持	国土利用計画法及び公有地の拡大の推進に関する法律の規定に基づく土地取引に関する届出等の受付。		
				3	都市計画調整事業	2,625	2,347	11.8%	維持	都市計画に係る相談・指導や土地利用計画(用途地域等)、開発行為の受付・許可。		
				4	オリンピック・パラリンピックまちづくり構想策定事業	0	9,500	皆減	廃止(事業終了)			
				2802区民とともに行うまちづくり				13,621	13,570	0.4%		
				1	まちづくり推進事業	6,344	6,076	4.4%	維持	まちづくりに関する相談、指導、計画及び調整。		
				2	水彩都市づくり支援事業	777	780	△ 0.4%	維持	水辺を活かしたまちづくりを進めるために、区民や事業者等の地域が中心となつて行う活動に対する計画、支援等。		
				3	環境まちづくり推進事業	6,500	6,714	△ 3.2%	維持	豊洲ふ頭地区の環境まちづくりに係る「豊洲グリーン・エコアイランド構想」の実現に向けた調査検討。		
				2803魅力ある良好な景観形成				8,202	8,101	1.2%		
				1	屋外広告物許可事業	221	161	37.3%	維持	屋外広告物掲出に係る申請書類の内容審査及び許可。 申請件数:697件		
				2	違反屋外広告物除却事業	2,809	2,731	2.9%	維持	道路等に違法に掲出された、はり紙・はり札・立看板等の違反屋外広告物の除却。		
				3	都市景観形成促進事業	5,172	5,209	△ 0.7%	維持	景観計画の受付、景観重点地区等の指定及び都市景観審議会等の運営。 審議会開催回数:3回 専門委員会開催回数:14回		
				29住みよい住宅・住環境の形成				431,921	351,015	23.0%		
				2901多様なニーズに対応した住まいづくり				353,084	273,489	29.1%		
				1	区営住宅維持管理事業	51,482	47,915	7.4%	維持	区営住宅の維持管理。 施設数:11団地 住戸数:504戸		
				◆ 2	区営住宅改修事業	64,831	34,963	85.4%	維持	老朽化、建設年度、使用者要望等を勘案した上で策定した年次計画に基づく計画的な改修。 実施施設数:6団地		
				3	区営住宅整備基金積立金	3,259	4,433	△ 26.5%	維持	区営住宅の大規模修繕及び環境整備に要する経費等の財源に充てるための積立て。		
				4	都営住宅募集事業	1,790	1,790	0.0%	維持	都営住宅等の募集。 募集回数:年8回(うち地元割当4回)		
				5	高齢者住宅管理運営事業	180,657	126,126	43.2%	レベルアップ	区営シルバーピアの維持管理及びシルバーピアの運営。 施設数:11か所 住戸数:313戸 27年度は、区営シルバーピアの緊急通報システムを改修。		
				6	優良民間賃貸住宅借上事業	51,065	50,965	0.2%	維持	区民住宅(ウインズパレス亀戸)の維持管理。 住戸数:33戸		

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	基本施策	施策	実施する ための 現	事務事業名称	H27年度 予算額 (千円)	H26年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	事業概要
			7	マンション実態調査事業	0	7,297	皆減	廃止(単年度)	
				2902良質な既存住宅への支援・誘導	17,845	18,010	△ 0.9%		
			1	マンション共用部分リフォーム支援事業	3,306	2,738	20.7%	維持	住宅金融支援機構「共用部分リフォームローン」、「災害復興住宅融資」、「賃貸マンションリフォームローン」を利用した者に対し、利子の一部を補助。そのうち、区の耐震補強工事助成を併用するものについては、利子の全額を補助。
		♥	2	マンション計画修繕調査支援事業	9,154	9,820	△ 6.8%	維持	長期修繕計画策定のための調査費の助成。
			3	マンション管理支援事業	740	758	△ 2.4%	維持	マンションの良好な維持管理を推進するためのセミナー等の開催及び管理組合の交流会に対する講師派遣費用の補助。
			4	住宅修築資金融資あっせん事業	1,162	1,219	△ 4.7%	維持	住宅修築に係る融資あっせん及び高齢者等のためのバリアフリー化工事、アスベスト除去工事または一定の要件を満たす耐震補強工事に対する利子の一部または全額を補助。
			5	高齢者世帯民間賃貸住宅あっせん事業	3,258	3,243	0.5%	維持	東京都宅地建物取引業協会及び全日本不動産協会の協力による高齢者等に対する住宅のあっせん、契約金及び民間保証会社を利用した場合の家賃債務保証に係る保証料の一部等を助成。また、東京都宅地建物取引業協会・全日本不動産協会と連携した相談窓口を運営。
			6	住宅リフォーム業者紹介事業	225	232	△ 3.0%	維持	家屋修繕等の工事業者の紹介を希望する区民への「江東区住宅リフォーム協議会」を通じた施工業者の紹介。
				2903良好な住環境の推進	60,992	59,516	2.5%		
			1	みんなでまちをきれいにする運動事業	59,512	58,007	2.6%	レベルアップ	区民との協働によりまちの美化を進めるための一斉清掃や、条例推進委員による地域美化の普及啓発活動。 活動内容：一斉清掃年2回、条例啓発、駅頭キャンペーン、指導員による歩行喫煙等禁止パトロール10班体制 27年度より、地下鉄の駅出入口階段を利用した啓発を新たに実施。
			2	アダプトプログラム事業	1,157	1,186	△ 2.4%	維持	まちに対する誇りと愛情を育てるための自主的な定期清掃に対し、ごみ袋の提供等により活動を支援。
			3	美化推進ポスターコンクール事業	179	179	0.0%	維持	地域美化推進を啓発するためのポスターコンクールを開催。 応募対象：区立小・中学生
			4	マンション等建設指導・調整事業	144	144	0.0%	維持	一定規模以上のマンション・業務用ビルの建設に対する公開空地・緑地等設置の指導や、マンション建設と小学校等の受入状況との調整。
				30ユニバーサルデザインのまちづくり	52,984	51,003	3.9%		
				3001ユニバーサルデザインに対する意識の啓発	5,507	5,430	1.4%		
		♥	1	ユニバーサルデザイン推進事業	5,507	5,430	1.4%	維持	ユニバーサルデザインに関する考え方を広めるため、ワークショップの開催や小学校での出前講座等を実施。
				3002誰もが利用しやすい社会基盤整備への誘導・支援	47,477	45,573	4.2%		
		◆	1	だれでもトイレ整備事業	44,030	44,030	0.0%	維持	老朽化が進んだ公衆便所の改修に合わせ、障害者、高齢者、妊婦、乳幼児を連れてくる親等が利用しやすい「だれでもトイレ」として整備。 整備箇所数：4か所

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	基本施策	施策	施策の実現 するための 取り組み	事務事業名称	H27年度 予算額 (千円)	H26年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	事業概要
			2	ユニバーサルデザイン整備促進事業	3,447	1,543	123.4%	維持	ユニバーサルデザインを基本とした福祉のまちづくり条例による助言・指導等。
			31	便利で快適な道路・交通網の整備	4,453,263	6,590,517	△ 32.4%		
			3101	安全で環境に配慮した道路の整備	3,694,071	3,565,205	3.6%		
			1	公共用地調査測量事業	7,735	7,817	△ 1.0%	維持	工事に伴う境界等の測量及び道路区域の変更資料の作成並びに道路用地取得に伴う図書等の作成。
			2	道路事務所管理運営事業	61,106	61,581	△ 0.8%	維持	事務所施設の維持管理及び道路事業の運営。
			3	道路台帳管理事業	11,214	9,846	13.9%	維持	特別区道及び区有通路等の管理図面の管理及び修正。
			4	道路区域台帳整備事業	11,901	12,209	△ 2.5%	維持	道路法第18条に基づく道路区域の範囲を明確にするための台帳の整備。
			5	地籍調査事業	23,835	16,070	48.3%	維持	災害復旧の迅速化やまちづくりの円滑な推進のため、境界等を明確にするための調査。
			6	道路維持管理事業	248,222	229,500	8.2%	維持	道路の維持管理。 区道：延長 310,103m 面積 2,992,782㎡ 区有通路等：延長 27,852m 面積 131,028㎡
			7	道路清掃事業	190,992	121,656	57.0%	維持	区道及び駅前広場の清掃。 車道・歩道清掃：405,754m 駅前広場等清掃：11か所
		◆	8	道路改修事業	369,562	378,826	△ 2.4%	維持	破損の著しい路線を年間計画に基づき改修。 改修面積：年間16,000㎡
		◆	9	新木場地区等震災道路復旧事業	108,838	172,165	△ 36.8%	維持	東日本大震災により被害を受けた新木場地区における道路の本格的な復旧工事を実施。
		◆	10	都市計画道路補助115号線整備事業	702,813	919,457	△ 23.6%	維持	区部における都市計画道路整備方針第3次事業化計画に基づき、補助115号線を整備。 事業期間：21～30年度 用地買収：23～27年度 総事業費：37億7,055万4,000円
		◆	11	東京オリンピック・パラリンピック会場周辺路線無電柱化事業	24,994	0	皆増	新規	オリンピック・パラリンピック会場周辺路線(辰巳・東雲地区)の無電柱化を実施。 事業期間：26～27年度 設計 28～31年度 移設・工事 総事業費：11億3,895万2,000円
			12	メロディーロード事業	1,980	0	皆増	新規	メロディーを奏でる道路を整備するための調査等を実施。
		◆	13	城東地区無電柱化事業	0	94,498	皆減	維持	
			14	私道整備助成事業	150,000	150,000	0.0%	維持	私道及び私道内下水施設の改修等の助成。 私道整備助成：23件 私道内下水施設助成：22件

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	基本施策	施策	取り組 実施の ための 現	事務事業名称	H27年度 予算額 (千円)	H26年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	事業概要
			15	橋梁維持管理事業	25,708	25,208	2.0%	維持	補修等による橋梁の維持管理。 鋼橋：80橋 延長 4,742m 面積 62,096㎡ コンクリート橋：3橋 延長 166m 面積 3,793㎡
		◆	16	橋梁塗装補修事業	140,660	143,520	△ 2.0%	維持	老朽化した橋梁の塗装。 対象：ふれあい橋：2,007㎡ 小名木川クローバー橋：1,675㎡ 西深川橋：3,911㎡ 新田橋：250㎡ 都橋通り横断歩道橋：942㎡
		◆	17	橋梁点検調査事業	0	35,000	皆減	廃止(隔年実施)	
		◆	18	三島橋改修事業	292,974	182,018	61.0%	維持	老朽化が進んだ三島橋を橋梁長寿命化修繕計画に基づき改修。 事業期間：24年度 設計 26～28年度 工事 総事業費：6億7,871万円
		◆	19	雲雀橋改修事業	600	41,200	△ 98.5%	維持	老朽化が進んだ雲雀橋を橋梁長寿命化修繕計画に基づき改修。 事業期間：26年度 設計 28～29年度 工事 総事業費：4億8,494万5,000円
		◆	20	新高橋改修事業	22,680	0	皆増	新規	老朽化が進んだ新高橋を橋梁長寿命化修繕計画に基づき改修。 事業期間：27年度 設計 29～30年度 工事 総事業費：4億4,502万1,000円
		◆	21	中川大橋改修事業	429,713	0	皆増	維持	老朽化が進んだ中川大橋を橋梁長寿命化修繕計画に基づき改修。 事業期間：25年度 設計 27～28年度 工事 総事業費：7億1,134万6,000円
		◆	22	越中島横断歩道橋撤去事業	26,473	4,500	488.3%	維持	越中島横断歩道橋を撤去。 事業期間：26年度 設計 27年度 工事 総事業費：3,097万3,000円
		◆	23	鶴島横断歩道橋撤去事業	36,434	6,500	460.5%	維持	鶴島横断歩道橋を撤去。 事業期間：26年度 設計 27年度 工事 総事業費：4,243万4,000円
		◆	24	三石橋改修事業	0	135,650	皆減	廃止(事業終了)	
		◆	25	平野橋改修事業	0	251,310	皆減	廃止(事業終了)	
			26	街路灯維持管理事業	348,278	309,900	12.4%	維持	街路灯及び橋梁灯の維持管理。 街路灯：13,945基 橋梁灯：2,015基
		◆	27	街路灯改修事業	139,724	119,967	16.5%	維持	区道に設置している老朽化した街路灯を改修。 改修基数：561基

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	基本施策	施策	実施する ための 取り組み	事務事業名称	H27年度 予算額 (千円)	H26年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	事業概要
			28	ふれあい橋ライトアップ照明改修事業	33,000	0	皆増	新規	旧中川に架かるふれあい橋のライトアップ照明を改修。
			29	防犯灯維持管理助成事業	19,304	19,304	0.0%	維持	私道防犯灯の維持費及び設置費の助成。 維持費助成:4,650基 設置費助成: 60基
			30	交通安全施設維持管理事業	70,951	68,122	4.2%	維持	交通安全施設の維持管理。 防護柵 :126,680m 道路反射鏡 : 1,350基 道路標識 : 1,519基 誘導ブロック: 4,623m
			31	掘さく道路復旧事業	34,942	18,168	92.3%	維持	公益事業者の掘削工事、自費復旧工事等の指導、監督。
			32	新木場地区移管道路改修事業	159,438	31,213	410.8%	維持	東京都港湾局道路の移管に伴う道路整備受託工事。 移管箇所:新木場二丁目 移管延長:345.0m 移管面積:5,477㎡
			3102通行の安全性と快適性の確保		242,367	2,508,269	△ 90.3%		
			1	交通傷害保険事業	2,579	2,310	11.6%	維持	交通事故により災害を受けた場合や自転車運転中の事故により加害者となった場合の救済及び補償として、少額の負担で誰でも加入できる保険制度を運営。 加入者数:2万7,756人 交通傷害:補償限度額600万円(掛金2,600円) 自転車賠償:補償限度額1,000万円(掛金300円)
			2	交通災害見舞金支給事業	1,000	1,000	0.0%	維持	交通事故により、死亡ないし重度障害(労災1級相当)となった場合に弔慰・見舞金を支給。 見舞金:1件あたり50万円
			3	交通安全普及啓発事業	13,139	10,296	27.6%	レベルアップ	交通安全意識の高揚を図るために交通安全運動等を開催。 春・秋交通安全運動、交通安全のつどい及び高齢者交通安全教室等を行うとともに、中学校においてスタントマンを活用した交通安全教室を実施。 27年度は、コミュニティサイクルヘサイドミラーを装着し、安全性の確保を図る。
			4	道路占用許可事業	718	156	360.3%	維持	区が管理する道路の占用申請受付及び許可。 申請件数:774件
			5	公有地等管理適正化事業	15,633	15,639	△ 0.0%	維持	土木部所管の法定外公共物の払下げによる管理適正化。
			6	道路監察指導事業	7,793	7,243	7.6%	維持	道路の適正な管理を図るための巡回及び監察指導。
			7	公益事業者占用管理事業	8,488	6,732	26.1%	維持	区が管理する道路の占用申請受付及び許可、道路占用工事の調整及び管理。 申請件数:2,261件
			8	交通事故相談事業	6,610	6,610	0.0%	維持	交通事故の示談等に係る指導、助言、損害補償問題、保険手続き等についての専門相談員による相談。 相談日:土、日、祝日、年末年始を除く毎日

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	基本施策	施策	取り組	施策の実現	事務事業名称	H27年度 予算額 (千円)	H26年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	事業概要
			9		放置自転車対策事業	150,351	150,222	0.1%	見直し	放置自転車の撤去及び返還業務。 撤去台数:自転車 21,000台 :原動機付自転車 100台 27年度は、放置自転車撤去に係る業務委託内容を見直し。
			10		自転車駐車場管理運営事業	36,056	47,874	△ 24.7%	見直し	自転車駐車場49か所の管理運営。 27年度は、自転車駐車場の管理運営方法を見直し。
		◆	11		豊洲駅自転車駐車場整備事業	0	2,260,187	皆減	廃止(事業終了)	
					3103公共交通網の充実	516,825	517,043	△ 0.0%		
			1		地下鉄8・11号線建設促進事業	3,735	3,750	△ 0.4%	維持	地下鉄8・11号線延伸計画の早期実現を図るための支援。
			2		地下鉄8号線建設基金積立金	500,000	500,000	0.0%	維持	地下鉄8号線の建設に要する経費に充てるための積立て。
			3		江東区コミュニティバス運行事業	13,090	13,293	△ 1.5%	維持	南部地域における交通不便を解消するとともに、交通弱者の生活支援を図るため、コミュニティバスを運行。 環境に配慮したCNG(天然ガス)車を使用。
					12安全で安心なまちの実現	2,760,706	2,822,373	△ 2.2%		
					32災害に強い都市の形成	2,292,377	2,395,730	△ 4.3%		
					3201耐震・不燃化の推進	1,553,433	1,705,434	△ 8.9%		
		♥	1		民間建築物耐震促進事業	1,258,124	1,435,812	△ 12.4%	レベルアップ	木造戸建住宅、非木造住宅、マンション、緊急輸送道路沿道建築物、民間特定建築物の耐震診断・設計・改修の助成、老朽化建築物の除却助成及び耐震化アドバイザーの派遣。 27年度は、マンション耐震改修助成の補助限度額を拡充。
		◆	2		細街路拡幅整備事業	101,467	79,285	28.0%	維持	道路の拡幅整備及び障害物の移設等に対する助成。 整備延長:900m
		♥	3		不燃化特区推進事業	193,842	190,337	1.8%	レベルアップ	木造密集地域のうち、不燃化推進特定整備地区の不燃化を促進するため、不燃建替への誘導施策等を実施。 対象地区:北砂四丁目、北砂三・五丁目(一部) 27年度は、共同化建替えに係る設計・監理を助成対象に追加。
					3202水害対策の推進	442,206	514,388	△ 14.0%		
			1		水防対策事業	19,884	15,506	28.2%	維持	水防活動、水防連絡会の開催及び水防倉庫・資材の点検整備等。 「まちの記憶と未来展」の実施。
			2		下水道整備受託事業	381,767	459,956	△ 17.0%	維持	集中豪雨等による浸水対策を推進するため、下水道整備(再構築)の一部を東京都から受託し、区で工事を実施。 工事対象箇所:清澄二丁目、永代二丁目、千石一丁目
			3		高潮対策事業	110	110	0.0%	維持	高潮災害の防除を図るために実施する、高潮対策事業の確立及び早期完成に係る要望活動。
			4		水門維持管理事業	33,658	31,941	5.4%	維持	施設の維持管理。 施設箇所:平久水門、洲崎南水門、横十間川水門、中の堀川樋門

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	基本施策	施策	施策の実現 するための 取り組み	事務事業名称	H27年度 予算額 (千円)	H26年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	事業概要
			5	排水場維持管理事業	6,787	6,875	△ 1.3%	維持	台風や集中豪雨による大雨時の排水対策から下水施設を補完するための排水場、ポンプ所及び仮排水機場の維持管理。 施設数:6か所
				3203災害時における救援態勢の整備	296,738	175,908	68.7%		
			1	防災・備蓄倉庫維持管理事業	29,009	16,219	78.9%	維持	災害時における食料、衣類等の応急物資や災害復旧資機材等を保管する防災倉庫及び備蓄倉庫の維持管理。 施設数:防災倉庫21か所 備蓄倉庫82か所
		◆	2	江東区中央防災倉庫整備事業	214,501	138,700	54.7%	維持	塩浜地区に、災害時における水、食料等の応急物資や災害復旧資機材等を保管する江東区中央防災倉庫を整備。 25年度 実施設計 26年度 建築工事 27年度 建築工事、開設 総事業費 3億5,279万7,000円
			3	船着場維持管理事業	9,759	6,335	54.0%	維持	船着場施設の維持管理。 施設箇所:高橋、黒船橋、亀戸、天神橋、亀戸中央公園、小名木川クローバー橋、番所橋、夢の島
		◆	4	防災船着場整備事業	43,469	14,654	196.6%	維持	老朽化した防災船着場の機能維持を目的とした改修。 対象:夢の島乗船場
				33地域防災力の強化	333,048	352,776	△ 5.6%		
				3301防災意識の醸成	25,212	27,120	△ 7.0%		
			1	危機管理訓練事業	17,334	17,325	0.1%	維持	危機管理対策の習熟、各機関相互の協力連携体制の確立及び危機管理意識の高揚を図るために訓練を実施。
			2	危機管理啓発事業	7,878	9,795	△ 19.6%	維持	リーフレットの配布、地震体験車の運行等による危機管理知識の普及・啓発。
				3302災害時における地域救助・救護体制の整備	137,276	148,119	△ 7.3%		
			1	被災者支援事業	4,840	4,840	0.0%	維持	区内に避難している被災者に対し、交流サロンや健康相談等を実施。
			2	防災会議運営事業	4,027	3,509	14.8%	維持	江東区防災会議の運営及び本区防災事業の基幹である江東区地域防災計画の策定。 委員数:53名
			3	職員危機管理態勢確立事業	14,123	14,440	△ 2.2%	レベルアップ	職員防災服の貸与、警戒勤務室の維持管理、職員危機管理研修及び訓練の実施。 27年度は、避難勧告の発令基準等に関するマニュアルを作成するとともに、区民に適切な避難のあり方を示すことで、水害時の円滑かつ安全な避難を確保。
			4	消防団育成事業	9,389	9,389	0.0%	維持	消防団活動の円滑な遂行を図るための補助金支給、資機材の供給及び優良消防団員の表彰等。
		♥	5	民間防災組織育成事業	50,428	49,148	2.6%	維持	民間防災組織の育成を図るための資機材の提供及び助成金の支給等による支援。 災害協力隊 :309隊 消 火 隊 : 73隊 防火防災協会:2団体 消防少年団:2団体

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	基本施策	施策	実施する ための 現	事務事業名称	H27年度 予算額 (千円)	H26年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	事業概要
			6	災害対策資機材整備事業	16,138	17,921	△ 9.9%	レベルアップ	ろ水機、発電機、仮設トイレ等の災害発生時のための資機材整備。 27年度は、拠点避難所(小・中学校)に救助用のヘルメットと担架を配備するほか、区 施設に新型インフルエンザ対策のための資機材を整備。
			7	消火器整備事業	16,154	16,962	△ 4.8%	維持	火災に対する初期消火の効果を上げ、被害の拡大を防止するため、区内全域に消火 器を設置。 街頭消火器設置計画数:3,064本
			8	防災基金積立金	3,253	1,496	117.4%	維持	災害の予防、応急対策及び復旧に要する財源に充てるための積立て。
			9	地区別防災カルテ推進事業	4,338	4,341	△ 0.1%	維持	要支援者、人材、資機材、危険箇所等をまとめた地区別防災カルテ及び防災計画の 作成推進。
			10	災害救助活動事業	855	855	0.0%	維持	災害時における応急物資等の運搬及び救助活動。 避難所生活者想定:15万1,945人 帰宅困難者想定 :17万8,078人
			11	国民保護協議会運営事業	2,896	2,992	△ 3.2%	維持	江東区国民保護協議会の運営及び江東区国民保護計画の見直し。
			12	小災害り災者応急援助事業	2,146	2,017	6.4%	維持	火災、風水害等の小災害被災者に対する物資、金銭、仮住居等の支援。 見舞金:8,000円～3万円(1世帯につき) 見舞品:毛布1枚(1人につき)
			13	災害弔慰金支給事業	5,000	5,000	0.0%	維持	区民の福祉及び生活の安定のため弔慰金及び災害見舞金を支給。 限度額:500万円
			14	災害援護資金貸付事業	3,200	3,200	0.0%	維持	東日本大震災により、被害を受けた世帯に対する災害援護資金の貸付け。
			15	避難行動支援事業	489	12,009	△ 95.9%	維持	災害時に自ら避難することが困難な人(避難行動要支援者)の避難支援や安否確認 等を行うための基礎となる名簿の管理等。
			3303災害時の避難所等における環境整備		170,560	177,537	△ 3.9%		
			1	災害情報通信設備維持管理事業	74,006	78,781	△ 6.1%	維持	防災行政無線機等情報通信設備の維持管理。 同報無線システム:基地局1局、拡声子局157局 移動系無線システム:基地局1局、移動局257台 一斉情報配信システム:配信端末1台、受信端末651台 多重無線システム、災害情報システム、被災者生活再建支援システム、衛星電話2 台、携帯電話9台 ほか
		◆	2	災害情報通信設備整備事業	50,860	58,300	△ 12.8%	維持	防災行政無線機等情報通信設備を整備。 同報無線システム拡声子局整備数:広範囲型4局
			3	備蓄物資整備事業	42,779	37,271	14.8%	維持	災害時に避難所等への避難者に対して支給する当面の食料や生活必需品を整備。 購入数:クラッカー 7万食 おかゆ 4,000食 粉ミルク 1,104缶 アルファ化米 7万4,000食 副食 3万7,000食 ほか
		◆	4	ヘリサイン設置事業	2,915	3,185	△ 8.5%	維持	大規模災害の発生に備え、全国から集結する応援航空部隊による救助救援活動を 迅速化するためヘリサイン(学校名)を設置。 設置校数:5校
			34事故や犯罪のないまちづくり		135,281	73,867	83.1%		
			3402地域防犯力の強化と防犯環境の整備		135,281	73,867	83.1%		

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	基本施策	施策	取り組むための現	実施する事業名称	H27年度 予算額 (千円)	H26年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	事業概要
			♥	1 生活安全対策事業	135,281	73,867	83.1%	維持	生活安全対策協議会の運営、各種啓発活動、安全安心パトロール団体の登録と資機材の支給、ボランティア活動災害補償制度(保険)の更新、地域安全マップ作成の支援、こうとう安全安心メールの配信、江東区青色パトカー(3台)によるパトロール、防犯カメラ設置経費の一部補助。
06計画の実現に向けて					13,293,417	16,532,536	△ 19.6%		
		41区民の参画・協働と開かれた区政の実現			366,127	361,177	1.4%		
		4101区民参画と協働できる環境の充実			782	874	△ 10.5%		
			1	区政モニター事業	782	874	△ 10.5%	維持	区民の区政に対する意見・要望を継続的に聴き、これを区政運営の参考とするため、無作為抽出により実施。 モニター数:600人以内 回数:アンケート3回
		4102積極的な情報提供・共有と透明・公正な行財政運営			365,345	360,303	1.4%		
			1	情報公開・個人情報保護制度運営事業	3,075	2,272	35.3%	維持	情報公開請求等の受付、情報公開コーナーにおける区政情報の提供及び情報公開審議会・個人情報保護審議会の運営。
			2	外部監査事業	9,100	9,105	△ 0.1%	維持	特定のテーマについて、専門的な知識を有する者の監査を受ける包括外部監査制度の実施。
			3	区報発行事業	176,320	165,972	6.2%	維持	「こうとう区報」の発行。 発行回数:一般号 年36回(月3回) 特集号 年6回 発行部数:各回29万3,000部(うち全戸配布:各回27万5,000部)
			4	広報誌発行事業	6,098	14,472	△ 57.9%	維持	区民の日常の利便に供するための案内及び区政紹介のための各種広報誌の発行。 発行部数:江東くらしガイド(外国語版) 5,000部 江東区のあゆみ 2,000部 こうとう区報縮刷版 100部
			5	CATV放送番組制作事業	134,352	134,431	△ 0.1%	維持	区政情報番組の企画、制作及びCATV放送による区政情報の提供。 放送回数:1日4回
			6	FM放送番組制作事業	5,947	5,905	0.7%	維持	区政情報番組の企画、制作及びFM放送による区政情報の提供。 制作本数:105本(日曜日:52本、水曜日:53本) 放送回数:週2回
			7	法律相談事業	5,315	5,315	0.0%	維持	弁護士及び司法書士による法律相談。 弁護士による法律相談:土・日・祝日除く毎日 司法書士による法律相談:原則第1・3水曜日
			8	行政相談事業	47	47	0.0%	維持	国、独立行政法人等の仕事に関する要望、意見、苦情等についての行政相談委員による相談。 定例相談:第1・3金曜日 一日特設行政相談:春・秋に各1回
			9	広聴事業	575	614	△ 6.4%	維持	区民の意見、要望等を区政へ反映させるため、広聴はがきの設置、区民との対話集会の開催及び広聴はがきやメール等で寄せられた区民の声と区の回答をホームページ等で公表。 広聴はがき配布枚数:8,500枚
			10	ホームページ運営事業	10,579	11,576	△ 8.6%	維持	区ホームページの管理運営。

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	基本施策	施策	取り組 み	施策を 実現 する ため の 現	事務事業名称	H27年度 予算額 (千円)	H26年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	事業概要
			11		こうとう情報ステーション運営事業	1,800	1,898	△ 5.2%	維持	こうとう情報ステーションの管理運営。
			12		こうとうPRコーナー運営事業	2,596	2,606	△ 0.4%	維持	「アーバンドックららぽーと豊洲」内に設置したPRコーナー(こうとうキューブ)の運営。
			13		広報事務	5,607	6,090	△ 7.9%	維持	広報広聴課の管理事務。
			14		世論調査事業	3,934	0	皆増	維持	区民の意向や要望を的確に把握するための調査(隔年実施)。 サンプル数:1,500人
			42スリムで区民ニーズに的確に対応した行財政運営			5,835,989	12,485,303	△ 53.3%		
			4201施策・事業の効率性の向上と行政資源の有効活用			5,791,848	12,442,124	△ 53.4%		
			1		区政功労者表彰事業	5,475	5,470	0.1%	維持	江東区の公共の事業に尽力し、または公共の事務に従事し、その功労顕著なる者を表彰。
			2		永年勤続職員感謝状贈呈事業	1,000	1,028	△ 2.7%	維持	勤続25年となる職員への感謝状贈呈式を開催。 対象者数:95人
			3		庁有車管理事業	56,688	37,590	50.8%	レベルアップ	区長、議長の専用車、連絡用自動車等の維持管理及び運行。 内訳:区長車1台、議長車1台、乗用車(連絡用)3台、ワンボックス2台、マイクロバス1台
			4		総務事務	248,865	195,428	27.3%	維持	総務部の管理事務及び人事・厚生事務組合経費分担金等の諸分担金、補助金。
			5		文書事務	49,593	61,906	△ 19.9%	維持	文書管理、法規及び争訟事務。
			6		営繕事務	20,421	17,436	17.1%	維持	区施設(学校等除く)の建築工事、改修工事に係る事務。
			7		緊急雇用創出事業	20,737	44,737	△ 53.6%	見直し	緊急雇用対策として、区内へ避難している東日本大震災の被災者を対象に、区の短期臨時職員として雇用。 27年度より、失業中の区民を雇用する失業対策分を廃止。
			8		オリンピック・パラリンピック開催準備事業	22,696	3,000	656.5%	レベルアップ	東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた広報活動等を実施。 27年度は、オリンピック・パラリンピックに向けて、新たなシンボルマークを作成するなど、ブランディング戦略を検討。
			9		ハニープロジェクト事業	1,766	350	404.6%	維持	庁舎(防災センター)を活用した養蜂事業の実施。
		♥	10		公共施設情報管理システム構築事業	0	18,236	皆減	廃止(事業終了)	
			11		職員福利厚生事業	67,241	62,269	8.0%	維持	江東区職員互助会に対する補助負担金等。
			12		職員安全衛生事業	116,054	118,734	△ 2.3%	維持	健康診断等による職員の健康管理や衛生知識の普及による安全衛生管理及び被服の貸与。
			13		職員公務災害補償事業	38,980	39,466	△ 1.2%	維持	地方公務員災害補償基金等に対する職員災害補償に係る負担金及び休業補償の給付。
			14		職員寮維持管理事業	1,179	1,184	△ 0.4%	維持	古石場職員寮の維持管理。 室数:19室 定員:19人

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	基本施策	施策	施策の実現 するための 取り組み	事務事業名称	H27年度 予算額 (千円)	H26年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	事業概要
				15 人事事務	154,181	129,664	18.9%	維持	職員の任免、服務等の人事に係る事務。
				16 給与事務	485	486	△ 0.2%	維持	職員の給与支給に係る事務。
				17 契約・検査事務	1,312	1,122	16.9%	維持	物品購入、工事請負等の契約及び検査に係る事務。
				18 会計事務	35,657	36,003	△ 1.0%	維持	会計管理室の管理事務及び公金の収納・支払いに係る事務。
				19 用品事務	11,078	11,677	△ 5.1%	維持	物品、備品管理及び用品調達に係る事務。
				20 庁舎維持管理事業	466,963	452,505	3.2%	レベルアップ	施設の維持管理及び駐車場管理業務等の庁舎運営。 27年度は、庁舎及び防災センターの省エネを推進するためのエネルギー管理委託を実施。
				21 総合区民センター維持管理事業	126,102	143,921	△ 12.4%	維持	施設の維持管理及び運営。
				22 豊洲シビックセンター維持管理事業	194,069	0	皆増	新規	施設の維持管理及び運営。 開設日:27年9月24日 施設概要:1F ギャラリー 2F 駐輪場、防災倉庫 3F 出張所、地域包括支援センター 4～8F 文化センター 9～11F(一部)図書館 11F(一部)区民広場
				23 駐車場管理事業	4,525	4,689	△ 3.5%	維持	東陽二丁目駐車場の管理。 定数:123台 定期駐車 110台 時間駐車 共用
				24 財産管理事業	17,546	18,545	△ 5.4%	維持	公有財産の適切な管理保全及び用地取得、売却等に係る土地調査。
				25 土地開発公社負担金	179	188	△ 4.8%	維持	地域の秩序ある整備に資するために区に代わって公共用地等の取得、管理、処分を行う目的で設立された江東区土地開発公社に対して交付する運営費負担金。
				26 土地開発公社用地取得資金貸付金	272,702	620,982	△ 56.1%	維持	土地開発公社が、協調融資団から借入れる事業資金に係る元金及び利子相当額を貸付け。
				27 電子自治体構築事業	251,192	521,489	△ 51.8%	維持	庁内LAN、財務会計システム、文書管理システム等の管理運営及び情報セキュリティの実施。
				28 電子計算事務	1,670,004	1,256,330	32.9%	レベルアップ	オンラインシステム及び住民基本台帳ネットワーク等の管理・運営に係る事務。 27年度は、住民票の写し等をコンビニエンスストアで交付を行うためのシステムを構築
◆				29 出張所管理運営事業	82,054	61,232	34.0%	レベルアップ	施設の管理及び各種届出書の受理、証明書の交付等。 施設数:8か所(白河・富岡・豊洲・小松橋・亀戸・大島・砂町・南砂) 27年9月より、豊洲シビックセンターに移転する豊洲出張所において案内・誘導等を行うフロアマネージャーを設置するほか、出張所業務の一部を委託。
				30 豊洲シビックセンター整備事業	251,460	7,943,278	△ 96.8%	維持	豊洲二丁目内に豊洲シビックセンターを整備。 23年度 用地買収、基本・実施設計 24年度 実施設計、建築工事 25～27年度 建築工事 27年度 開設 総事業費 115億9,794万5,000円(用地買収経費含む)

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	基本施策	施策	取り組 み	施策を 実現 する ため の現	事務事業名称	H27年度 予算額 (千円)	H26年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	事業概要
			◆	31	豊洲出張所改築事業	60,342	0	皆増	新規	豊洲シビックセンターの整備に併せ、豊洲出張所を移転改築。
			◆	32	小松橋出張所改修事業	15,660	0	皆増	新規	老朽化に伴う建物及び付帯設備の改修。 27年度 実施設計 28年度 改修工事 総事業費 5億5,270万4,000円
			◆	33	砂町出張所改修事業	384,553	11,643	3202.9%	維持	老朽化に伴う建物及び付帯設備の改修。 26年度 実施設計 27年度 改修工事 総事業費 3億9,249万1,000円
				34	証明書自動交付サービス事業	24,336	22,412	8.6%	レベルアップ	夜間、休日にも住民票の写し、印鑑登録証明書、課税証明書が取得できる証明書自動交付機等の維持管理。庁舎ほか出張所、スーパー、図書館、文化センター等に設置(従来型11台 簡易型8台)。 設置箇所数:16か所 利用時間:8時30分～21時(施設により異なる) 28年1月より、個人番号カードを利用して住民票の写し等がコンビニエンスストアで取得できる自動交付を開始予定。また、28年度をもって証明書自動交付機の廃止を予定。
				35	公的個人認証サービス事業	459	604	△ 24.0%	維持	住民基本台帳カードを有する区民の申請に基づき、個人認証に関する情報を搭載し、電子証明書を発行。
				36	総合窓口事業	135,117	123,977	9.0%	維持	各種届出・証明書の発行等の窓口業務を円滑に行い、案内・誘導等を行うためのフロアマネージャーの設置、受付・交付呼出番号表示システムの維持及び郵便業務委託等。
				37	区民部管理事務	644	644	0.0%	維持	区民部の管理事務。
				38	戸籍管理事業	8,509	8,562	△ 0.6%	維持	戸籍の各種届出の受理、戸籍の編製記載、戸籍に関する諸証明の発行及び人口動態調査。 件数:12万3,621件
				39	住民基本台帳ネットワーク事業	4,422	7,128	△ 38.0%	維持	住民基本台帳ネットワークの運用及び住民基本台帳カードの発行。 件数:4,030件
				40	住民記録事業	16,108	23,531	△ 31.5%	維持	住民異動等各種届出の受理、諸証明の発行及び人口統計調査。 件数:31万5,086件
				41	印鑑登録事業	2,598	2,655	△ 2.1%	維持	印鑑登録等の届出の受理及び証明書の交付。 件数:18万5,482件
				42	個人番号カード交付事業	215,897	0	皆増	新規	社会保障・税番号制度に基づく個人番号カードの交付等。 27年10月 通知カードの発送(国)及び運用開始 28年1月 申請者に対する個人番号カードの交付及び運用開始 交付枚数 3万5,000枚(28年1月～3月交付分)
				43	統計調査事務	1,021	2,477	△ 58.8%	維持	各種統計資料の作成、統計調査員管理に係る事務。
				44	基幹統計調査事業	298,182	55,349	438.7%	維持	統計法に基づく各種基幹統計調査及び調査員の確保対策等。 27年度は、国勢調査外5件の調査及び統計調査員確保対策事業外1件の事業。
				45	地域振興管理事務	689	677	1.8%	維持	地域振興部の管理事務。

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	基本施策	施策	取り組 み	施策を 実現 する ため の 現	事務事業名称	H27年度 予算額 (千円)	H26年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	事業概要
				46	監査委員運営事業	22,475	22,513	△ 0.2%	維持	監査委員の運営。 委員数:常勤1人 非常勤3人 回数:定期監査4回 例月現金出納検査12回 財政援助団体等監査 随時(工事)監査 行政監査 決算審査 健全化判断比率審査 その他監査
				47	監査事務局運営事業	2,342	2,346	△ 0.2%	維持	監査事務局の運営。
				48	福祉部管理事務	5,569	3,444	61.7%	レベルアップ	福祉部の管理事務。 27年度は、生業資金貸付金等の債権整理及び回収業務の一部を委託。
				49	障害者福祉事務	14,890	13,673	8.9%	維持	障害者福祉事業に係る事務。
				50	高齢者福祉事務	1,081	1,017	6.3%	維持	高齢者福祉事業に係る事務。
				51	児童福祉事務	2,847	2,321	22.7%	維持	こども未来部の管理事務。
				52	入園事務	25,469	0	皆増	新規	保育施設の入園に関する事務。
				53	保健所事務	28,029	26,851	4.4%	維持	保健所の管理事務。
				54	環境清掃部管理事務	2,072	1,990	4.1%	維持	環境清掃部の管理事務。
				55	清掃事務	892	897	△ 0.6%	維持	清掃リサイクル課の管理事務。
				56	商工管理事務	1,740	1,734	0.3%	維持	経済課の管理事務及び旧建替支援用貸工場の暫定利用に係る事務。 また、内職希望者に内職先をあっせん及びパート求職者への情報提供。 実施場所:庁舎4階 内職・パート案内窓口
				57	土木管理事務	14,546	13,783	5.5%	維持	土木事業に係る事務。
				58	公共建設統計調査事業	588	520	13.1%	維持	建設業の構造分析、活動量の把握及び景気動向の実態等を明らかにするための建設工事の完成高や売上高等に関する調査。 例月調査:建設工事受注動態調査 年間調査:建設工事施工統計調査
				59	交通対策事務	567	567	0.0%	維持	交通対策事業に係る事務。
				60	道路橋梁管理事務	1,729	2,114	△ 18.2%	維持	道路事業に係る事務。
				61	都市整備事務	2,717	2,419	12.3%	維持	都市整備事業に係る事務。
				62	建築確認・指導等実施事業	52,353	17,144	205.4%	レベルアップ	建築基準法に基づく建築物等の許可、確認及び指導等の実施並びに長期優良住宅 建築等計画認定制度に基づく認定審査。 27年度は、都市計画や緊急輸送道路、建築基準法に基づく道路種別等の情報を、インターネットで提供するシステムを構築。
				63	建築審査会運営事業	2,140	2,038	5.0%	維持	建築基準法に基づく特定行政庁の行為に対する同意及び建築行政上の審査請求に対する審理、裁決を行う建築審査会の運営。 開催回数:12回

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	基本施策	施策	取り組 する ための 実現	事務事業名称	H27年度 予算額 (千円)	H26年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	事業概要
			64	建築紛争調停委員会運営事業	1,119	1,649	△ 32.1%	維持	中高層建築物に関する紛争調停を行うにあたっての調査、審議及び建築紛争調停委員会の運営。 開催回数:12回
			65	教育委員会運営事業	14,364	14,535	△ 1.2%	維持	教育委員会の運営。 委員数:委員長1人 委員4人(教育長含む) 回数:定例会月1回 臨時会随時
			66	教育委員会事務局運営事業	17,614	20,871	△ 15.6%	維持	教育委員会事務局の運営。
			67	学校跡地施設管理事業	547	547	0.0%	維持	学校跡地の暫定利用期間中の管理。 対象校:旧第三大島中学校 第二校庭
			68	学校施設管理事務	15,797	22,182	△ 28.8%	維持	学校施設課の管理事務。
			69	教育指導事務	170,789	167,471	2.0%	維持	区立小中学校及び幼稚園に勤務する教職員等の人事、研修及び教育指導に関する事務。
			70	放課後支援管理事務	831	894	△ 7.0%	維持	放課後支援課の管理事務。
			71	国庫支出金返納金	20,000	20,000	0.0%	維持	国庫支出金に係る前年度超過交付額の返納金。
			72	都支出金返納金	10,000	10,000	0.0%	維持	都支出金に係る前年度超過交付額の返納金。
				4203政策形成能力を備えた職員の育成	44,141	43,179	2.2%		
			1	職員研修事業	30,648	29,799	2.8%	維持	職員の能力開発と、全体の奉仕者としてふさわしい人格、見識を培うための研修。 職層研修、実務研修、特別研修等。
			2	職員報発行事業	1,233	1,120	10.1%	維持	区政の重要課題の周知、職員相互のコミュニケーションの確保及び職員の資質向上を図るため通常号及び臨時号の発行。 発行回数:通常号 年12回 発行部数:通常号 各3,400部
			3	職員提案制度事業	4,260	4,260	0.0%	維持	区民サービスの向上及び職員の区政への参画意欲を高めるための職員等による施策立案型の提案制度。
			4	職員自主企画調査事業	8,000	8,000	0.0%	維持	区政運営、行政課題に関する事項及び新たな施策に関する事項についての調査・研究活動、先進自治体等への視察。
				43自律的な区政基盤の確立	7,091,301	3,686,056	92.4%		
				4301自律的な区政基盤の強化	1,074,010	879,182	22.2%		
			1	議会運営事業	694,283	649,065	7.0%	維持	区議会議員への報酬、旅費、共済費及び議長交際費等。
			2	行政調査事業	1,914	258	641.9%	維持	地方都市行政等視察。
			3	政務活動事業	105,400	103,200	2.1%	維持	議員の調査研究その他の活動に資するための政務活動費の交付。1か月につき議員1人あたり20万円。
			4	区議会だより発行事業	18,340	20,201	△ 9.2%	維持	区議会だよりの発行。 発行回数:定例会 年4回 臨時号・新年号 各年1回 発行部数:各回28万7,000部(うち全戸配布27万5,000部)

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	基本施策	施策	施策の実現 するための 取り組み	事務事業名称	H27年度 予算額 (千円)	H26年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	事業概要
			5	区議会事務局運営事業	18,462	16,855	9.5%	維持	区議会事務局の運営。
			6	人権推進事業	11,668	11,668	0.0%	維持	人権尊重の理念を広く社会に定着させるための相談業務と、人権週間における講演会等の開催。 人権相談:毎月第2・4金曜日 同和相談:随時
			7	平和都市宣言趣旨普及事業	2,423	2,047	18.4%	維持	江東区平和都市宣言の趣旨普及のための平和祈念パネル展の開催及び平和啓発活動の実施。
			8	長期計画進行管理事業	4,762	14,337	△ 66.8%	維持	長期計画の進行管理。
			9	港湾・臨海部対策事業	1,740	1,003	73.5%	維持	港湾臨海部における東京都等関連団体との調整事務及び港湾問題都区協議会の運営。
			10	企画調整事務	7,463	6,246	19.5%	維持	区政一般の調査、企画・調整、組織・定数管理等に係る事務。
			11	選挙管理委員会運営事業	13,053	12,900	1.2%	維持	選挙管理委員会の運営。 委員数:4人 開催数:定例会24回 その他啓発活動等60回
			12	選挙管理委員会事務局運営事業	511	473	8.0%	維持	選挙管理委員会事務局の運営。
			13	明るい選挙推進委員活動事業	2,072	2,308	△ 10.2%	維持	地域の話しあい活動、機関紙発行等明るい選挙推進委員の活動に伴う選挙啓発のための支援。
			14	選挙啓発ポスターコンクール事業	248	251	△ 1.2%	維持	選挙啓発のためのポスターコンクールを開催。
			15	選挙執行事業	191,670	38,369	399.5%	維持	江東区議会議員選挙及び江東区長選挙の執行・管理。
			16	特別区競馬組合分担金	1	1	0.0%	維持	特別区競馬組合の事業運営に要する経費に充てるための区分担金。
			4302安定的な区政運営が可能な財政基盤の確立		6,017,291	2,806,874	114.4%		
			1	財政調整基金積立金	14,050	15,021	△ 6.5%	維持	年度間の財源調整、財政の健全な運営を図るための積立て。
			2	減債基金積立金	5,497	2,039	169.6%	維持	特別区債の償還に必要な財源の確保、財政の健全運営のための積立て。 銀行等引受資金の満期一括償還に備えた計画的な積立て。
			3	公共施設建設基金積立金	2,212,558	5,932	37198.7%	維持	後年度の公共施設の建設資金に充てるための積立て。
			4	東京オリンピック・パラリンピック基金積立金	300,000	0	皆増	新規	東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う事業に要する経費の財源に充てるための積立て。 東京オリンピック・パラリンピック関連事業の収支を明確化。 27年度充当事業 「オリンピック・パラリンピック開催準備事業」外6事業に3,899万円
			5	予算事務	14,860	6,262	137.3%	レベルアップ	区の財政計画及び予算編成に係る事務。 27年度は、地方公会計の整備促進を図るため、固定資産台帳を整備。
			6	自動車臨時運行許可事業	113	81	39.5%	維持	未登録車等を新規登録や継続検査等のために運行させる場合に仮ナンバーを貸与。

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	基本施策	施策	実施する ための 取り組み	事務事業名称	H27年度 予算額 (千円)	H26年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	事業概要
			7	納税功労者表彰事業	364	403	△ 9.7%	維持	納税貯蓄組合を通じて税が容易かつ確実に納付されるために、組合員の納税指導育成に努めた成績優秀な組合長を表彰。
			8	納税奨励事業	3,482	3,463	0.5%	維持	自主納付の促進や収納率向上のための普及勧奨。 特別区民税・都民税の口座振替推進、納期宣伝ポスター掲示及び納税貯蓄組合への補助。
			9	過誤納税金還付金及び還付加算金	220,000	130,000	69.2%	維持	所得税の減額や二重払い等により発生した特別区民税・都民税等の過誤納税金を還付。
			10	賦課事業	120,656	121,441	△ 0.6%	維持	特別区民税・都民税等の課税にかかる申告書・納税通知書等の発送、税額計算、実態調査及び申告環境の整備。
			11	徴収事業	149,712	137,406	9.0%	維持	特別区民税・都民税等の収納にかかる未納者に対する督促状・催告書の送付、徴収嘱託員による訪問徴収、コンビニエンスストア等収納管理、納付案内センターの運営、都外へ転出した滞納者の実態調査の委託等。
			12	特別区債元金	2,501,154	1,895,053	32.0%	維持	特別区債元金の償還。
			13	特別区債利子	468,755	479,436	△ 2.2%	維持	特別区債利子の償還。
			14	一時借入金利子	2,425	2,425	0.0%	維持	一時借入金に伴う償還利子。
			15	特別区債管理事務	3,665	7,912	△ 53.7%	維持	特別区債の発行及び償還に係る事務。
07給与費等					27,354,517	27,509,158	△ 0.6%		
08予備費					870,000	870,000	0.0%		
総計					278,265,000	265,393,000	4.9%		

長期計画 H27年度主要ハード・ソフト事業予算額

(単位:千円)

	ハード事業 ◆ 〔施設事業〕	ソフト事業 ♥ 〔非施設事業〕	合計
01水と緑豊かな地球環境にやさしいまち	465,112	1,269,729	1,734,841
02未来を担うこどもを育むまち	11,144,483	1,748,842	12,893,325
03区民の力で築く元気に輝くまち	2,223,251	42,221	2,265,472
04ともに支えあい、健康に生き生きと暮らせるまち	505,594	125,074	630,668
05住みよさを実感できる世界に誇れるまち	2,817,538	1,652,336	4,469,874
06計画の実現に向けて	712,015	0	712,015
合計	17,867,993	4,838,202	22,706,195

※1 平成27年度より、保育の質の向上事業に統合
 ※2 平成27年度より、保育の質の向上事業に統合
 ※3 平成27年度より、児童館管理運営事業に統合
 ※4 平成27年度より、中小企業雇用支援事業に統合

※5 平成27年度より、創業支援事業に統合
 ※6 平成27年度より、創業支援事業に統合
 ※7 平成27年度より、江東区観光協会運営補助事業に統合
 ※8 平成27年度より、生活困窮者自立相談等支援事業に統合